

平成30年度予算の概要

翔

平成30年（2018年）2月2日

札幌市

目次

I 予算の概要	1	企業会計予算の概要	63
予算規模	2	III 資料	65
平成30年度予算のポイント	3	平成30年度各会計予算総括表	66
一般会計予算の概要	10	一般会計款別内訳表	67
扶助費・子ども関連予算の推移	11	局別主要事業の概要一覧	68
建設費の推移	12	平成30年度完成予定施設	84
財政調整基金・市債の状況	13	使用料・手数料の改定項目	86
中期財政フレーム2015	14	消費税率引上げ分に伴う地方消費税交付金の増収分の用途について	87
II 主な事業	15		
政策分野1 暮らし・コミュニティ	16		
政策分野2 産業・活力	34		
政策分野3 低炭素社会・エネルギー転換	52		
政策分野4 戦略を支える都市空間	52		
特別会計予算の概要	62		

注1：この概要は、今後の整理により金額その他について変更することがあります。
注2：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。
したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

I 予算の概要

予算規模

- 一般会計の平成30年度予算額は、待機児童解消などの重点政策の影響等により対前年度比1.5%増の1兆116億円を計上
- 一般会計の当初予算ベースでは市政史上初めて1兆円の大台を突破
- 特別会計・企業会計を加えた全会計では、対前年度比1.1%減の1兆6,344億円を計上

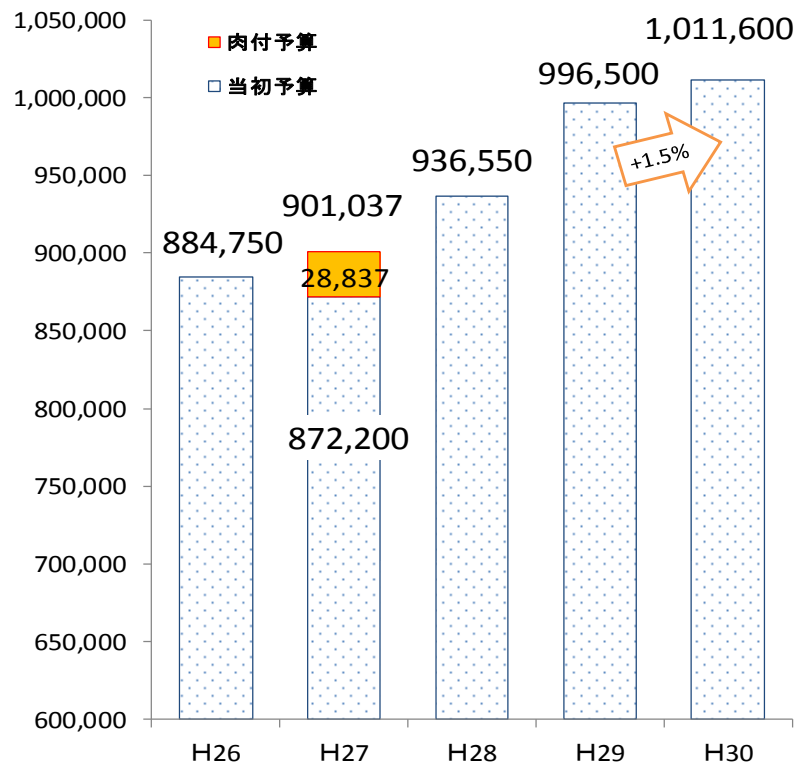
各会計予算額

(単位: 億円、%)

会計	30年度予算額	29年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	10,116	9,965	151	1.5
特別会計	3,617	3,977	▲ 361	▲ 9.1
企業会計	2,611	2,590	22	0.8
総計	16,344	16,532	▲ 188	▲ 1.1

一般会計予算規模の推移

(単位: 百万円)



平成30年度予算のポイント

子どもの育成支援、女性の活躍推進、経済・雇用など喫緊の課題に対応

予算編成の考え方

○平成30年度予算は、市長の現任期最後の本格予算であり、「アクションプラン※」に掲げる計画目標の達成に向けた取組を着実に実施する。

○社会・経済情勢の変化や、喫緊の市政課題に機動的に対応すべく、子どもの育成支援、女性の活躍推進、経済・雇用分野の事業については、平成30年度予算における重点分野と位置付け、財源的な裏付けを含めて精査のうえ、しっかりと予算計上を行う。

○喫緊の市政課題に機動的に対応する一方、今後の財政見通しはより厳しさを増していくことから、持続可能な行財政運営を継続するため、各局においては、「アクションプラン」事業や既存事業であっても、手法や効果を見極め、事業の組換えや経費圧縮を目指すほか、部局間の垣根を越えた、サービスを受ける市民の視点に立った事業の再構築、投資効果のある事業に厳選するなど事業のあり方検討にも併せて取り組むこととする。

予算の柱

○子どもの育成支援（詳しくはP4、5）

生まれ育った環境に左右されることなく子どもが健やかに育つまちへ！

○女性の活躍推進（詳しくはP6）

市民や企業が支え合い、女性の希望がかなうまちへ！

○経済・雇用（詳しくはP7）

民間投資を誘発する取組を実施し、都市の活力や魅力があふれるまちへ！

サービスを受ける市民の視点に立った事業の再構築、事務事業の見直しはP8
大規模事業の投資効果はP9

※アクションプラン：札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015のこと

子どもの育成支援

子育て世帯の負担軽減

◆子ども医療助成

(3,442百万円) P.21

中学校修了前の子どもにかかる医療費の一部を助成

助成対象を拡大!

拡充

小学校1年生の通院を助成対象に追加するとともに入院時の自己負担額を軽減

◆就学援助

(948百万円)

経済的な理由で就学困難な小中学生に対し学用品費等を支給

支給対象費目を追加!

拡充

支給対象費目に中学校における生徒会費を追加

◆高等学校等生徒通学交通費助成

新規

(104百万円) P.23

石狩管内の高等学校等への通学費のうち、基準額を超える額の一部助成により、親の所得に拠らない進路選択を支援



子どもの貧困対策

◆子どもの貧困対策推進

新規

(11百万円) P.24

子どもの成長や将来的な自立において、主に経済面で様々な困難を抱えている子どもや世帯に対する支援の推進

○支援機関の連携体制強化
様々な分野の子ども支援機関等と連携し、困難を抱える子どもや世帯に必要な支援に結び付けるモデル事業を実施



○地域における子どもの居場所等の周知

子ども食堂などの地域における子どもの居場所や、子どもの貧困の現状等を広く周知し、困難を抱えた子ども等を地域全体で支えるまちづくりを推進



生まれ育った環境に
左右されることなく
子どもが健やかに育つまちへ!

相談支援体制の充実

◆スクールソーシャルワーカー活用

(25百万円) P.25

児童・生徒のいじめや不登校、家庭環境等の困りごとに対する専門的知識・経験による支援



相談体制強化!

拡充

スクールソーシャルワーカー増員による支援体制強化
29年度10名→30年度17名

◆スクールカウンセラー活用

(225百万円) P.82

臨床心理士、医師等による、子ども・保護者との教育相談や心理教育等

◆相談支援パートナー事業

(92百万円) P.82

不登校やその心配のある子どもに対する、校内の別室における学習支援等

◆ひきこもり対策推進

拡充

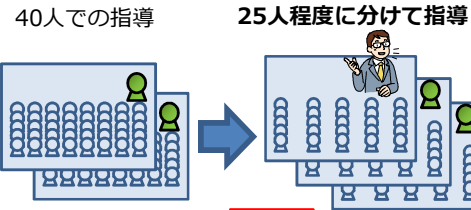
(18百万円) P.75

ひきこもりに特化した専門相談窓口運営のほか、家族や当事者が相談しやすい支援拠点の試行開設

学びの支援、進学支援等

◆算数に「ご」プロジェクト事業 **拡充** (281百万円) P.40

子どもの学ぶ意欲や論理的思考力向上に向け、小学5、6年生の算数の授業を対象とした少人数指導を全小学校に拡大



◆若者の社会的自立促進 **新規** (5百万円) P.75

高校中退者等を対象に学習相談、学習支援を実施

◆社会的養護自立支援 **新規** (37百万円) P.76

18～22歳までの児童養護施設等入所者に生活支援等を実施

学習環境の整備

◆学校新築 **拡充** (2,100百万円) P.30

石山緑小（石山小と石山南小との統合校）、芸術の森地区新設小（常盤小と石山東小との統合校）の建築工事等



◆学校増築 (503百万円) P.81

児童生徒数の増加に対応するための校舎拡張工事
(増築工事2校 実施設計3校)

◆学校改築 (5,570百万円) P.81

老朽化等に伴う校舎建替え工事
(改築工事6校 実施設計3校等)

放課後等の居場所づくり

◆児童会館整備 (522百万円) P.31

小学校の改築と合わせた校舎合築の新型児童会館の整備等

整備館数増! **拡充**
実施設計 8館
工事 7館



◆地域活動推進 **拡充** (85百万円) P.81

土曜日等に地域と学校が協力して多様な学びを提供する「サポートサタデースクール」実施校を27校から35校に拡充

◆札幌市児童育成会運営委員会補助 (565百万円) P.75

放課後や週末等の子どもの居場所を運営する民間児童育成会に対する補助

過去5年間の子ども関連予算額（子ども1人当たり）の推移

26年度 27年度 28年度 29年度 30年度



子ども1人当たり (対前年度比)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
45万3千円/人	46万5千円/人	52万4千円/人	53万6千円/人	59万8千円/人
(一)	(+2.7%)	(+12.7%)	(+2.3%)	(+11.7%)

市長の現任期中に
14万5千円/人増!

注) 予算額は各年度における当初予算額、子ども人口は各年度の4月1日現在の0～18歳人口 (ただし30年度は30年1月1日現在)

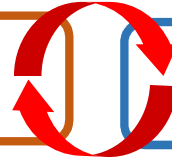
【参考】
29年度他政令指定都市平均50万8千円/人
※札幌市調べ

女性の活躍推進

女性が様々な場面で能力を発揮し、地域が活性化する好循環を創出！

《女性の希望》

子育て、就労継続、再就職、キャリアアップ



《企業の成長》

担い手確保、業績の改善

課題

- ◎多様な悩みへの対応体制の不足
- ◎子どもを預けられる環境の不足

市民や企業が支え合い、
女性の希望がかなうまちへ！

課題

- ◎企業のノウハウの不足
- ◎取組企業に対する支援の不足

ワンストップ窓口 **新規**

- ◆女性の多様な働き方支援窓口運営 (58百万円) P.36
就労などへの漠然とした悩みから対応し、各種支援につなげる女性専用の相談拠点を新設
乳幼児健診や子育てサロンでの出張相談も実施

子育て環境の充実 **拡充**

- ◆私立保育所等整備補助関連 (4,378百万円) P.18
さらなる整備促進により、保育定員を約2千人分拡大
- ◆保育士等支援 (31百万円) P.20
潜在保育士の復職支援や施設とのマッチングを強化
- ◆子育て援助活動支援 (38百万円) P.22
子ども預かり支援の事前手続きを円滑化

女性の希望をかなえる！

課題

- ◎女性を含む周囲の意識

社会の意識改革 **新規**

- ◆さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業 (8百万円) P.39
官民連携により、女性に限らず、企業や男性も参加する、様々なテーマの分科会からなるフォーラムを開催

市民や企業が支え合う！

企業に対するノウハウ支援 **拡充**

- ◆女性社員の活躍応援事業 (23百万円) P.38
経済界と連携して「改善モデル」づくりを実践
女性社員向け・企業向けのセミナーや出前講座を実施

取組企業に対する支援の充実

- ◆男女が共に活躍できる職場づくり応援事業 (9百万円) P.37
女性活躍推進等に取り組む企業の認証や支援を実施
- ◆中小企業金融対策資金貸付 **拡充** (77,000百万円)
女性活躍推進等に取り組む中小企業を追加 P.77
- ◆テレワーク・業務管理システム普及促進 **拡充**
助成メニューの追加・企業数の増 (6百万円) P.76

働きやすい企業を広げる！

経済・雇用

観光客・MICE誘致の推進

◆観光客受入環境整備 **拡充**

(133百万円) P.44

宿泊施設が行う富裕層向け環境整備
に対する補助を実施



◆MICE施設整備 (22百万円) P.47

新MICE施設整備に向けた機能の詳細検討等を実施

◆市内周遊バス運営 **新規** (15百万円) P.45

都心部とモエレ沼公園などの郊外観光スポットを周遊する
バスの運行をモデル実施

◆観光資源発掘・魅力創出 **拡充** (40百万円) P.77

日本新三大夜景都市としてのさらなるPR等

観光

産業振興

様々な世代の就労を支援

◆シニアワーキングさっぽろ開催 **拡充** (24百万円) P.42

市内企業の担い手不足の解消に向けた、企業と高齢者との
マッチングを図る体験付き仕事説明会の拡充(1→5会場)

◆東京圏新卒者等UIJターン就職支援 (52百万円) P.41

UIJターン就職希望者と企業向けの就職支援窓口の運営
及び東京圏の大学での説明会や合同企業説明会を実施

◆女性の多様な働き方支援窓口運営(再掲) **新規** (58百万円) P.36

女性が希望する個々のニーズに応じた働き方を支援する初期
相談の窓口を設置

雇用

民間投資を誘発する取組を実施し、
都市の活力や魅力があふれるまちへ！

ICTを活用した先進的取組の推進

◆札幌市ICT活用戦略推進 (33百万円) P.49

官民が保有するオープンデータやビックデータの収集・管理、
及び健康ポイント制度の運用

◆観光分野におけるICT推進 **新規** (34百万円) P.49

観光関連データを活用した観光客の周遊促進と購買意欲の向上

◆地下空間におけるICT活用実証実験 (50百万円) P.49

地下情報アプリ「さつちか」の普及や人流データ等のAI分析
による避難ルート策定及び誘客・案内

◆IoT推進コンソーシアム事業 (42百万円) P.49

高度IT人材の育成や先導的実証事業を行う企業への補助

新たな企業の創出



◆企業立地促進 (1,317百万円) P.43

本社機能をはじめとした企業の立地等を促進

◆医療関連産業集積促進 **拡充** (63百万円) P.48

北海道大学や札幌医科大学等の先端研究の成果を生かした医療
関連産業の集積に向けて、企業への補助を拡充

サービスを受ける市民の視点に立った事業の再構築

	ワンストップ支援	手続等の利便性向上		
	◆女性の多様な働き方支援窓口運営（再掲）（58百万円）P.36 自分の生活に合った就職先があるか不安 子育て中では、相談窓口を探すだけでも疲れてしまう	◆子育て援助活動支援（再掲）（38百万円）P.22 子どもの預かりサービスの事前登録手続きが複雑 利用料補助制度が煩雑	◆区役所窓口の利便性向上（5百万円）P.70 転居等の手続きが平日しかできず、混雑時期は待ち時間が長い	◆第2期日前投票所の設置区拡大（12百万円）P.82 期日前投票所が1つしかない区では、より投票しやすい環境整備が求められている
課題				
見直し	家事や育児を含め、働くことに伴う不安に初期段階から対応 日常生活の場を活用し、相談する負担の軽減	サービスの手続きを利用者目線で「使い勝手」のよいものへ	混雑時の手続きの利便性を向上 	投票の利便性向上 
改善	○様々な働き方を支援する女性専用の相談拠点を新設 ○乳幼児健診や子育てサロンへの出張相談をモデル実施	○事前登録が保育所入所申請と同時に完了（3区で試行実施） ○別途必要だった利用料補助手続きが不要に	○春の住所異動窓口の土日開庁 ○モデル区で住所異動手続きの事務処理体制強化とコンシェルジュ（総合案内人）の設置	○第2期日前投票所の設置区を全区に拡大

事務事業の見直し

（単位：百万円）

項目	アクションプラン 効果額 (28～31年度)	28～30年度予算 累計効果額		30年度までの主な取組内容
		28～30年度 累計効果額	うち30年度 効果額	
歳入・歳出の改革	7,816	5,942	2,182	
事務の執行方法の見直し(内部効率)	4,000	2,967	989	事務的経費の節約や事業執行方法の工夫による経費節減 等
事務の執行方法の見直し(人件費)	813	530	289	効率的な職員配置による職員数の見直し
サービス水準のあり方の検討	314	232	93	特定優良賃貸住宅の管理契約期間の終了に伴う負担金や補助金の見直し
受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)	611	575	301	くみ取・汚泥処分手数料、札幌駅前通地下広場利用料金の改定、市営住宅使用料の減免改正 等
企業会計繰出金の見直し	2,078	1,638	509	繰出休止項目の継続
財政基盤の強化	8,366	8,338	6,278	
収納率の向上	2,866	1,413	487	滞納の未然防止策の推進や滞納整理の強化等による収納率の向上
公有財産の戦略的な活用	5,500	6,925	5,791	土地の貸付、土地の売り払い
合計	16,182	14,281	8,460	

※各項目ごとに数値を四捨五入しているため、合計が一致していないことがあります。

大規模事業の投資効果

都心部の再開発事業等

◆南2西3南西地区再開発事業 (1,942百万円) P.57

店舗や広場空間などの賑わいの場の創出や、ポールタウンから地上につながるバリアフリー経路を整備
共同荷さばき場や公共駐輪場の整備により、交通環境を改善



◆北8西1地区再開発事業 (622百万円) P.57

オフィスやホテルを整備し、札幌の経済・観光を活性化するとともに、環境にやさしいエネルギーの利用で環境負荷を低減



◆北3西3南地区優良建築物等整備事業(180百万円) P.57

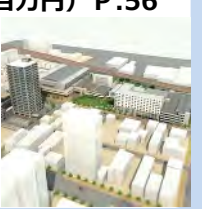
地下や1・2階を小売店や飲食店とし、チ・カ・ホや駅前通の賑わいを創出
市民や観光客も利用できる賑わい広場を整備



創成東・苗穂地区の再開発事業等

◆北4東6周辺地区再開発事業 (2,881百万円) P.56

中央体育館や医療福祉施設、スポーツジムなどを整備し、空中歩廊でサッポロファクトリーと接続
地区内でエネルギーを自給することで、環境負荷を低減



◆北3東11周辺地区再開発事業 (920百万円) P.58

新苗穂駅前に店舗や医療施設などを整備し、空中歩廊で接続することで、回遊性と賑わいを創出



◆苗穂駅北口西地区優良建築物等整備事業 (36百万円) P.58

移転する苗穂駅からサッポロガーデンパーク（アリオ札幌）につながる空中歩廊を整備
誰でも利用できる広場を整備し、憩いの場を創出



JR駅周辺のまちづくり

◆篠路駅周辺地区まちづくり推進事業 (560百万円) P.59 (鉄道高架事業・土地区画整理事業等)

鉄道による市街地の分断解消や交通混雑の緩和を図るとともに、篠路駅東側の社会基盤整備を進めるなど、地域交流拠点にふさわしいまちづくりを推進

◆苗穂駅周辺地区まちづくり推進事業 (2,869百万円) P.58

駅舎の移転橋上化及び関連する計画(再開発、自由通路、南北駅前広場、苗穂駅連絡通等)を一体となって整備することにより、都心東側の拠点形成、新たな賑わいや回遊性を創出

これらの取組の
推進により・・・

- ◎ まちのリニューアルを推進させ、安全性を向上！
- ◎ 利便性・賑わい・回遊性を向上させ、まちを活性化！
- ◎ 約1,900億円の投資（市負担額約300億円）を誘発！

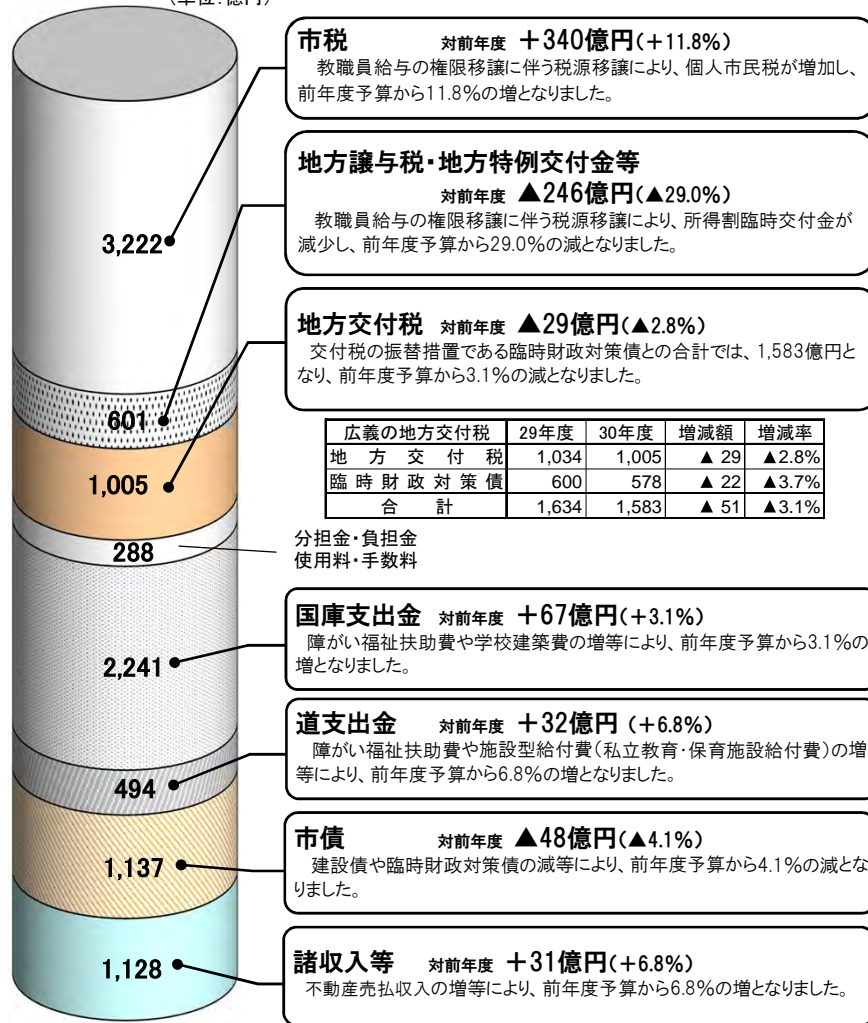
一般会計予算の概要

総額 **1兆116億円**

対前年度 +151億円(+1.5%)

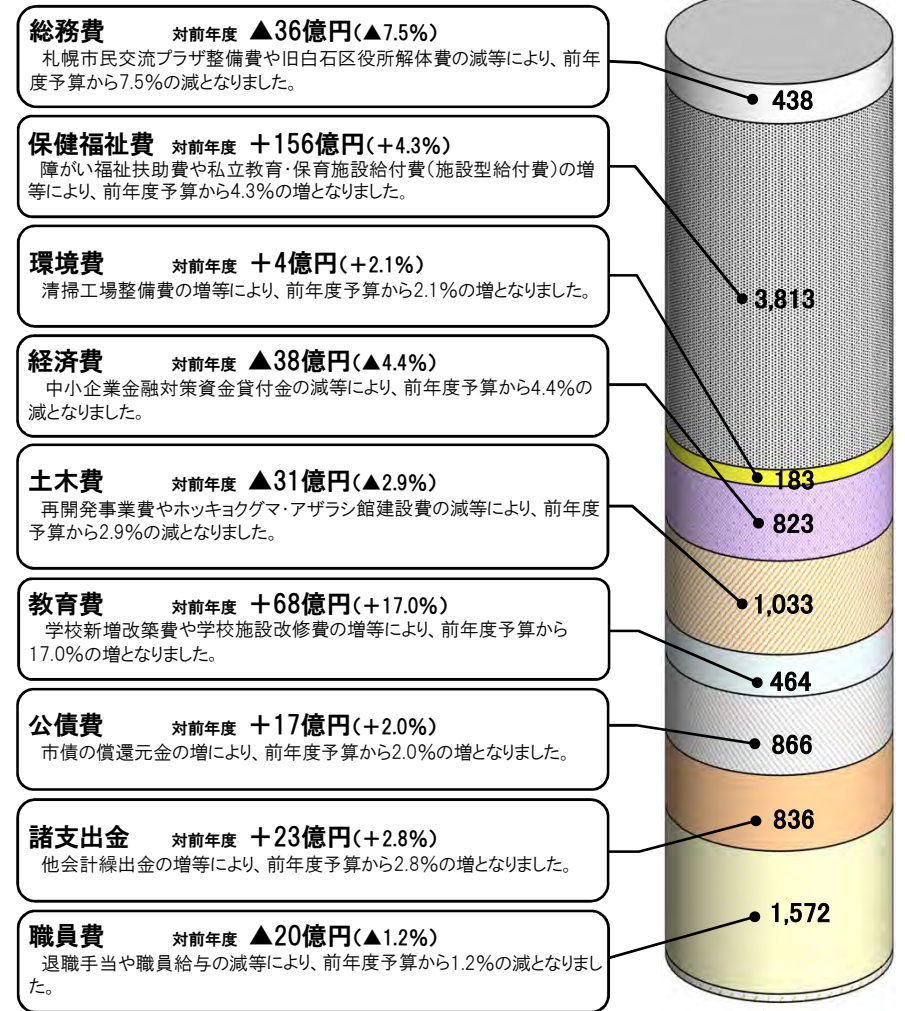
歳入

(単位:億円)



歳出

(単位:億円)

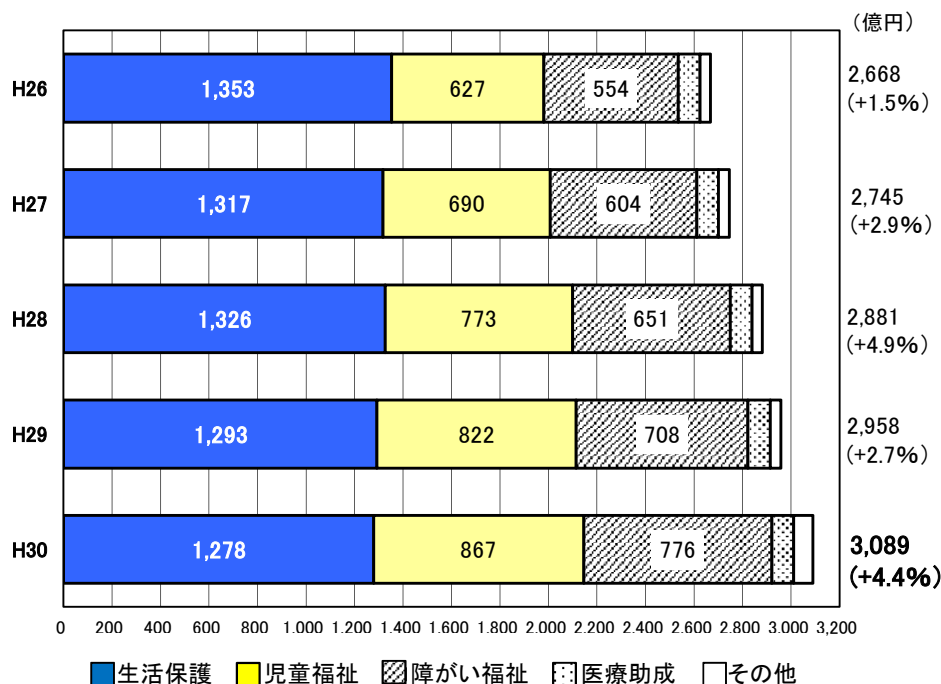


扶助費・子ども関連予算の推移

扶助費

○扶助費は重点政策に連動し増加傾向

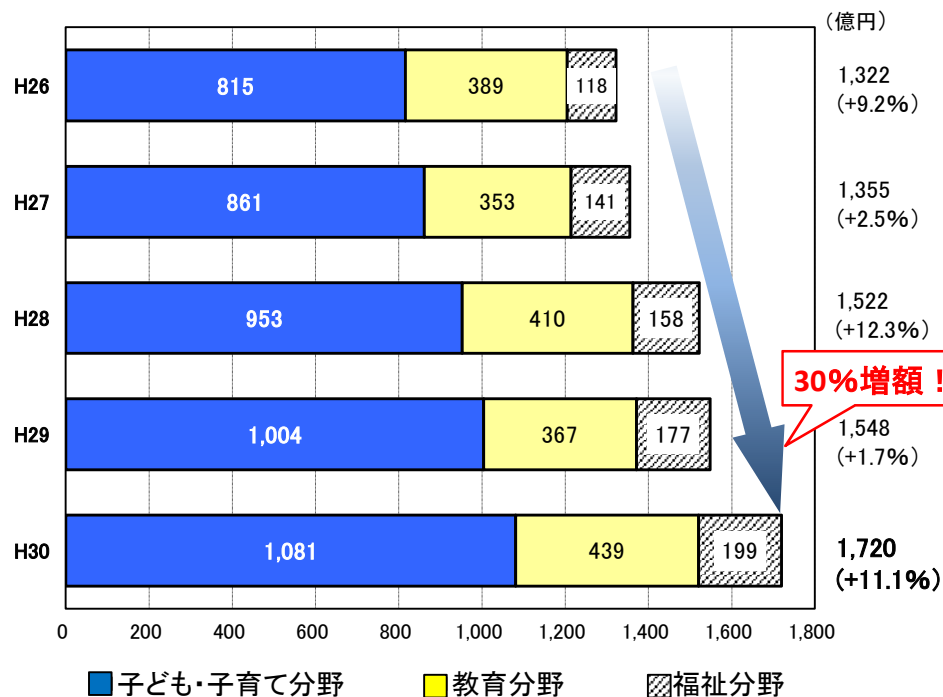
- ・ 児童福祉費の増 (対前年度比+5.5%)
待機児童解消に向けた私立教育・保育施設給付費の増
- ・ 障がい福祉費の増 (対前年度比+9.7%)
障がい者の地域生活を支えるための介護給付等の増
- ・ その他扶助費の増
道からの権限移譲による難病支援対策の増 (+36億円)



子ども関連予算

○主な子ども関連予算は1,720億円を計上

- ・ 子ども育成・子育て分野の増 (対前年度比+7.7%)
保育の受け皿整備や、私立教育・保育施設給付等の増
- ・ 教育分野の増 (対前年度比+17.3%)
学校施設の新築、増築、改修等整備費の増
- ・ 福祉分野の増 (対前年度比+12.4%)
障がいのある子どもの通所給付等の増

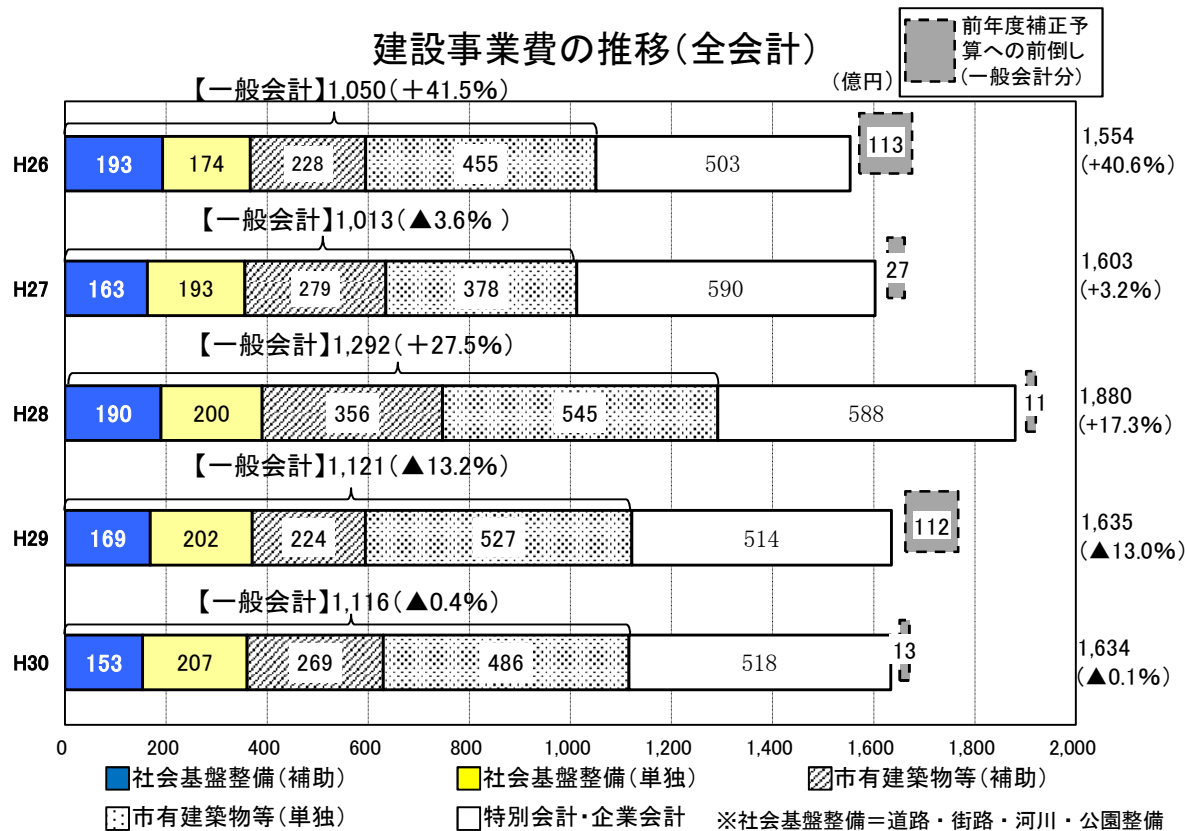


30%増額!

建設費の推移

○一般会計の建設費は1,116億円を計上

- ・一般会計の建設費は、学校整備や中央体育館改築の増等により、平成26年度から、5年連続で1,000億円以上の事業費を確保
- ・学校整備や認定こども園整備補助など、子ども関連の施設整備を推進。
また、今後、更新需要が本格化する都市基盤及び公共施設の更新及び長寿命化に資する取組を強化
- ・特別会計・企業会計を含めた全会計の建設費は1,634億円を計上



社会基盤整備

道路・街路・河川・公園の整備に係る予算額は360億円で、1定補正への前倒しもあり、前年度から10億円(2.7%)減
 その中でも、都市基盤の長寿命化に資する取組として、道路や橋りょうの改修等の費用を重点的に計上

市有建築物等

【補助事業】学校の新增改築や保育所整備等の子ども関連の整備費を増
 【単独事業】市民交流プラザの本格整備終了に伴う減の一方で、公共施設の老朽化対策に係る事業費を増

子ども関連の主な施設整備

- ・学校の新增改築・施設改修 : 172億円
前年度比 +48億円(38%増)
- ・認定こども園整備補助 : 31億円
前年度比 +17億円(118%増)
- ・公立保育所整備 : 12億円
前年度比 +8億円(203%増)

公共施設等の主な老朽化対策

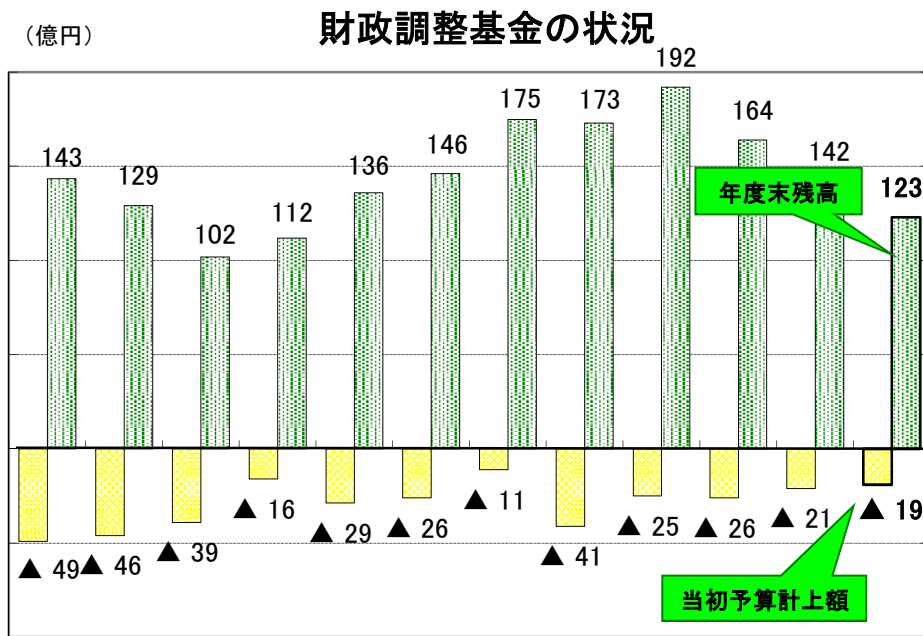
- ・市有施設の計画的な改修 : 69億円
前年度比 +11億円(20%増)
- ・中央体育館改築 : 62億円
前年度比 +36億円(136%増)

財政調整基金・市債の状況

財政調整基金

○財政調整基金を19億円取崩し

- ・アクションプランの計画事業を着実に実施するほか、計画外の見直しも予算計上するため、財政調整基金を取崩し、一般会計へ19億円を繰入れ
- ・平成30年度末残高見込みは123億円

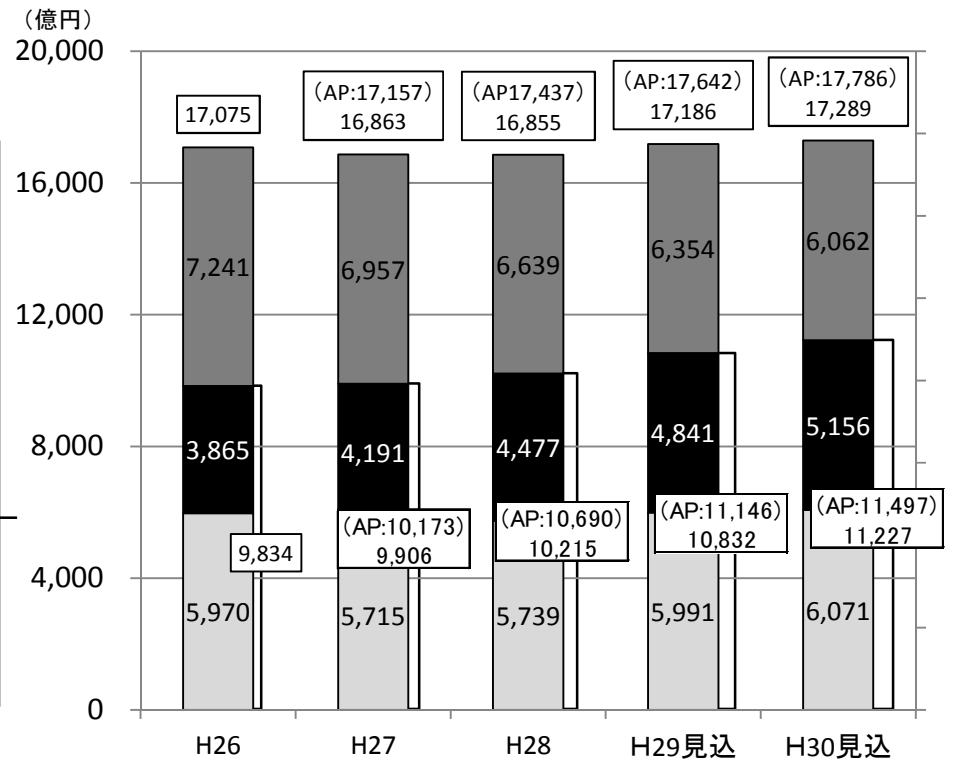


※28年度までの年度末残高は決算額、29年度末残高は決算見込み額

市債

○市債残高はアクションプラン見込額を下回る

平成30年度の市債残高は増加が見込まれるが、計画事業を着実に実施しながらアクションプラン見込額を下回っており、将来に過度な負担を残さないよう財政規律にも配慮



□ 一般会計・建設債等 ■ 一般会計・臨財債等 ■ 特別会計・企業会計

※(AP:)は、アクションプランにおける見込額

中期財政フレーム2015(一般会計)【平成30年度予算反映版】

平成30年度予算編成を反映した中期財政フレームは、以下の通りです。

平成30年度予算における基金活用額は、アクションプラン策定時の想定と同額の19億円を見込み、また、平成30年度末の市債残高は想定を270億円下回る見込みです。

計画期間全体でも、基金活用額・市債残高ともに当初の計画の範囲内に収まる見込みです。

(単位:億円)

区分		H27予	H28予	H29予※1	H30予	H31見込	平成31年度の試算の条件
歳入	一般財源 (臨時財政対策債を含む)	4,726	4,754	5,363	5,406	5,406	社会保障と税の一体改革等の影響による地方交付税の増減見込額を反映 臨時財政対策債は、平成30年度予算同額として設定
	国・道支出金	2,360	2,508	2,637	2,735	2,832	歳出の各事業費に基づき試算
	市債 【臨時財政対策債を含めた場合】	474 【994】	678 【1,183】	585 【1,185】	559 【1,137】	563 【1,141】	
	その他	1,400	1,380	1,359	1,397	1,418	
	基金活用額	50	46	21	19	43	
	合計	9,010	9,366	9,965	10,116	10,262	
歳出	計画事業費	2,153	2,457	2,272	2,237	2,247	アクションプラン計画事業の各年度の見込額に事業の進捗状況を反映
	その他事業費	6,857	6,908	7,693	7,879	8,015	
	義務的経費	4,453	4,546	5,343	5,471	5,597	
	職員費	878	862	1,591	1,572	1,571	職員数や退職手当額の増減見込額を反映
	公債費	874	849	843	859	891	歳入の市債発行額に基づき試算
	扶助費	2,700	2,834	2,909	3,040	3,135	過去実績の平均伸び率等に基づく増減見込額を反映
	他会計繰出金	1,073	1,053	1,027	1,054	1,058	特別会計：過去実績の平均伸び率等に基づき試算 企業会計：建設費や元利償還額の変動等を反映し試算
	その他事業費	1,332	1,309	1,323	1,354	1,361	一部事業で過去実績の平均伸び率等に基づく増減見込み額を反映
合計	9,010	9,366	9,965	10,116	10,262		

区分		H27決	H28決	H29決見込※2	H30予	H31見込	計画期間合計	備考
基金活用額の比較	H30予算反映版	0	59	21	19	43	142	一般財源の増等により、計画期間全体の基金活用額合計は計画の範囲内に収まる見込
	H27.12月公表版	50	63	0	19	51	183	
	差し引き	▲ 50	▲ 4	21	▲ 0	▲ 8	▲ 41	
市債残高の比較	H30予算反映版	9,906	10,215	10,832	11,227	11,602	平成31年度末の臨時財政対策債の残高見込(5,432億円)は当初の見込(5,322億円)と比べ110億円増加する一方、効率的な事業執行や市債の発行額の抑制等により建設債の残高見込(6,170億円)は当初の見込(6,457億円)と比べ287億円減少するため、計画期間中の市債残高は計画の範囲内に収まる見込	
	H27.12月公表版	10,173	10,690	11,146	11,497	11,779		
	差し引き	▲ 267	▲ 475	▲ 314	▲ 270	▲ 177		

※1 H29予以降は県費負担教職員の権限移譲の影響を含む

※2 平成30年1定補正予算計上見込額を反映

Ⅱ 主な事業

【査定】欄の記載の意味

- ・経費の精査：事業費の積算根拠となる数量や単価等を精査したもの
- ・事業内容の精査：事業の必要性や実施手法等を精査したもの

備考欄の記載の意味

- ・充当率：市債が発行できる対象事業費に対する市債の割合
- ・措置率：市債の対象事業費に対する地方交付税措置の割合

アクションプラン 政策分野1 暮らし・コミュニティ

Point !

- ① 過去最大の約2,000名分の保育の受け皿を整備し、待機児童解消を加速
- ② 子ども医療助成制度の、原則無料となる対象を小学1年生まで拡大

保育環境の充実

待機児童解消に向けて、ハード・ソフト両面の施策の充実に取り組み、子どもたちが健やかに育つ環境を整備

☆○私立保育所等整備補助関連

予算額：4,378,000千円（P.18）

待機児童解消を加速するため、私立保育所等を整備する保育事業者への補助を拡充し、1,957人分の保育の受け皿を整備

☆○公立保育所等整備費 予算額：1,178,000千円（P.19）

区の子育て支援の拠点となる「区保育・子育て支援センター（愛称：ちあふる）」を新たに厚別区に整備するなど、公立保育所の整備を推進

☆○保育士等支援費 予算額：31,000千円（P.20）

保育士の復職支援等を行う保育士・保育所支援センターの相談体制の強化や、保育事業者と保育人材のマッチングのための合同面接会を拡充



子育て世帯の負担軽減

子育て世帯の経済的負担や、働きやすさ・暮らしやすさの向上のため、各種助成制度の拡充や子どもの預かりサービスの利便性を向上

○子ども医療助成費 予算額：3,442,000千円（P.21）

中学校修了前の子どもの医療費の一部を助成する医療助成制度において、通院・入院の自己負担が原則無料（初診時一部負担金を除く）となる対象を、未就学児までから小学校1年生までに拡大

☆○子育て援助活動支援費 予算額：38,000千円（P.22）

子どもの日常的な預かりや緊急時の預かり、病児・病後児の預かり支援の事前登録手続きを、保育所入所申請と同時に行うことができるワンストップ窓口を3区で試行的に実施するほか、これまで別途必要だった利用料補助申請が不要になるなど、利用者の視点での利便性を向上

●高等学校等生徒通学交通費助成費

予算額：104,000千円（P.23）

通学距離に伴う交通費負担により子どもたちの進路選択が左右されないよう、石狩管内の高校に通学する高校生等に対し、通学費用の一部を助成

※ ★～アクションプランに見込まれていない新規事業
☆～アクションプランに見込まれていないレベルアップ事業

●～新規事業
○～レベルアップ事業

困難を抱えている子ども等への支援の強化

子どもの将来が、生まれ育った環境に左右されることのないよう、困難を抱えている子ども・家庭に対する相談支援体制等を強化

★●子どもの貧困対策推進費 予算額：11,000千円（P.24）

困難を抱える子ども等を早期に把握し必要な支援につなげるモデル事業や、地域における子どもの居場所づくり活動の周知等を実施

☆○スクールソーシャルワーカー活用費

予算額：25,000千円（P.25）

児童・生徒のいじめや不登校、家庭環境等の困りごとに専門的知識・経験により支援するスクールソーシャルワーカーを17名に増員

健康な暮らしを支える医療・介護の取組

住み慣れた地域で健やかに暮らし続けるため、健康寿命の延伸や、日常生活を支える体制構築を支援

【国民健康保険会計】

☆○特定健康診査等事業費 予算額：25,880千円（P.83）

生活習慣病予防のための特定健診の受診率向上を目指し、継続的な受診を促すための取組に加え、対象者に応じた個別勧奨を強化

【介護保険会計】

☆○介護予防センター等運営事業費

予算額：497,481千円（P.26）

☆○生活支援体制整備事業費 予算額：115,777千円（P.27）

地域の介護予防活動を支援する介護予防センター職員や、地域資源を活用した課題解決に取り組む生活支援コーディネーターを増員

国民健康保険会計・介護保険会計の全体像はP.28～29に掲載

子どもたちの学び・育ちの環境整備

学習環境や進路選択の支援、放課後の居場所づくりを進め、子どもたちが健やかに学び、育つための環境を整備

☆○学校新築費 予算額：2,100,000千円（P.30）

児童数の減少により小規模化が進む学校について、子どもたちのより良い教育環境を整備するため、4小学校を2小学校に統合し、校舎等を新築

☆○児童会館整備費 予算額：522,000千円（P.31）

学校と併設する新型の児童会館の整備や、児童数の増加により過密化している児童会館の環境改善のための整備を行い、児童の放課後の居場所づくりを推進



冬の暮らしを支える除排雪体制

限られた財源や体制のなか、市民や企業、関係機関等と連携し、市民満足度の高い雪対策と、持続可能な除雪体制を構築

○除雪費 予算額：20,160,399千円（P.32）

除排雪の効率化のため、大規模融雪槽の基本設計に着手

その他の主な事業

★●安全で安心な公共空間整備促進費

予算額：61,000千円（P.33）

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 子育て支援部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
私立保育所等 整備補助関連	2,424,000 (130,461)	4,495,000 (848,011)	4,378,000 (834,022)	国庫支出金 3,543,978	① 認定こども園整備	1,405,000	3,061,000	3,061,000	【特定財源】 国庫補助金 保育対策総合支援事 業費補助金 (補助率:8/9) 国庫交付金 保育所等整備交付金 (交付率:8/9,2/3) 認定こども園施設整 備交付金 (交付率:2/3)
目的・取組内容					② 私立保育所整備等	844,000	1,180,000	1,063,000	
私立保育所等の施設整備に係る保育事業者への補助					③ 地域型保育事業所整備	175,000	254,000	254,000	
					計	2,424,000	4,495,000	4,378,000	

事業内容

- ① 認定こども園整備 3,061,000 → 要求のとおり
移行・新設
- ② 私立保育所整備等 1,180,000 → 1,063,000 【査定】事業内容の精査
新築・分園新築・増改築・増築・賃貸
- ③ 地域型保育事業所整備 254,000 → 要求のとおり
小規模保育事業の改修・新築

○H30年度 整備促進補助制度

区分	H29年度	H30年度
認定こども園 (幼稚園部分 改築補助)	・国補助メニューを適用 ・耐用年数経過、非耐火建造物の 独自要件あり	耐用年数経過等の独自要件を撤廃 (H30～H31年度)
私立保育所 (賃貸)	【補助上限額】 24,000千円 定員によらず一律 (国基準どおり)	【補助上限額】 61人以上→単独経費による補助上限 額の上乗せ ○60人以下 24,000千円 ○61～70人 28,000千円 ○71～80人 32,000千円 ○81人以上 36,000千円
小規模 (改修)	【補助上限額】4,500千円 ※予算上積算単価4,500千円 (改修費実績6,000千円×3/4)	【補助上限額】24,000千円 (国基準どおり) ※予算上の積算単価12,750千円 (改修費実績17,000千円×3/4)

○H30年度 保育所等整備補助における定員増

施設区分		定員	件数	定員増	
こ ど も 定 園	移 行	幼保連携型	60人定員増	8	480
		幼保連携型(改築)	(上記のうち4件)		
	幼稚園型	60人定員増	4	240	
私 立 保 育 所	新築	幼保連携型(新設)	90人定員	3	270
		60人定員	1	60	
	90人定員	1	90		
	分園新築	29人定員	1	29	
	増改築	30人定員増	2	60	
		10人定員増※	1	0	
増築	30人定員増	1	30		
	賃貸型整備	40人定員	2	80	
		60人定員	5	300	
90人定員	1	90			
小 規 模	新築整備	19人定員	3	57	
		改修整備	19人定員	9	171
合計				42	1,957

※私立保育所増改築(10人定員増)について、2か年工事
(H30～H31)のため定員増分は0人

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 子育て支援部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考	
			事業費	特定財源						
公立保育所等整備	389,000 (389,000)	1,241,000 (255,000)	1,178,000 (184,000)	994,000 市債	① ちあふる・あつべつ (新設) ② 山の手保育園(増築等) ③ 美園保育園(改修) ④ 実施設計等(豊園、澄川、ちあふる・にし等) ⑤ ちあふる・しろいし(解体)	326,799 21,812 1,882 0 38,507	845,810 261,917 89,621 43,652 0	793,169 255,970 86,502 42,359 0	【特定財源】 保健福祉債 施設整備事業債 (充当率:100%) (措置率:70%) 社会福祉施設整備事業債 (充当率:80%) (措置なし) 地域活性化事業債 (充当率:90%) (措置率:27%)	
目的・取組内容					計	389,000	1,241,000	1,178,000		
区保育・子育て支援センター(ちあふる)および公立保育所の整備										
事業内容										
スケジュール										
【査定】事業内容の精査										

【債務負担行為】
公立保育所等整備
限度額:53,000
期間:H31年度

名称	事柄	総事業費 (目安)	H29	H30	H31	H32	H33
① ちあふる・あつべつ(新設) 845,810 → 793,169	ちあふる・あつべつ	1,124,000	基本・実施設計	工事	供用開始		
② 山の手保育園(増築等) 261,917 → 255,970	美園	88,000	実施設計	工事	併設園化		
③ 美園保育園(改修) 89,621 → 86,502	豊園乳児	25,000		設計	閉園 解体工事		
④ 実施設計等(豊園、澄川、ちあふる・にし等) 43,652 → 42,359	澄川乳児	25,000		設計	閉園 解体工事		
【査定】事業内容の精査	山の手	331,000	基本・実施設計	工事	併設園化	外構工事	
	山の手乳児				解体	閉園 解体工事	
	ちあふる・にし	959,000		実施設計	工事		H33秋頃 供用開始

※H31年度以降のスケジュール、総事業費については現時点での想定

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 子育て支援部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
保育士等支援	20,000 (10,000)	50,000 (25,000)	31,000 (15,500)	15,500	① 保育士・保育所支援センター委託料	15,131	17,473	17,473	【特定財源】 国庫補助金 保育対策総合支援事業費 (補助率:1/2) 【債務負担行為】 保育士等支援事業 限度額:18,000 期間:H31年度
					② セミナー・合同面接会等開催費	2,030	8,228	5,188	
③ 保育教諭資格取得補助金	2,839	15,885	2,839						
④ 実態調査、啓発事業等	0	8,414	5,500						
計	20,000	50,000	31,000						
事業内容									
① 保育士・保育所支援センター委託料 17,473 → 要求のとおり ・相談体制の強化 相談員1名→2名									
② セミナー・合同面接会等開催費 8,228 → 5,188 【査定】経費の精査 ・合同説明会:年1回、面接会:年1回→年2回 6,910 → 5,188 ・バスツアー 1,318 → 0									
③ 保育教諭資格取得補助金 15,885 → 2,839 【査定】事業内容の精査 ・保育教諭受講費用補助 ・代替者雇上げ費用 ・保育士試験受講費用									
④ 実態調査、啓発事業等 8,414 → 5,500 【査定】経費の精査 ・保育士実態調査 5,500 ・啓発活動 2,914 → 0									

○札幌市保育士・保育所支援センター概要
 目的:保育士の就労促進
 待機児童の早期解消
 業務内容
 ・潜在保育士の意欲喚起、復職支援
 ・就労意欲ある保育士等からの相談対応
 ・保育士と認可保育所等のマッチング
 ・幼稚園教諭に対する保育士資格取得支援
 所在:中央区大通西18丁目1-26
 山京大通ビル別館 2F
 開所:月～金 10:00～17:00
 第3土曜 12:00～17:00
 受託者:(一社)札幌市私立保育園連盟

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり
------	------------	------	----------------	------	--------------------------

保) 保 険 医 療 部
(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
子ども医療助成	3,363,924 (1,839,198)	3,441,873 (2,098,467)	3,442,000 (2,098,594)	道支出金 1,062,916 諸収入 280,490 計 1,343,406	① 子ども医療助成費等	3,363,924	3,441,873	3,442,000	【特定財源】 道補助金 北海道医療給付費事 業補助金 (補助率:1/2) 雑入 医療助成費被保険者 納入金 保健福祉その他雑入
目的・取組内容									
中学校修了前の子どもの医療費の一部を助成									
					計	3,363,924	3,441,873	3,442,000	

事業内容

① 子ども医療助成費等
3,441,873 → 3,442,000 【査定】経費の精査

既存助成費分 3,023,646
小学1年生拡大分 418,227 → 418,354

《子ども医療助成の拡大》

	H29	H30
入院	未就学児～中学3年生:初診時一部負担金のみ	
入院	非課税世帯 未就学児:初診時一部負担金のみ 小1～中3:1割負担(負担上限有り)	課税世帯 未就学児～小1:初診時一部負担金のみ 小2～中3:1割負担(負担上限有り)
通院	未就学児:初診時一部負担金のみ 小1～中3:対象外	未就学児～小1:初診時一部負担金のみ 小2～中3:対象外

○イメージ

対象者	非課税世帯		課税世帯	
	入院	通院	入院	通院
子ども (未就学)	初診時一部負担金 (医科580円、歯科510円)			
小学生(1年生)	拡大! 助成拡大により子育て世帯の負担軽減			
小学生 (2～6年生)	対象外	1割負担 負担上限 57,600円/月	対象外	対象外
中学生				

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 子育て支援部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
子育て援助活動支援	27,000 (9,000)	48,458 (28,744)	38,000 (18,286)	国庫支出金 9,857 道支出金 9,857 計 19,714	① 子育て援助活動支援 ② 病児・病後児預かり 利用料補助金 ③ その他子育て援助活 動支援の強化	25,091 1,909 0	29,572 6,216 12,670	29,572 3,469 4,959	【特定財源】 国庫交付金 子育て援助活動支援 事業費 (交付率:1/3) 道交付金 子育て援助活動支援 事業費 (交付率:1/3) 【債務負担行為】 子育て援助活動支援事 業 限度額:29,400 期間:H31年度
目的・取組内容									
会員制度による子どもの日常的な預かり支援及び病児・病後 児や緊急時の預かり支援									
					計	27,000	48,458	38,000	
事業内容									
① 子育て援助活動支援			29,572	→	要求のとおり				
子育てサポートセンター			14,265						
緊急サポートネットワーク			15,307						
② 病児・病後児預かり利用料補助金			6,216	→	3,469				【査定】事業内容の精査
利用時間3時間を超える部分を市から依頼会員に補助 ・350円/30分									
③ その他子育て援助活動支援の強化			12,670	→	4,959				【査定】事業内容の精査
事前手続きの一元化等									
・H30年度後半から3区で試行的に実施									
・担い手の育成強化事業									

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	教) 学 校 教 育 部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	---------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
高等学校等生徒 通学交通費助成	6,100 (6,100)	104,000 (103,994)	104,000 (103,994)	6	① 交通費助成等	338	104,000	104,000	【特定財源】 雑入 保険料
目的・取組内容					② システム構築費		0	0	
石狩管内の高等学校等に通う生徒の通学費のうち、基準額を超える額の1/2を助成									
					計	6,100	104,000	104,000	
事業内容									
<p>① 交通費助成等 104,000 → 要求のとおり @17,225円×5,465人(市立中学校進学先調査、学校基本調査等から試算)</p> <p><助成対象者> 札幌市内に居住し、石狩管内の高等学校等に修学する高校生等 ※親の所得に関わらず進路の選択の支援をすることが目的であり、所得制限は設けない</p> <p><助成額> 通常の経路による通学に利用する公共交通機関に係る1月の定期乗車券の購入金額から13,000円(※)を控除した額の1/2を助成 ※市内バス(対キロ区間を除く)と地下鉄を乗り継いだ場合の定期乗車券(通学1か月)の最高額が13,690円であることを踏まえて設定</p>									

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 子 ども 育 成 部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	----------------

(単位:千円)

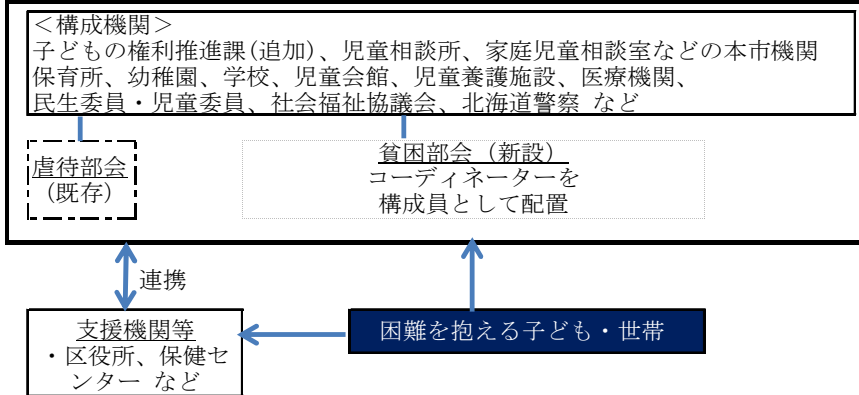
事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
子どもの貧困 対策推進	0 (0)	6,892 (3,446)	11,000 (5,500)	5,500	① 支援機関体制強化 ② 普及啓発等	0 0	4,373 2,519	8,746 2,254	【特定財源】 国庫交付金 地域子どもの未来応 援交付金 (交付率:1/2)
目的・取組内容									
「(仮称)子ども貧困対策計画」に基づき、困難を抱えている子ども、家庭に対する相談支援を実施									
					計	0	6,892	11,000	

事業内容

① 支援機関体制強化 4,373 → 8,746 【査定】事業内容の精査
 コーディネーター 1人/区(2区)、6か月(H30.10開始) 2人工、非常勤ランク3相当
 ・課題整理、制度構築 1人×12か月(H30.4月～)
 ・制度実施、検証等 2人×6か月(H30.10月～)

② 普及啓発等 2,519 → 2,254 【査定】事業内容の精査
 ・子ども食堂や学習支援等のガイドブック作成
 ・子どもの貧困の現状をまとめたパンフレットの作成

■要保護児童対策地域協議会の枠組みを活用する案のイメージ
 (子ども・若者支援地域協議会の枠組みを活用する案の場合も同様)



※支援後も、継続的かつ日常的な見守り活動を実施

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	教) 学 校 教 育 部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	---------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
スクールソーシャル ワーカー活用	15,200 (10,134)	25,000 (16,667)	25,000 (16,667)	特定財源 国庫支出金 8,333	① SSW謝金等	15,200	25,000	25,000	【特定財源】 国庫補助金 スクールソーシャル ワーカー活用事業費 (補助率:1/3)
目的・取組内容									
児童生徒の家庭環境等に関して高度に専門的な知識および経験を有するものをスクールソーシャルワーカー(SSW)として活用し、児童生徒がおかれている環境の問題に対応									
					計	15,200	25,000	25,000	

事業内容

- ① SSW謝金等 25,000 → 要求のとおり
SSWを7人増員し、17人体制とする
SSW(甲)12人: 精神保健福祉や社会福祉の専門的な資格も持つ現状のSSW
現状の3エリア各3~4名配置から4名配置に増員
SSW(乙)5人: 退職校長等の教員経験者を想定し、学校や関係機関との連携を強化
2区に1名を配置し、定期的に学校を巡回
スーパーバイザー(SV)1人(52週・週16時間分)

アクションプランにおける総稼働時間と相談件数推移

単位:人、時間

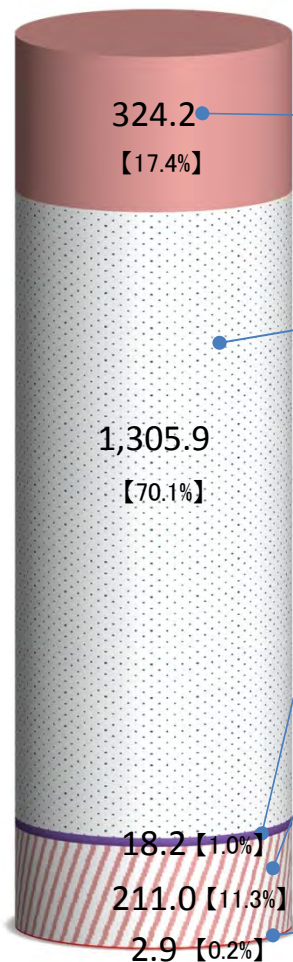
			H27	H28	H29	H30	H31
SSW	人数	計画	8	9	10	10	10
		予算				17	—
	稼働時間数	計画	1,440	1,620	1,800	1,800	1,800
		実績	1,440	1,620	—	—	—
SV	人数	計画	1	1	1	1	1
		予算					
	稼働時間	計画	610.5	832	832	832	832
		実績	610.5	832	—	—	—

平成30年度国民健康保険会計予算の概要

注) 各項目を四捨五入しているため、合計が総額と一致しない場合がある。

歳入

1,862億円



⇒対前年予算比 ▲18.7% (歳出も同額) 制度改正(運営の都道府県単位化)に伴う減
(単位: 億円) 【 】は構成割合

保険料 対前年度▲35.1億円(▲9.8%)

世帯数の減等による減
世帯数(全体): H29予272,500世帯→H30予271,059世帯

道支出金(普通交付金)

都道府県化により新設(給付費支払いの原資)

道支出金(特別交付金)

都道府県化により新設(従前の特別調整交付金)

一般会計繰入金 対前年度▲16.2億円(▲7.1%)

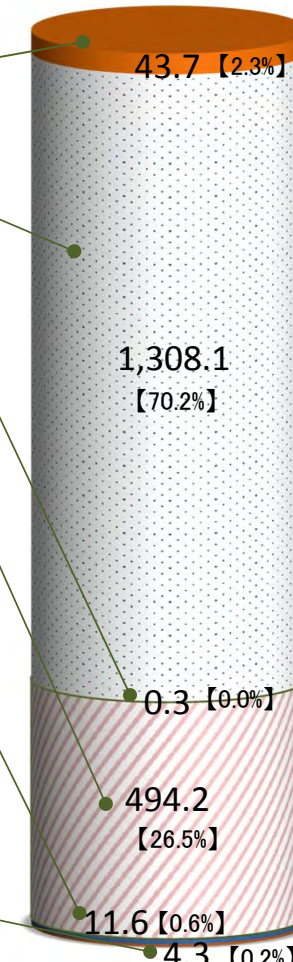
保険料の負担緩和のための繰入の廃止による減

その他 対前年度+0.4億円(+15.9%)

(給付費返還金2.2億円を含む。歳出給付費と普通交付金の差)

歳出

1,862億円



(単位: 億円)
【 】は構成割合

総務管理費 対前年度▲2.0億円(▲4.3%)

療養給付費・療養費・高額療養費等

対前年度▲75.9億円(▲5.5%)

被保険者数の減等による減
被保険者数: H29予400,900人→H30予392,904人
一人当たり医療費: H29予405,949円→H30予391,857円

施術費(独自制度) 対前年度▲0.3億円(▲50.7%)

施術制度の見直しによる減

事業費納付金

都道府県化により新設(道全体での必要額を市町村に割当)

保健事業費 対前年度+0.4億円(+3.9%)

予算受診率
特定健診: H29予23%→H30予25%
保健指導: H29予12%→H30予14%

諸支出金、予備費 対前年度+2.2億円(+108.2%)

保険料還付金等

平成30年度介護保険会計予算の概要

注)各項目を四捨五入しているため、合計が総額と一致しない場合がある。

歳入

⇐ 1,462億円 ⇨

歳出

対前年度予算比 +61億円(+4.4%)

【 】は構成割合

【 】は構成割合



保険料

対前年度+43億円(+15.2%)
 ・保険料基準額の改定
 第6期:5,177円
 ⇒第7期:5,773円(+596円)
 ・第1号被保険者数の増
 H29予:50.5万人
 ⇒H30予:51.8万人(+1.3万人)

国庫支出金

対前年度+15億円(+4.7%)

道支出金

対前年度+6億円(+3.3%)

支払基金交付金

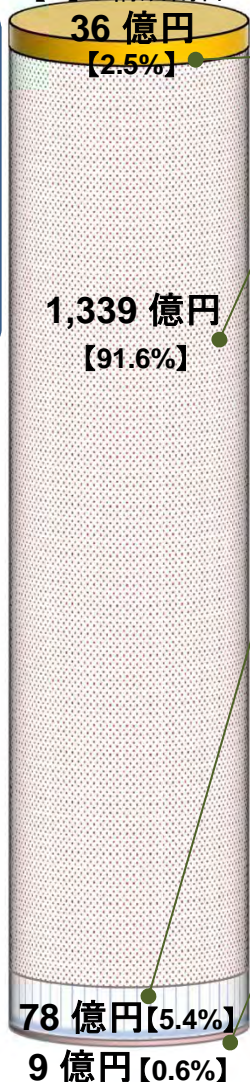
対前年度+1.4億円(+0.4%)

一般会計繰入金

対前年度+5億円(+2.4%)
 ・高齢者人口の増加等に伴い
 保険給付費及び地域支援事
 業費が伸びる見込みのため

手数料等

対前年度▲10億円(▲99.1%)



総務管理費

対前年度▲2億円(▲5.6%)

保険給付費

対前年度+31億円(+2.4%)
 ・介護報酬改定の反映
 改定率:+0.54%
 影響額:約6億円

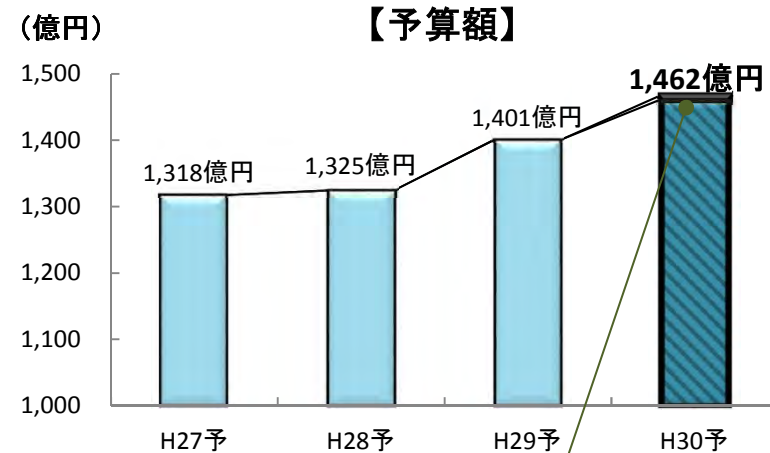
地域支援事業費

対前年度+24億円(+44.5%)
 ・保険給付費から事業費への
 移管完了
 ・介護予防センターの人員
 体制の強化(1名→2名)
 29年度:3区17名
 ⇒30年度:6区35名
 ・生活支援コーディネーターの
 第2層の拡大
 29年度:3区8名
 ⇒30年度:10区27名

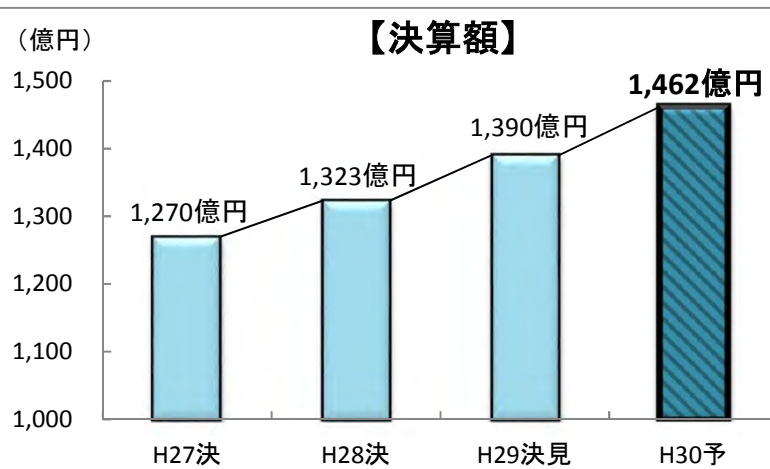
諸支出金、基金造成費、予備費

対前年比+8億円(+1,050.4%)
 ・第7期計画による基金造成

予算・決算の推移



平成29年12月22日の政府予算案の閣議決定を受けて、平成30年度の介護報酬改定(+0.54%)を予算に反映し、約6億円の増。
 なお、平成27年度の報酬改定は▲2.27%、平成29年度の報酬改定は+1.41%となっている。



分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	教) 生涯学習部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	-----------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
学校新築	265,000 (131,281)	2,231,000 (1,016,870)	2,100,000 (252,829)	国庫支出金	① 石山緑小	265,000	2,006,000	1,880,000	【特定財源】 国庫負担金 義務教育学校施設整備費負担金 (負担率:1/2) 教育債 学校教育施設等整備事業債 (充当率:90%、75%) (措置率:60%、0%) 公共施設等適正管理推進事業債 (充当率:90%) (措置率:45%)
				市債	② 芸術の森地区新設小	0	225,000	220,000	
目的・取組内容				計					
石山緑小学校の校舎及び屋内運動場の新築工事、芸術の森地区新設小学校の建設予定地における粗造成工事等				計		265,000	2,231,000	2,100,000	

事業内容

- ① 石山緑小 校舎屋運建築(2年目)、初度調弁等 2,006,000 → 1,880,000 【査定】経費の精査
- ② 芸術の森地区新設小 粗造成工事、実施設計(1年目)等 225,000 → 220,000 【査定】経費の精査

【債務負担行為】
学校施設整備に係る工事・設計・工事監理等
限度額:228,000
期間:H31年度

石山緑小学校完成予想図



整備スケジュール

石山緑小学校 ※石山小と石山南小の統合校
H28:実施設計
H29~30:実施設計、新校舎屋運の整備
H31:旧校舎屋運の解体、グラウンド整備

芸術の森地区新設小学校 ※常盤小と石山東小の統合校
H29:基本設計
H30:粗造成工事、実施設計
H31~32:本造成工事、新校舎屋運の建築、グラウンド整備

【総事業費】

	事業期間	事業費
石山緑小	H27~H31	26億円
芸術の森地区新設小	H29~H32	36億円

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 子 ども 育 成 部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	----------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考																																																												
			事業費	特定財源																																																																	
児童会館整備	36,000 (20,191)	533,000 (106,726)	522,000 (100,374)	国庫支出金 107,703 道支出金 26,923	① 新型児童会館整備 (改築)	36,000	302,698	298,413	【特定財源】 国庫交付金 子ども・子育て支援整 備交付金 (交付率:2/3) 道交付金 子ども・子育て支援整 備交付金 (交付率:1/6) 保健福祉債 社会福祉施設整備事 業債 (充当率:80%) (措置なし) 【債務負担行為】 過密化解消対策 限度額:3,300 期間:H31年度 学校施設整備に係る工 事・設計・工事監理等 限度額:326,000 期間:H31年度																																																												
目的・取組内容			市債	② 学校統廃合工事費	0	197,515	191,319																																																														
新型児童会館の整備等、過密化解消への対策			計	③ 新耐震基準適応	0	28,265	27,746																																																														
			計	④ 桑園過密化解消	0	4,522	4,522																																																														
事業内容					計	36,000	533,000	522,000																																																													
<p>① 新型児童会館整備(改築) 302,698 → 298,413 【査定】経費の精査</p> <p>■実施設計 5館</p> <table border="1"> <tr><td>東白石</td><td>2,441</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>発寒西</td><td>1,678</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>羊丘</td><td>1,867</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>新陽</td><td>1,916</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>発寒南</td><td>1,916</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>■工事 6館</p> <table border="1"> <tr><td>澄川</td><td>110,574</td><td>→</td><td>108,836</td></tr> <tr><td>栄西</td><td>79,476</td><td>→</td><td>78,374</td></tr> <tr><td>東白石</td><td>7,221</td><td>→</td><td>7,206</td></tr> <tr><td>発寒西</td><td>3,328</td><td>→</td><td>3,302</td></tr> <tr><td>羊丘</td><td>7,913</td><td>→</td><td>7,480</td></tr> <tr><td>石山地区(石山緑小)</td><td>84,368</td><td>→</td><td>83,397</td></tr> </table> <p>② 学校統廃合工事費 197,515 → 191,319 【査定】経費の精査</p> <table border="1"> <tr><td>芸術の森</td><td>1,916</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>上野幌東</td><td>167,334</td><td>→</td><td>161,657</td></tr> <tr><td>上野幌・青葉</td><td>28,265</td><td>→</td><td>27,746</td></tr> </table> <p>③ 新耐震基準適応 28,265 → 27,746 【査定】経費の精査</p> <p>ひのまる児童会館(築43年 木造) 実施設計(新築・解体)、地質調査等 想定面積 480㎡ ・H30 実施設計等 ・H31 新築工事 ・H32 解体工事</p> <p>④ 桑園過密化解消 4,522 → 要求のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テナント借用により桑園児童会館の分館を整備 ・桑園小 過密化の現状(H29.4時点) 児童一人あたりの専用面積:1.47㎡/人<1.65㎡/人 ※1.65㎡/人:厚生労働省の基準 <p>【総事業費】ひのまる児童会館 ※現時点の想定</p> <table border="1"> <tr><th>事業期間</th><th>事業費</th></tr> <tr><td>H30~H32</td><td>3.7億円</td></tr> </table>										東白石	2,441			発寒西	1,678			羊丘	1,867			新陽	1,916			発寒南	1,916			澄川	110,574	→	108,836	栄西	79,476	→	78,374	東白石	7,221	→	7,206	発寒西	3,328	→	3,302	羊丘	7,913	→	7,480	石山地区(石山緑小)	84,368	→	83,397	芸術の森	1,916			上野幌東	167,334	→	161,657	上野幌・青葉	28,265	→	27,746	事業期間	事業費	H30~H32	3.7億円
東白石	2,441																																																																				
発寒西	1,678																																																																				
羊丘	1,867																																																																				
新陽	1,916																																																																				
発寒南	1,916																																																																				
澄川	110,574	→	108,836																																																																		
栄西	79,476	→	78,374																																																																		
東白石	7,221	→	7,206																																																																		
発寒西	3,328	→	3,302																																																																		
羊丘	7,913	→	7,480																																																																		
石山地区(石山緑小)	84,368	→	83,397																																																																		
芸術の森	1,916																																																																				
上野幌東	167,334	→	161,657																																																																		
上野幌・青葉	28,265	→	27,746																																																																		
事業期間	事業費																																																																				
H30~H32	3.7億円																																																																				

除雪事業

除雪費合計

(単位：千円)

	29年度	30年度	対前年比
事業費	19,684,338	20,160,399	1.02
(一般財源)	(16,544,448)	(17,003,080)	(1.03)

限られた財源や資機材、人員体制で社会情勢の変化に対応した、市民満足度の高い雪対策を実施する。

そのための見直しや工夫、新規の取り組みを含め除排雪方法の検証を行い、市民や企業、関係機関などとの協働による、持続可能な除雪体制を構築する。

【 】内はH29

1. 道路除雪費

(単位：千円)

	29年度	30年度	対前年比
事業費	15,581,777	15,936,929	1.02
(一般財源)	(13,750,264)	(14,336,566)	(1.04)

■ 車道除雪

* 除雪計画延長5,435km 【5,426km】

■ 歩道除雪

* 除雪計画延長3,033km 【3,025km】

■ 運搬排雪

* 排雪計画延長2,142km 【2,139km】

* 見通し改善のため交差点排雪16,000箇所

■ 雪堆積場管理

* 73箇所 17,889千m³ 【75箇所 17,889千m³】

■ パートナーシップ排雪

* 制度利用延長2,014km 【1,985km】



交差点排雪の強化のイメージ

2. 雪対策関係費

(単位：千円)

	29年度	30年度	対前年比
事業費	4,102,561	4,223,470	1.03
(一般財源)	(2,794,184)	(2,666,514)	(0.95)

■ 冬のみちづくりプラン推進

* 次期冬のみちづくりプラン検討業務《H30策定》

* 大規模融雪槽の整備設計

■ 雪対策施設維持管理

* ロードヒーティング548箇所 【553箇所】

* 流雪溝 8施設、融雪槽 8施設、地域密着型雪処理施設 3箇所

■ 雪対策施設整備

* 融雪施設や流雪溝の機器更新など

■ 除雪機械整備

* 除雪機械21台(うち、一人乗りグレーダ13台)購入 【34台】

■ 冬みち地域連携事業

* 協働の推進(地域除雪ボランティア活動への支援、小型除雪機の貸し出し、雪体験授業など)

※繰越含む

■ ロードヒーティング整備

* ロードヒーティング改修工事 14路線 【15路線】



融雪槽の整備設計



一人乗りグレーダの導入



小型除雪機の貸出

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 3	地域の課題を地域の力で解決する街	施策 2	地域マネジメントの推進	市) 地 域 振 興 部
------	------------	------	------------------	------	-------------	---------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
安全で安心な 公共空間整備促進	0 (0)	60,800 (0)	61,000 (0)	61,000	① 防犯カメラ設置	0	60,800	61,000	【特定財源】 基金繰入金 まちづくり推進基金
目的・取組内容									
防犯カメラを活用した防犯施策の構築									
					計	0	60,800	61,000	

事業内容

① 防犯カメラ設置 60,800 → 61,000 【査定】経費の精査

■ 町内会等に対する補助

<補助対象>

カメラ本体(附属機器含む)、取付経費等
※電気代、修理費など維持管理費は除く

<実施期間>

H30年度からH32年度

<補助限度額>

1台当たり16万円(補助率10/10)

■ 公園等への設置

<設置場所>

【公園】

警察が持つ前兆事案データを参考に総合公園等に設置

【学校】

小中学校302校から、設置希望を調査の上、学校周辺の前兆事案を踏まえて決定

【事業計画】

(単位:千円)

年度	H30	H31	H32	合計
補助制度	45,000 (280)	128,000 (800)	147,000 (920)	320,000 (2,000)
市設置	16,000 (100)	64,000 (400)	-	80,000 (500)
合計	61,000 (380)	192,000 (1,200)	147,000 (920)	400,000 (2,500)

※下段():台数

アクションプラン 政策分野2 産業・活力

Point !

- ① 女性の多様な働き方を支援するため、専用の相談窓口を設置！
- ② 小学校5、6年生における算数少人数指導の全校実施！

女性活躍・働き方改革を応援

女性が様々な場面で能力を発揮し、地域が活性化する好循環を創出するため、女性への支援、企業の環境整備、社会の意識改革に向けた取組を展開

☆○女性の多様な働き方支援窓口運営費

予算額：58,000千円（P.36）

女性が希望する個々のニーズに応じた働き方を支援する初期相談の窓口を設置

・男女が共に活躍できる職場づくり応援事業費

予算額：9,000千円（P.37）

ワークライフバランスや女性活躍の推進に積極的に取り組む企業を支援

☆○女性社員の活躍応援事業費

予算額：23,000千円（P.38）

本格的な働き方改革に取り組む企業を支援し、改善モデル集を作成

・さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業費

予算額：8,000千円（P.39）

女性が働きやすい環境づくりに向けたフォーラムの開催



産業分野の人材育成・雇用対策の拡充

札幌の将来を担う優れた人材の育成・活用や、高齢者等の就労を促進するとともに、企業誘致による雇用の場を創出

☆○算数にーごープロジェクト事業費

予算額：281,000千円（P.40）

小学校5、6年生における算数少人数指導の全校実施及び独自カリキュラムの整備

・東京圏新卒者等U I Jターン就職支援費

予算額：52,000千円（P.41）

U I Jターン就職希望者と企業向けの就職支援窓口の運営及び東京圏の大学での説明会や合同企業説明会を実施

☆○シニアワーキングさっぽろ開催費

予算額：24,000千円（P.42）

市内企業の人手不足の解消に向けた、企業と高齢者とのマッチングを図る体験付き仕事説明会の拡充（1→5会場）



・企業立地促進費

予算額：1,317,000千円（P.43）

雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、本社機能移転をはじめとした企業の立地等を促進

※ ★～アクションプランに見込まれていない新規事業

●～新規事業

☆～アクションプランに見込まれていないレベルアップ事業

○～レベルアップ事業

観光客受入・MICE誘致の推進

観光客のさらなる増加に向け、宿泊施設やバス及び空港等の受入環境を整備するとともに、MICE受入基盤の強化に向け検討を進める

- 観光客受入環境整備費 予算額：133,000千円（P.44）
宿泊施設が行う富裕層向け環境整備に対する補助や観光バス路上駐車対策の実施
- ★●市内周遊バス運営費 予算額：15,000千円（P.45）
都心部とモエシ沼公園等の郊外観光スポットを周遊するバスの運行をモデル実施
- ★●丘珠空港関連調整費 予算額：31,000千円（P.46）
丘珠空港ビルのバリアフリー化や丘珠空港の利活用に向けた調査等の実施
- MICE施設整備費 予算額：22,000千円（P.47）
新MICE施設整備に向けた機能詳細検討及び民間活力導入可能性調査の実施



ICTを活用した先進的取組の推進

生活利便性の向上や経済の活性化に向け、ICTを活用した先進的な取組を実施し、データ活用や事業の展開を検討

- 札幌市ICT活用戦略推進費 予算額：33,000千円（P.49）
官民が保有するオープンデータ等の収集・管理、及び健康ポイント制度の運用
- ★●観光分野におけるICT推進費 予算額：34,000千円（P.49）
観光関連データを活用した観光客の周遊促進と購買意欲の向上
- 地下空間におけるICT活用実証実験費 予算額：50,000千円（P.49）
地下情報アプリ「さつちカ」の普及や人流データ等のAI分析による避難ルート策定及び誘客・案内
- IoT推進コンソーシアム事業費 予算額：42,000千円（P.49）
先端技術を駆使する高度IT人材の育成や先導的実証事業を行う民間企業への補助

スポーツ大会の誘致・開催

スポーツ大会の開催により、札幌の魅力を国内外に発信するとともに、冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けた機運を醸成

- 日本スポーツマスターズ2018開催費 予算額：38,000千円（P.50）
- 第74回国民体育大会冬季大会スキー競技会補助金 予算額：14,000千円（P.50）
- 冬季オリンピック・パラリンピック招致費 予算額：44,000千円（P.51）
- 施設計画調査費 予算額：67,000千円（P.51）
冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けた招致機運醸成及び計画更新等

医療関連産業の育成

札幌の特徴を生かした新たな医療関連産業の集積を図り、理系人材の雇用受け皿の拡大を目指す

- ☆○医療関連産業集積促進費 予算額：63,000千円（P.48）
北海道大学や札幌医科大学等の先端研究の成果を生かした医療関連産業集積に向けて、企業への補助を拡充

分野 2	産業・活力	目標 6	産業分野の人材を育む街	施策 2	誰もが活躍できる社会の実現
------	-------	------	-------------	------	---------------

経) 雇 用 推 進 部

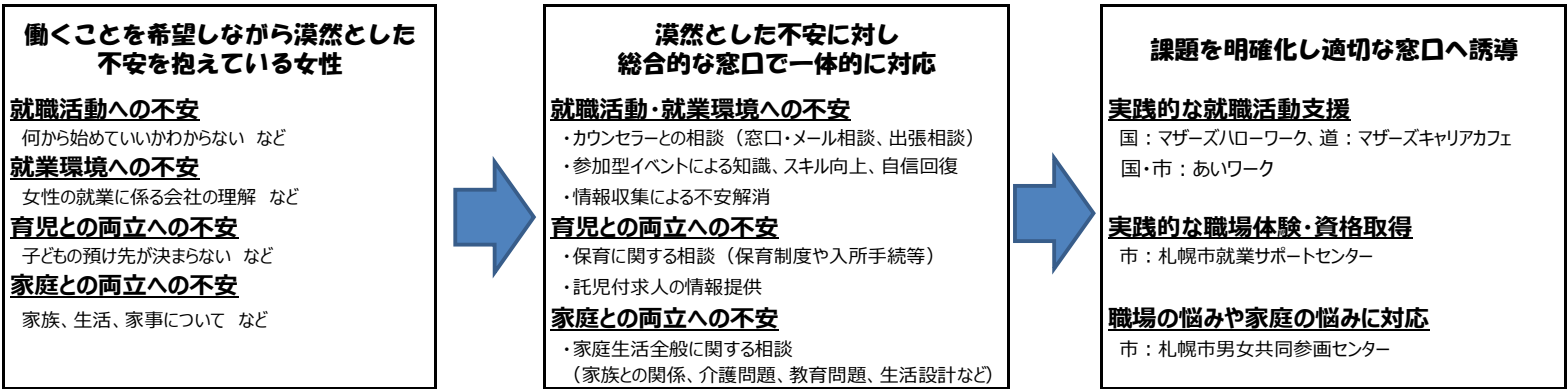
(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
女性の多様な働き方 支援窓口運営	21,000 (21,000)	62,000 (31,000)	58,000 (29,000)	国庫支出金 29,000	① 窓口設置工事 ② 窓口運営	0 21,000	24,943 37,057	22,243 35,757	【特定財源】 国庫交付金 地方創生推進交付金 (交付率:1/2) 【債務負担行為】 女性の多様な働き方支 援窓口運営 限度額:62,000 期間:H31年度
目的・取組内容									
女性が希望する個々のニーズに応じた様々な働き方を支援 する初期相談の窓口を設置									
					計	21,000	62,000	58,000	

事業内容

- ① 窓口設置工事 24,943 → 22,243 【査定】経費の精査
エルプラザ4階に設ける窓口の設置工事100㎡
相談ブース:6席、検索機:2台
- ② 窓口運営 37,057 → 35,757 【査定】経費の精査
H30.10月にオープンする窓口の運営に係る経費
管理料
人件費(統括者、相談員6人、事務補助員、保育士)
各種セミナーの実施等

■ 新設窓口の業務 働くことに漠然とした不安を感じている女性に段階的な支援を実施



分野 2	産業・活力	目標 6	産業分野の人材を育む街	施策 2	誰もが活躍できる社会の実現
------	-------	------	-------------	------	---------------

市) 市 民 生 活 部

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
男女が共に活躍 できる職場づくり 応援事業	0 (0)	9,000 (9,000)	9,000 (4,500)	特定財源 国庫支出金 4,500	① 企業認証制度・広報 関連	0	9,000	9,000	【特定財源】 国庫交付金 地方創生推進交付金 (交付率:1/2)
目的・取組内容									
ワークライフバランスや女性活躍の推進に積極的に取り組む 企業を支援するための仕組みを構築									
					計	0	9,000	9,000	

事業内容

- ① 企業認証制度・広報関連 9,000 → 要求のとおり
- ・無料アドバイザー派遣、セミナー開催 2,800
 - ・企業訪問 4,000
 - ・認証の広報 (WEBサイト構築、パンフレット等) 2,200

【認証制度】

	従来制度 (H31年3月まで)	新制度 (H30年4月から)
要件	【ステップ1】 ・市内に事業所がある ・取組宣言シートを提出している ・就業規則を労働基準監督署に届け出ている 【ステップ2】 ・次世代法に基づく一般事業主行動計画を策定している 【ステップ3】 ・労働関係法に基づく最低基準を上回る取組を行っている	【ステップ1】 ・市内に事業所がある ・取組確認シートを提出している ・就業規則を労働基準監督署に届け出ている 【ステップ2】 ・次世代法、女性活躍法に基づく一般事業主行動計画を策定している 【ステップ3】 ・労働関係法に基づく最低基準を上回る取組を行っている
優遇措置	【ステップ1以上】 ・求人票への記載 ・契約上の優遇 ・助成金 ・推進アドバイザー派遣 ・推進員養成研修の受講 【ステップ2以上】 ・認証マークの使用 ・契約上の優遇 (ステップ3取得企業は加点増)	【ステップ1以上】 ・認証マークの使用 ・求人票への記載 ・契約上の優遇 【ステップ2以上】 ・助成金、融資 ・契約上の優遇 (ステップ3取得企業は加点増)
その他	・計画策定支援として、推進アドバイザー派遣や企業向けセミナーなどを実施 (認証の有無問わず) ・従来制度から新制度への移行期間として、H30年度までは従来制度も継続	

分野 2	産業・活力	目標 6	産業分野の人材を育む街	施策 2	誰もが活躍できる社会の実現
------	-------	------	-------------	------	---------------

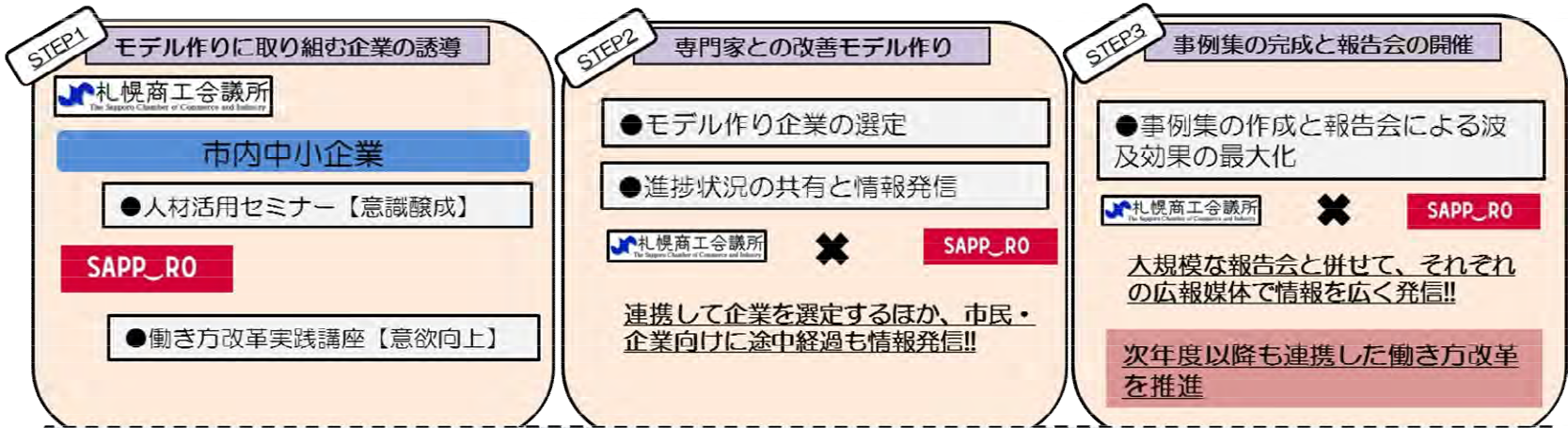
経) 雇 用 推 進 部

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
女性社員の 活躍応援事業	13,000 (6,500)	24,000 (17,500)	23,000 (11,500)	特定財源 国庫支出金 11,500	① セミナー・出前講座等 の実施、広報 ② 働き方改革ロールモ デル作成	13,000 0	10,494 13,506	10,014 12,986	【特定財源】 国庫交付金 地方創生推進交付金 (交付率:1/2) 【債務負担行為】 女性社員の活躍応援 限度額:23,000 期間:H31年度
目的・取組内容									
女性が結婚・出産を機に仕事を辞めないよう、女性社員向けに各種セミナー、企業向けにも集合セミナーや出前講座を実施する他、本格的な働き方改革に取り組む企業を支援し、ロールモデル集を作成して、市内企業へ波及									
					計	13,000	24,000	23,000	

事業内容

- ① セミナー・出前講座等の実施、広報 10,494 → 10,014 【査定】経費の精査
企業向けセミナー(H29年度:6回⇒H30年度:3回)、出前講座(H29年度:40社⇒H30年度:20社)
過去2年の取組の結果、一定の成果が出ていることから本格的な働き方改革のロールモデルづくりにシフト
- ② 働き方改革ロールモデル作成 13,506 → 12,986 【査定】経費の精査
札幌商工会議所と連携し、女性活躍に向けた企業の働き方改革ロールモデルを10社作成



●事務局による参加企業への伴走支援(専門家との打合せ調整や活用可能な制度の情報提供等、専門家支援の隙間を埋める)

分野 2	産業・活力	目標 6	産業分野の人材を育む街	施策 2	誰もが活躍できる社会の実現	市) 市 民 生 活 部
------	-------	------	-------------	------	---------------	---------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
さっぽろ女性活躍・ 働き方改革応援事業	10,000 (10,000)	8,000 (8,000)	8,000 (4,000)	特定財源	① フォーラム開催等	2,980	8,000	8,000	【特定財源】 国庫交付金 地方創生推進交付金 (交付率:1/2)
				国庫支出金 4,000	② 仮称)さっぽろ女性応援会議の運営	7,020	0	0	
目的・取組内容									
女性が働きやすい環境づくりに向けたフォーラムの開催等									
					計	10,000	8,000	8,000	

事業内容

① フォーラム開催等 8,000 → 要求のとおり
 ■フォーラム開催概要(想定)

【目的】

市民・企業の意識改革を促し、関連する取組の効果を高めるとともに、
 各々の自発的な行動につなげる

【開催主体・対象】

- ・ 国や北海道、経済界、企業(先進取組・メディア関係)などと共同実施
- ・ 女性に限らず、男性や企業、大学生など多様な立場の市民が参加

【開催の流れ】

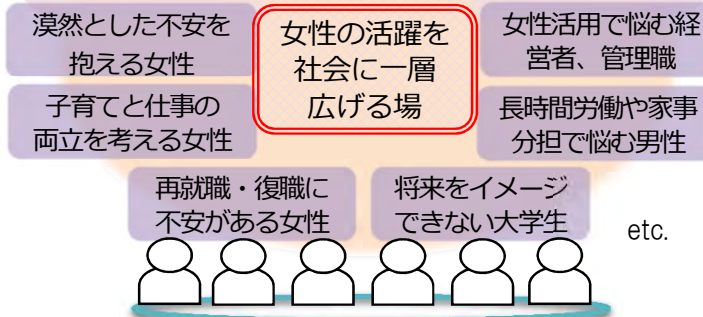
- ・ 札幌市や北海道の取組、女性を取り巻く実情を全体で共有
- ・ 様々な活躍の形をロールモデルとして紹介
- ・ 参加者の希望に応じたテーマを設定した分科会を同日開催

【H30年度レベルアップ項目】 ※H30.2.3にプレ開催

- 女性応援会議の委員など外部意見を取り入れる意見交換会を実施
- 大学などの教育機関との連携を深めるプレイベントの実施
- 開催期間を拡大し、より多様なテーマに対応(H29: 半日⇒H30: 2日間)
- 企業や関連団体の協力による常設相談、紹介ブースを設置

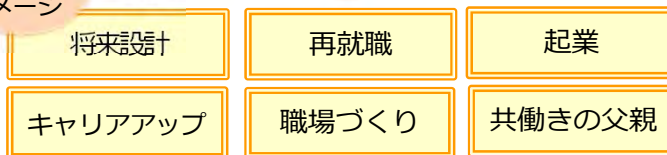
【テーマ】身近なロールモデルとの接点づくり!

- 若い世代をはじめ幅広い市民を対象! ⇒効果を波及
- 団体・企業と連携した効率的な実施! ⇒取組を継続



認識を共有する全体講演と

分科会テーマイメージ 個々のニーズに応じた分科会で構成



分野 2	産業・活力	目標 6	産業分野の人材を育む街	施策 1	将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用	教) 学 校 教 育 部
------	-------	------	-------------	------	---------------------	---------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
算数に「ごー プロジェクト事業	29,000 (28,917)	394,000 (392,994)	281,000 (280,287)	713	① 非常勤講師等	24,156	389,792	276,792	【特定財源】 雑入 保険料
目的・取組内容					② カリキュラム整備	4,844	4,208	4,208	
小学校5、6年生における算数少人数指導の実施とカリキュラムの整備									
					計	29,000	394,000	281,000	

事業内容

① 非常勤講師等 389,792 → 276,792 【査定】経費の精査
H29の研究推進校10校によるモデル事業を全201校に拡大
うち、学級編成の規模が5、6年生ともに25人程度となっている31校を除き、170校に97人(24校に各1人、146校に73人) 76人を配置

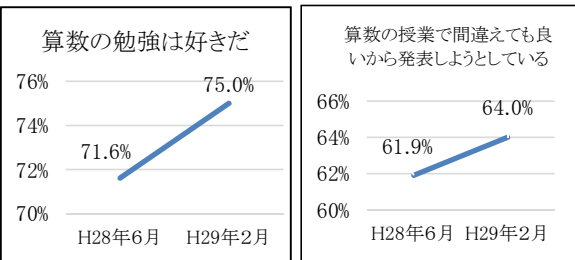
② カリキュラム整備 4,208 → 要求のとおり
少人数算数授業の独自カリキュラムの整備

中規模校学年2クラスの例

【事業効果】

子どもの発言機会等を充実させるとともに、子ども1人1人に応じた指導を行うことで、
学ぶ意欲や論理的思考力の向上に寄与

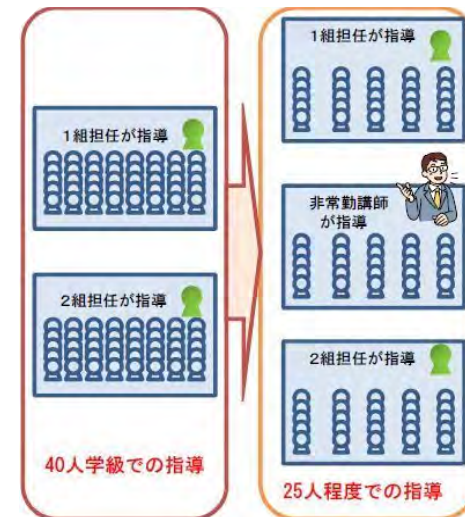
研究推進校による児童アンケートの割合



全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較

小学校 算数	主として「活用」に関する問題			
	H28		H29	
区分	札幌市	研究推進校	札幌市	研究推進校
数と計算	◆	◆	◇	◇
量と測定	◆	◆	▼	◇
図形	◆	◇	◆	◇
数量関係	◆	◆	◆	◇

◇: 全国平均正答率をやや上回っている
◆: 全国平均正答率をやや下回っている
▼: 全国平均正答率を下回っている



分野 2	産業・活力	目標 6	産業分野の人材を育む街	施策 1	将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用	経) 雇 用 推 進 部
------	-------	------	-------------	------	---------------------	---------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
東京圏新卒者等UIJ ターン就職支援	42,000 (26,000)	52,000 (36,000)	52,000 (36,000)	16,000	① UIJターン支援東京 窓口 ② 札幌企業開拓員人件 費 ③ 東京圏大学セールス 員人件費 ④ その他管理費等	15,184 7,631 4,211 14,974	25,184 7,631 4,211 14,974	25,184 7,631 4,211 14,974	【特定財源】 国庫交付金 地方創生推進交付金 (交付率:1/2) 【債務負担行為】 東京圏新卒者UIJターン 就職支援事業 限度額:50,000 期間:H31年度
目的・取組内容									
新卒者などのUIJターンと市内企業の採用を支援するための 都内のUIJターン就職希望者と企業向け就職支援窓口の運営 及び東京圏の大学での説明会や合同企業説明会の開催									
					計	42,000	52,000	52,000	
事業内容									

- ① UIJターン支援東京窓口 25,184 → 要求のとおり
UIJターン就職を支援する窓口における、市内企業の求人情報等の提供
カウンセラーは3名
- ② 札幌企業開拓員人件費 7,631 → 要求のとおり
札幌勤務の企業開拓員3名が市内企業の求人を開拓し、東京圏での採用活動を支援
- ③ 東京圏大学セールス員人件費 4,211 → 要求のとおり
大学セールス員1人が東京圏の大学を訪問しネットワークをすることにより、学生への情報提供と学内での企業説明会等を実施
- ④ その他管理費等 14,974 → 要求のとおり

札幌UIターン就職センターの実績

	登録者数	相談件数	登録企業数	内定件数
平成29年度 (11月末現在)	415人	1,422件	334社	84件
平成28年度 (11月末現在)	365人	1,057件	175社	44件
平成28年度	568人	1,732件	251社	71件

UIターン就職促進協定締結大学(10校)

- 専修大学 (H28.7.14)
- 高崎経済大学 (H28.10.24)
- 駒澤大学 (H29.7.31)
- 立教大学 (H29.10.2)
- 神奈川大学 (H29.10.6)
- 創価大学 (H29.10.24)
- 共立女子大学 (H29.10.25)
- 亜細亜大学 (H29.11.24)
- 東海大学 (H29.12.8)
- 実践女子大学 (H30.1.11)

分野 2	産業・活力	目標 6	産業分野の人材を育む街	施策 2	誰もが活躍できる社会の実現
------	-------	------	-------------	------	---------------

経) 産 業 振 興 部

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
シニアワーキング さっぽろ開催	6,000 (6,000)	24,000 (24,000)	24,000 (24,000)		① 体験付き仕事説明会 等	6,000	24,000	24,000	
目的・取組内容									
企業の人手不足解消と高齢者の就労促進を目的に、市内企業を対象とした意識啓発セミナー及び体験付き仕事説明会を実施									
					計	6,000	24,000	24,000	

事業内容

① 体験付き仕事説明会等 24,000 → 要求のとおり
H29年度実績を踏まえ、実施会場を増やし市内5か所で実施

■H29年度実績

- 来場者:1,768人、出展:のべ80社 予算上は25社程度で積算
- 就業者数:145人(速報値) 予算時の見込では100人
- ・参加した企業は事業所の近くに住む人を採用したいため複数地区での開催を希望
- ・参加した高齢者も複数回の実施を要望する声が多かった
- ・区別の来場者数で総数1,768人のうち398人が豊平区であり偏りが見られた

⇒H30年度は北海きたえーるを旗艦会場に位置づけながら市内全域をカバーするよう5会場で展開



会場(仮)	対象区	60~74歳人口	参加企業数 (想定)
きたえーる(2日間)	豊平・清田・中央	約106,000人	100社
南区体育館	南	約35,000人	25社
西区体育館	西・手稲	約77,000人	25社
白石区体育館	白石・厚別	約69,000人	25社
北区体育館	北・東	約109,000人	25社
合計		約398,000人	200社

分野 2	産業・活力	目標 5	国内外の活力を取り込む街	施策 3	広域連携ネットワークの強化と投資環境の充実	経) 産 業 振 興 部
------	-------	------	--------------	------	-----------------------	---------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
企業立地促進	1,500,000 (1,500,000)	1,478,000 (1,478,000)	1,317,000 (1,317,000)		① コールセンター・バックオフィス立地促進	150,000	207,400	200,504	
目的・取組内容					② IT・コンテンツ・バイオ立地促進	105,000	117,000	78,000	
雇用の創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、本社機能移転をはじめとした企業の立地等を促進					③ 札幌圏設備投資促進等	1,210,879	1,116,080	1,018,176	
					④ 誘致広報関連・セミナー等	34,121	21,820	20,320	
					⑤ お試し企業立地	0	15,700	0	
					計	1,500,000	1,478,000	1,317,000	
事業内容									
<p>① コールセンター・バックオフィス立地促進 207,400 → 200,504 【査定】経費の精査 H28:【新設】6件 【増設】2件 計:77,400 H29:【新設】4件 【増設】1件 計:50,000 48,000 H30:【新設】4件 計:80,000 75,000</p> <p>② IT・コンテンツ・バイオ立地促進 117,000 → 78,000 【査定】経費の精査 H29:【新設】8件 5件 【移転】1件 計:45,000 30,000 H30:【新設】9件 6件 計:72,000 48,000</p> <p>③ 札幌圏設備投資促進等 1,116,080 → 1,018,176 【査定】経費の精査 H24立地分:1件 4,550 H27立地分:1件 51,500 → 43,775 H28立地分:4件 484,883 → 480,976 H29立地分:8件 575,147 → 488,875</p> <p>④ 誘致広報関連・セミナー等 21,820 → 20,320 【査定】経費の精査 業界紙・経済紙への広告を縮小しデジタルマーケティングを強化。その他立地環境を整備する事業を実施</p> <p>⑤ お試し企業立地 15,700 → 0 【査定】事業内容の精査 札幌がサテライトオフィスを設ける好立地であることが知られていないため、一時的なサテライトオフィス設置を補助し、将来的な拠点開発等を促す</p>									

分野 2	産業・活力	目標 4	北海道経済の成長をけん引する街	施策 2	魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	経) 観光・MICE推進部
------	-------	------	-----------------	------	----------------------	---------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考	
			事業費	特定財源						
観光客受入 環境整備	42,000 (29,617)	219,000 (205,491)	133,000 (119,491)	13,509	① 観光バス迷惑駐車対策 ② Wi-Fi環境維持及び補助 ③ 観光サイン維持管理 ④ 富裕層受入環境整備	15,761 21,000 3,239 2,000	15,347 20,300 3,353 180,000	14,347 15,300 3,353 100,000	【特定財源】 財産運用収入 貸地料 【債務負担行為】 Sapporo City Wi-Fi運 営管理 限度額:15,300 期間:H31年度	
目的・取組内容					計	42,000	219,000	133,000		
観光バス路上駐車対策やWi-Fi整備等、観光客を受け入れる環境整備を行う他、富裕層向けの宿泊施設のハード整備補助を行い札幌観光の満足度を向上										
事業内容										
① 観光バス迷惑駐車対策 待機場利用促進・路上駐車実態把握等 待機場の利用を促すと同時に路上駐車の実態を把握	15,347	→	14,347	【査定】経費の精査						
② Wi-Fi環境維持及び補助 既設のSapporo City Wi-Fiのランニングコスト 民間事業者へのWi-Fi補助 補助上限:500千円 補助率:2/3、件数:10件	20,300	→	15,300	【査定】事業内容の精査	15,300					
③ 観光サイン維持管理 観光サイン修繕 2基分 1,400千円 表記更新10基分等 1,930千円 用地借り上げ23千円	3,353	→	要求のとおり							
④ 富裕層受入環境整備 富裕層受入可能な宿泊施設の環境整備を支援 ・経営者層向けコンサルティング補助 ・コンサルティングに基づくハード支援 ・コンサルティングに基づくソフト支援	180,000	→	100,000	【査定】経費の精査	10,667 158,000 4,667	→	6,667 90,000 3,333			

分野 2	産業・活力	目標 4	北海道経済の成長をけん引する街	施策 2	魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進	経)観光・MICE推進部	
------	-------	------	-----------------	------	----------------------	--------------	--

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
市内周遊バス運営	0 (0)	20,000 (20,000)	15,000 (7,500)	7,500	① 都心モエレ沼公園循環バス	0	20,000	15,000	【特定財源】 国庫交付金 地方創生推進交付金 (交付率:1/2)
目的・取組内容									
都心部と郊外の観光スポットを周遊するバスをモデル事業として実施し民間における事業性を検証									
					計	0	20,000	15,000	
事業内容									
① 都心モエレ沼公園循環バス 20,000 → 15,000 【査定】経費の精査 期間: H30.7.1~8.31(61日間) H30.8.1~9.30(60日間) モエレ沼公園のレストランの利用客が多い8月~9月で計算 運行時間: 9時~17時半 停留所候補: 都心部ホテル(3か所程度)、モエレ沼公園、サッポロさとらんど、サッポロビール園 乗車料金: 大人1,000円、子ども500円 貸切バスの費用 管理運営費(事業費の10%) 費用 料金収入 (202,900円 - 55,000円) × 60日間 + 887,400円 → 9,761千円 ※料金収入 運賃:1,000円/名、乗車数:11名/便、1日5便 ■参考 H26年度芸術祭時のシャトルバス 無料 21人/便(8月から9月実績) ICTを活用した動向把握による広域周遊策検討 5,500 → 4,675 チケット印刷費等 920 → 要求のとおり ■H26年度は無料で運行したが、H30年度は有料で運行することで民間における事業性を検証(モデル事業) ICTを活用した観光客の動向分析をもとに民間事業者にも周遊策を含めた提案を行ってもらい、事業可能性を高める									

分野 2	産業・活力	目標 5	国内外の活力を取り込む街	施策 3	広域連携ネットワークの強化と投資環境の充実	政) 総合交通計画部
------	-------	------	--------------	------	-----------------------	-------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
丘珠空港関連調整	22,000 (22,000)	34,208 (34,208)	31,000 (31,000)		① 丘珠空港の利用促進	6,175	6,500	6,500	
					② 丘珠空港の利活用調査	15,825	19,500	19,500	
					③ 丘珠空港ビルバリアフリー化	0	8,208	5,000	
目的・取組内容									
航空路線の拡充促進や関係団体との協働によるプロモーションなどを通じた丘珠空港の利用促進									
					計	22,000	34,208	31,000	
事業内容									
<p>① 丘珠空港の利用促進 6,500 → 要求のとおり 市民向け利用促進PR・イベント、空港ビルでのイベント、就航先での丘珠空港利用促進PRの実施等</p> <p>② 丘珠空港の利活用調査 19,500 → 要求のとおり H29年度は、「丘珠空港の利活用に関する検討会議」により、標記空港の利活用に向けた検討を実施中 H30年度は、市民・有識者等で組織する「関係者会議」を立ち上げ、検討を継続するとともに、アンケート等を実施</p> <p>③ 丘珠空港ビルバリアフリー化 8,208 → 5,000 【査定】事業内容の精査 丘珠空港ビルバリアフリー対応工事に伴う基本・実施設計に係る経費の負担金</p>									
						【総事業費】(バリアフリー)			
						事業期間	事業費		
						H30~H31	2.5 億円		

分野 2	産業・活力	目標 5	国内外の活力を取り込む街	施策 1	世界の活力を取り込む国際戦略の積極展開
------	-------	------	--------------	------	---------------------

経) 観光・MICE 推進部

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
MICE施設整備	11,000 (11,000)	30,000 (30,000)	22,000 (22,000)		① PFI等整備運営手法調査	0	13,000	10,000	
					② MICE機能詳細検討	0	17,000	12,000	
					③ MICE施設整備基本計画策定	11,000	0	0	
計						11,000	30,000	22,000	

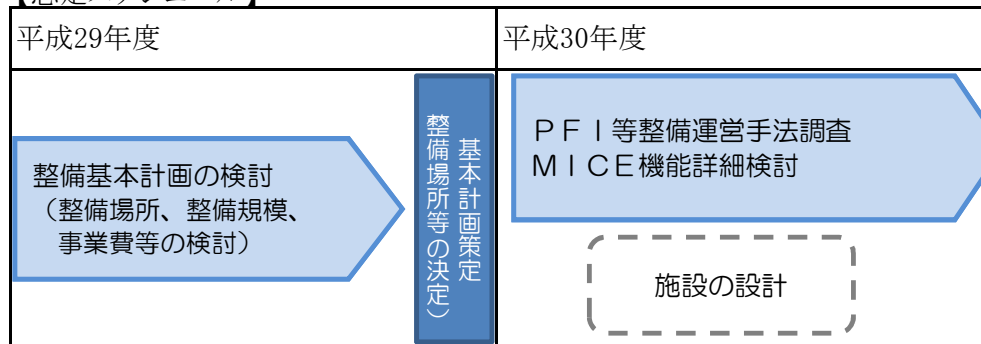
目的・取組内容

新MICE施設整備に関するPFI等整備運営手法調査など

事業内容

- ① PFI等整備運営手法調査 13,000 → 10,000 【査定】経費の精査
西11丁目案、中島公園案のどちらの案でもPFI等の整備運営手法を調査・検討するため
- ② MICE機能詳細検討 17,000 → 12,000 【査定】経費の精査

【想定スケジュール】



分野 2	産業・活力	目標 4	北海道経済の成長をけん引する街	施策 4	超高齢社会に対応した健康・福祉産業の創造	経) 産 業 振 興 部
------	-------	------	-----------------	------	----------------------	---------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
医療関連産業 集積促進	25,000 (12,500)	78,000 (39,000)	63,000 (31,500)	31,500	① フォーラム開催等	5,000	8,000	8,000	【特定財源】 国庫交付金 地方創生推進交付金 (交付率:1/2)
目的・取組内容					② 先端プロジェクト産業 応用調査	20,000	20,000	20,000	
札幌の産業創出と道外からの資金・人材・企業の誘致を通 し、札幌の医療健康関連産業の活性化と集積を図る					③ 先端プロジェクト産業 応用検証	0	50,000	35,000	
					計	25,000	78,000	63,000	
事業内容									
<p>① フォーラム開催等 8,000 → 要求のとおり 医療関連産業集積に向けたフォーラムの開催等(3回) 札幌商工会議所「Medical Cluster City Sapporo」構想にかかる産学官医療連携協議会と連携し、シンポジウム等を開催 H29実績:①第1回(11/14開催)参加者数198名、②第2回(12/19開催)参加者数181名</p> <p>② 先端プロジェクト産業応用調査 20,000 → 要求のとおり 札幌大等で行われている再生医療の先端研究に関連し、周辺産業への波及可能性を調査 例)市内へのリハビリ関連研究開発企業の誘致等</p> <p>③ 先端プロジェクト産業応用検証 50,000 → 35,000 【査定】事業内容の精査 H29年度に実施した北大等有するバイオバンク及び医療ビッグデータの波及可能性調査に基づき、可能性のある企業に補助を実施 市内中小企業 40,000 → 20,000 補助対象:20,000 30,000 補助率:10/10 2/3 2件 1件 市内に拠点を持つその他企業 10,000 → 15,000 補助対象:20,000 30,000 補助率:1/2 1件</p>									

分野 2	産業・活力	目標 5	国内外の活力を取り込む街	施策 2	創造性を生かしたイノベーションの誘発
------	-------	------	--------------	------	--------------------

政)政策企画部、(経)産業振興部
 経)観光・MICE推進部
 (単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
札幌市ICT活用 戦略推進関連	109,498 (66,249)	194,000 (148,000)	159,000 (96,000)	63,000	① 札幌市ICT活用戦略 推進 ② 観光分野における ICT推進 ③ 地下空間における ICT活用実証実験 ④ IoT推進コンソーシア ム事業	23,000 0 50,000 36,498	42,000 58,000 52,000 42,000	33,000 34,000 50,000 42,000	【特定財源】 国庫交付金 地方創生推進交付金 (交付率:1/2)
目的・取組内容									
官民が保有するオープンデータやビッグデータを収集、管理 するための「札幌市ICT活用プラットフォーム」を維持管理する とともに、ICTを活用した各種取組を実施									
					計	109,498	194,000	159,000	
事業内容									

- ① 札幌市ICT活用戦略推進 42,000 → 33,000 【査定】事業内容の精査
札幌市ICT活用プラットフォームの維持運営及び健康ポイント制度の運用
- ② 観光分野におけるICT推進 58,000 → 34,000 【査定】経費の精査
観光関連データを活用し、観光客のニーズに沿った情報提供を実施
- ③ 地下空間におけるICT活用実証実験 52,000 → 50,000 【査定】経費の精査
地下情報アプリ「さつちか」の普及と都心版データプラットフォームの活用を促進
- ④ IoT推進コンソーシアム事業 42,000 → 要求のとおり
札幌市IoTイノベーション推進コンソーシアムの運営及び先端技術実証事業への補助等

平成30年度の主な取組

【健康ポイント】

■歩数などに応じたポイント付与や健康イベント情報の発信による健康活動の促進

【観光ICT】

■プラットフォームの蓄積データを活用した観光客の周遊促進と購買意欲の向上

【地下空間ICT】

■「さつちか」の機能追加・普及
■人流データ等のAI分析による避難ルート策定や誘客・案内

【IoTコンソーシアム】

■先端技術を駆使する高度IT人材の育成や先導的実証事業を行う民間企業への補助

【札幌市ICT活用プラットフォームの維持運営】 ■データ活用コーディネーターの配置

分野 2	産業・活力	目標 5	国内外の活力を取り込む街	施策 4	シティプロモート戦略の積極展開
------	-------	------	--------------	------	-----------------

ス) ス ポ ー ツ 部

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
日本スポーツマスターズ2018開催・第74回国民体育大会冬季大会スキー競技会補助	11,000 (11,000)	62,058 (62,058)	52,000 (52,000)		① 日本スポーツマスターズ2018 実行委員会負担金等	0	42,058	38,000	
					② 国民体育大会冬季大会スキー競技会開催補助金	0	20,000	14,000	
					③ 前回大会視察等	11,000	0	0	
目的・取組内容									
日本スポーツマスターズ2018開催に伴う実行委員会負担等及び第74回国民体育大会冬季大会スキー競技会の開催補助									
					計	11,000	62,058	52,000	

事業内容

- ① 日本スポーツマスターズ2018実行委員会負担金等 42,058 → 38,000 【査定】経費の精査
- ② 国民体育大会冬季大会スキー競技会開催補助金 20,000 → 14,000 【査定】経費の精査

■日本スポーツマスターズ2018札幌大会の概要

- 大会概要
シニア世代の競技志向の高いスポーツ愛好者を対象とした総合スポーツ大会
- 開催期間
・開会式 H30年9月14日
・競技期間 H30年9月15日～18日
(水泳:9月1日、2日 ゴルフ:9月12日～14日)
- 参加者数(見込)
14,000人
(選手(原則35歳以上)及び監督、大会役員等含む)
- 競技種目(13種目)
水泳、サッカー、テニス、ソフトテニス、バレーボール、バスケットボール、自転車競技、軟式野球、ソフトボール、バドミントン、空手道、ボウリング、ゴルフ

■第74回国民体育大会冬季大会スキー競技会の概要

- 開催期間
H31年2月14日～2月17日
- 実行委員会
・事務局:北海道環境生活部
・出先事務所
札幌市スポーツ局(スキー)
釧路市教育委員会(スケート、アイスホッケー)
- 直近開催地(各都道府県持ち回り)
・H29年 長野県
(スキー:白馬村、スケート等:長野市ほか)
・H30年 新潟県、山梨県、神奈川県
(スキー:新潟県、スケート:山梨県、アイスホッケー:神奈川県)

分野 2	産業・活力	目標 5	国内外の活力を取り込む街	施策 5	さっぽろ未来創造プロジェクト	ス) 招致推進部
------	-------	------	--------------	------	----------------	-----------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
冬季オリンピック・パラリンピック招致・施設計画調査	63,000 (63,000)	142,090 (142,090)	111,000 (105,000)	国庫支出金 6,000	① オリパラ教育推進	11,100	11,500	11,500	【特定財源】 国庫委託金 オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業費
目的・取組内容					② 招致機運醸成	13,000	28,500	22,200	
冬季オリンピック・パラリンピックの招致に向けた招致機運醸成並びに計画更新及び追加検討等					③ IOC、JOCとの協議等	10,900	10,300	10,300	
					④ 施設計画調査・検討	20,161	78,448	56,200	
					⑤ 冬季版ナショナルトレーニングセンター・国際大会誘致等	7,839	13,342	10,800	
					計	63,000	142,090	111,000	
事業内容									
① オリパラ教育推進			11,500	→	要求のとおり	オリパラ教育推進のため、小学生を対象に、オリンピックミュージアム訪問機会を創出			
② 招致機運醸成			28,500	→	22,200	【査定】事業内容の精査			
「虹と雪のバラード」を活用した取組			12,500	→	11,220	地下鉄発着メロディへの活用、カバーコンテスト等			
その他機運醸成等			16,000	→	10,980				
③ IOC、JOCとの協議等			10,300	→	要求のとおり				
④ 施設計画調査・検討			78,448	→	56,200	【査定】事業内容の精査			
冬季オリンピック・パラリンピック計画更新・追加検討			63,965	→	41,703				
競技規則等資料翻訳			14,483	→	14,497				
⑤ 冬季版ナショナルトレーニングセンター・国際大会誘致等			13,342	→	10,800	【査定】経費の精査			
冬季版ナショナルトレーニングセンター調査検討等			5,260	→	2,718				
国際大会誘致に向けた会場視察対応等			8,082	→	要求のとおり				

アクションプラン 政策分野3 低炭素社会・エネルギー転換 政策分野4 戦略を支える都市空間

Point!

- ① 次世代自動車導入補助対象に燃料電池自動車（FCV）を追加！
- ② 新中央体育館が平成31年4月にオープン！

次世代エネルギーの普及促進

道内最大のエネルギー消費地として、将来を見据えた持続可能な街を目指し、エネルギー転換や効率的エネルギー利用を促進

☆○次世代自動車導入促進費

予算額：35,000千円（P.54）

電気自動車など次世代自動車の購入費用補助対象に燃料電池自動車（FCV）を追加するほか、普及の先駆けとして燃料電池自動車2台を公用車に導入



電気自動車



燃料電池自動車

○高断熱・高气密住宅普及促進費

予算額：270,000千円（P.55）

住宅の省エネルギー化促進に向けて高断熱・高气密住宅基準に適合する住宅建築に対する補助を実施するほか、集合住宅の高断熱化の改修モデルとして市営住宅において高断熱改修の実証実験を実施

都心部の新たなまちづくり

札幌の顔である都心をより魅力的にしていけるため、高次な都市機能の集積をすすめ、魅力ある都市空間を創出

・中央体育館改築・北4東6周辺地区再開発関連

予算額：9,128,000千円（P.56）

北4東6周辺地区の再開発を推進するとともに、老朽化した中央体育館を改築（平成31年4月開館予定）

新中央体育館完成予想図



・都心部における再開発関連

予算額：2,744,000千円（P.57）

民間投資を最大限活用して都心の再整備を進めるため、再開発事業に対する補助を実施

<対象>

南2西3南西地区、北8西1地区、北3西3南地区（新規）

※ ★～アクションプランに見込まれていない新規事業

●～新規事業

☆～アクションプランに見込まれていないレベルアップ事業

○～レベルアップ事業

苗穂駅周辺のまちづくり

●苗穂駅周辺地区まちづくり推進関連

予算額：3,825,000千円（P.58）

JR苗穂駅の移転橋上化に併せて、南北駅前広場や自由通路の整備及び民間資本を活用した北3東11周辺地区再開発などを推進

<事業期間>
H24～33年度



都心部・駅周辺の駐輪場整備

自転車利用が多い都心部や駅周辺において、歩行者と自転車が共存できる公共空間を創出するために、駐輪場の整備や自転車通行位置の明確化を推進

・放置自転車対策・駐輪場維持関係、駐輪場等整備

予算額：1,009,000千円（P.60）

西2丁目線地下駐輪場を整備するほか、大通東2丁目に暫定駐輪場を整備するとともに、民間等と連携した駐輪場の整備を検討

<公共駐輪場の整備>



篠路駅周辺のまちづくり

☆○篠路駅周辺地区まちづくり推進関連

予算額：560,400千円（P.59）

JR篠路駅を中心として、土地区画整理や鉄道高架及び周辺道路の整備をすすめる、にぎわい創出や活性化に資するまちづくりを推進

<事業期間>
H25～39年度



公共交通の利便性向上・利用促進

地下鉄、路面電車の利便性向上等による市営交通の利用促進を図ることにより、過度な自動車利用を控えた生活を支える交通ネットワーク活用を推進

☆○路面電車活用推進費

予算額：1,068,000千円（P.61）

揺れの少ない軌道の導入や停留場のバリアフリー化、低床車両の導入を進めるほか、車両基地や電力設備の改良を推進

★●精神障がい者運賃割引精算システム・機器改修

予算額：112,137千円（P.64）

H31年4月に予定する精神障がい者に対する市営交通（地下鉄・路面電車）の運賃割引の実施に伴い、精算システムや券売機等を改修

分野 3	低炭素社会・エネルギー転換	目標 8	エネルギー効率の高い持続可能な街	施策 1	次世代エネルギーシステムの普及促進
------	---------------	------	------------------	------	-------------------

環) 環境都市推進部

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
次世代自動車導入促進	69,000 (65,603)	35,000 (35,000)	35,000 (35,000)		① 次世代自動車導入補助	25,200	30,250	30,250	
目的・取組内容					② FCVの公用車導入	0	4,750	4,750	
					③ 利子補給金・預託金	3,435	0	0	
次世代自動車購入費用の一部補助及び燃料電池自動車 (FCV)の公用車導入					④ 水素ステーション設置補助等	40,365	0	0	
					計	69,000	35,000	35,000	

事業内容

① 次世代自動車導入補助 30,250 → 要求のとおり

(単位:千円)

	H28実績			H29予算			H29見込			H30予算		
	単価	件数	補助額	単価	件数	予算額	単価	件数	補助額	単価	件数	予算額
EV(電気自動車)	124	28	3,480	100	50	5,000	160	50	8,000	160	80	12,800
PHV(プラグインハイブリッド)	81	32	2,592	50	140	7,000	50	100	5,000	—	—	—
HV(ハイブリッド自動車)	50	66	3,318	40	55	2,200	40	90	3,600	100	6	600
NGV(天然ガス自動車)	80	2	160	100	10	1,000	100	5	500	100	6	600
FCV(燃料電池自動車)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	500	30	15,000
充電設備	急速	—	—	300	10	3,000	—	—	—	—	—	—
	普通	—	—	200	10	2,000	—	—	—	—	—	—
	V2H ※	—	1	160	250	20	5,000	250	5	1,250	250	5
合計		129	9,710		295	25,200		250	18,350		127	30,250

※ V2H : 車両に蓄えた電力を家庭用の電力供給源として使用する仕組みのこと。Vehicle to Homeの略。

② FCVの公用車導入 4,750 → 要求のとおり

公用車リース代 150,000円×12ヶ月×2台 = 3,600千円
 燃料代 1,620円/kg×10kg/月×2台×12ヶ月 ≒ 400千円
 外部給電器購入 750千円

分野 3	低炭素社会・エネルギー転換	目標 8	エネルギー効率の高い持続可能な街	施策 1	次世代エネルギーシステムの普及促進	都) 市 街 地 整 備 部
------	---------------	------	------------------	------	-------------------	-----------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考																																																
			事業費	特定財源																																																					
高断熱・高気密住宅 普及促進	111,000 (56,329)	312,000 (55,363)	270,000 (55,325)	国庫支出金 132,675 市債 82,000 計 214,675	① 認定申請委託等 ② 次世代住宅補助 ③ 高断熱改修の実証実験・検討 ④ 検討業務、普及促進・事務費等 計	6,060 87,500 0 17,440 111,000	5,195 87,600 206,011 13,194 312,000	5,195 87,600 165,357 11,848 270,000	【特定財源】 国庫交付金 社会資本整備総合交付金 (交付率:1/2) 土木債 公営住宅建設事業債 (充当率:100%) (措置なし)																																																
<p>目的・取組内容</p> <p>住宅の省エネルギー化を促進するため、高断熱・高気密住宅基準に適合する住宅の建築主に補助するとともに、集合住宅の高断熱化の実証実験等を実施</p> <p>事業内容</p> <p>① 認定申請委託等 5,195 → 要求のとおり ・審査委託:60件×37千円 ・外部審査機関審査への補助:70件×34千円+35件×17千円</p> <p>② 次世代住宅補助 87,600 → 要求のとおり 札幌版次世代住宅 補助件数と補助金額 (単位:件、千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">H29年度</th> <th colspan="3">H30年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>単価</th> <th>予算額</th> <th>件数</th> <th>単価</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トップランナー</td> <td>3</td> <td>2,000</td> <td>6,000</td> <td>3</td> <td>2,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>ハイレベル</td> <td>7</td> <td>1,500</td> <td>10,500</td> <td>7</td> <td>1,500</td> <td>10,500</td> </tr> <tr> <td>スタンダード</td> <td>73</td> <td>800</td> <td>58,400</td> <td>81</td> <td>800</td> <td>64,800</td> </tr> <tr> <td>ベーシック</td> <td>42</td> <td>300</td> <td>12,600</td> <td>21</td> <td>300</td> <td>6,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125</td> <td>-</td> <td>87,500</td> <td>112</td> <td>-</td> <td>87,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 高断熱改修の実証実験・検討 206,011 → 165,357 【査定】経費の精査 集合住宅の改修モデルとして市営住宅で高断熱改修の実証実験を実施 ・通常改修 101,583 → 61,927 ・高断熱改修 99,373 ・工事監理 5,055 → 4,057</p> <p>④ 検討業務、普及促進・事務費等 13,194 → 11,848 【査定】経費の精査</p>											H29年度			H30年度			件数	単価	予算額	件数	単価	予算額	トップランナー	3	2,000	6,000	3	2,000	6,000	ハイレベル	7	1,500	10,500	7	1,500	10,500	スタンダード	73	800	58,400	81	800	64,800	ベーシック	42	300	12,600	21	300	6,300	合計	125	-	87,500	112	-	87,600
	H29年度			H30年度																																																					
	件数	単価	予算額	件数	単価	予算額																																																			
トップランナー	3	2,000	6,000	3	2,000	6,000																																																			
ハイレベル	7	1,500	10,500	7	1,500	10,500																																																			
スタンダード	73	800	58,400	81	800	64,800																																																			
ベーシック	42	300	12,600	21	300	6,300																																																			
合計	125	-	87,500	112	-	87,600																																																			

分野 4	戦略を支える都市空間	目標 9	世界都市として魅力と活力あふれる街	施策 4	活力があふれ世界を引きつける都心
------	------------	------	-------------------	------	------------------

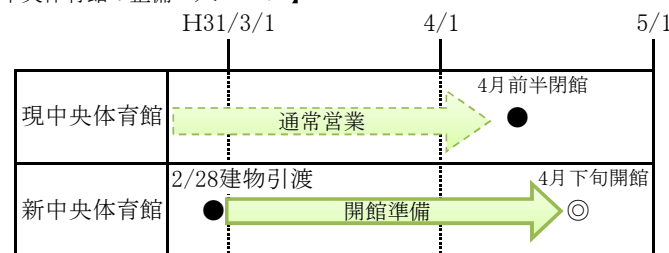
政) 都 市 計 画 部
ス) ス ポ ー ツ 部
(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
中央体育館改築・ 北4東6周辺地区 再開発事業	3,612,000 (706,500)	9,166,000 (1,982,198)	9,128,000 (1,884,395)	国庫支出金 1,231,605 諸収入 6,000	① 再開発組合負担金 (建物取得費分) 2,630,000 ② 競技用備品等購入、 収納棚制作等 0 ③ 現中央体育館解体設 計 0 ④ 北4東6周辺地区再 開発事業 982,000	2,630,000 0 0 982,000	5,960,000 309,243 15,757 2,881,000	5,960,000 271,243 15,757 2,881,000	【特定財源】 国庫交付金 社会資本総合整備事 業費 (交付率:1/2) 雑入 総務その他雑入 (toto助成金) 総務債 一般単独事業債 (充当率:75%) (措置なし) 土木債 公共事業等債 (充当率:90%) (措置率:20%)
目的・取組内容				市債 6,006,000 計 7,243,605					
民間活力を活用し、創成東地区にふさわしい土地の高度利用や都市機能の更新を図るため、中央体育館を建替えるとともに、北4東6周辺地区の再開発事業を支援									
計						3,612,000	9,166,000	9,128,000	

事業内容

- ① 再開発組合負担金(建物取得費分) 5,960,000 → 要求のとおり
- ② 競技用備品等購入、収納棚制作等 309,243 → 271,243
【査定】経費の精査
- ③ 現中央体育館解体設計 15,757 → 要求のとおり
- ④ 北4東6周辺地区再開発事業 2,881,000 → 要求のとおり
<事業費> 全体事業費 33,067,000
総補助額 6,099,000

【中央体育館の整備スケジュール】



【債務負担行為】
中央体育館改築事業
限度額:15,000
期間:H31年度

【総事業費(上段:事業費、下段:一般財源)】

(単位:千円)

項目	H27決算	H28決算	H29見込	H30予算	H31見込	H32見込	合計
再開発組合 負担金		1,735,000 (434,000)	2,630,000 (658,000)	5,960,000 (1,490,000)	175,000 (44,000)		10,500,000 (2,626,000)
初度調弁等				271,243 (213,243)	26,000 (26,000)		297,243 (239,243)
現施設解体				15,757 (7,954)	294,000 (147,000)		309,757 (154,954)
北4東6再開 発補助	73,000 (36,500)	1,067,000 (45,300)	905,750 (25,277)	2,881,000 (173,198)	803,700 (4,085)	368,550 (19,275)	6,099,000 (303,635)
合計	73,000 (36,500)	2,802,000 (479,300)	3,535,750 (683,277)	9,128,000 (1,884,395)	1,298,700 (221,085)	368,550 (19,275)	17,206,000 (3,323,832)

【総事業費】

事業期間	全体事業費	総事業費 (市予算想定額)
H27~H32	442 億円	172 億円

分野 4	都市空間	目標 9	世界都市として魅力と活力あふれる街	施策 4	活力があふれ世界を引きつける都心	政) 都 市 計 画 部	
------	------	------	-------------------	------	------------------	---------------	--

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
都心部における 再開発関連 目的・取組内容 民間投資を最大限に活用し、都心にふさわしい土地の高度 利用と都市機能の更新を図るため、民間再開発事業の施行者 等に調査設計計画費、土地整備費等の一部を補助	6,367,000 (342,500)	2,744,000 (244,000)	2,744,000 (244,000)	国庫支出金	① 南2西3南西地区再 開発事業	2,342,000	1,942,000	1,942,000	【特定財源】 国庫交付金 社会資本整備総合交 付金 (交付率:1/2) 土木債 公共事業等債 (充当率:90%) (措置率:20%)
				1,372,000	② 北8西1地区再開 発事業	267,000	622,000	622,000	
				1,128,000	③ 北3西3南地区優良 建築物等整備	0	180,000	180,000	
				計	④ 北1西1地区再開 発事業	3,758,000	0	0	
				計	計	6,367,000	2,744,000	2,744,000	

事業内容

① 南2西3南西地区再開発事業 ＜スケジュール＞ H30年度 H34年度	1,942,000 工事着手 工事しゅん工	→	要求のとおり ＜事業費＞	全体事業費 総補助額	24,102,378 6,220,500	… ①
② 北8西1地区再開発事業 ＜スケジュール＞ H30年度 H34年度	622,000 工事着手 工事しゅん工	→	要求のとおり ＜事業費＞	全体事業費 総補助額	48,192,812 8,385,400	… ②
③ 北3西3南地区優良建築物等整備 ＜スケジュール＞ H30年度 H31年度	180,000 工事着手 工事しゅん工	→	要求のとおり ＜事業費＞	全体事業費 総補助額	11,377,558 521,000	… ③

【総事業費】		(a)+(b)+(c)
事業期間	全体事業費	総事業費 (市予算想定額)
H30～H34	837 億円	151 億円

分野 4	都市空間	目標 9	世界都市として魅力と活力あふれる街	施策 5	多様な交流を支える交流拠点_1_地域交流拠点
------	------	------	-------------------	------	------------------------

政) 都 市 計 画 部
建) 土 木 部
(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
苗穂駅周辺地区 まちづくり推進関連	2,843,000 (445,000)	3,845,166 (807,166)	3,825,000 (787,000)	国庫支出金 1,596,000 市債 1,442,000 計 3,038,000	① 苗穂駅移転橋上化事業 ② 北3東11周辺地区再 開発事業 ③ 苗穂駅北口西地区優 良建築物等整備 ④ 苗穂駅南北駅前広場 及び自由通路整備	695,000 822,000 0 1,326,000	944,740 920,000 36,000 1,944,426	945,000 920,000 36,000 1,924,000	【特定財源】 国庫補助金 都市再生推進事業費 (補助率:1/2) 国庫交付金 社会資本整備総合交 付金 (交付率:50%) 土木債 公共事業等債 (充当率:90%) (措置率:20%) 地方道路等整備事業 債 (充当率:90%) (措置なし)
目的・取組内容									
都心の回遊性を向上させる東側の拠点形成に向け、高次機能交流拠点に位置するJR苗穂駅を中心に、様々なまちづくり事業を展開									
事業内容									
① 苗穂駅移転橋上化事業 944,740 → 945,000 【査定】経費の精査 JR苗穂駅を西側に移転橋上化するための事業費の一部を負担 <スケジュール> H26年度 工事着手 <事業費> 全体事業費 5,210,000 H30年度 工事しゅん工 総負担額 4,399,000 ... ㉑									
② 北3東11周辺地区再開発事業 920,000 → 要求のとおり 民間資本を活用し駅前にふさわしい都市機能の更新を図るため、北3東11周辺地区の再開発事業を支援 <スケジュール> H30年度 工事着手 <事業費> 全体事業費 21,365,908 H33年度 工事しゅん工 総補助額 3,801,200 ... ㉒									
③ 苗穂駅北口西地区優良建築物等整備 36,000 → 要求のとおり JR苗穂駅の北側において、民間投資を最大限に活用しながら再整備を行うため、優良建築物等整備の補助を実施 <スケジュール> H30年度 工事着手 <事業費> 全体事業費 11,397,000 H32年度 工事しゅん工 総補助額 728,500 ... ㉓									
④ 苗穂駅南北駅前広場及び自由通路整備 1,944,426 → 1,924,000 【査定】経費の精査 苗穂駅の南北に駅前広場を整備するとともに、自由通路、南北昇降棟の建築工事等を実施 <スケジュール> H28年度 工事着手 <事業費> 全体事業費 13,302,000 ... ㉔ H30年度 工事しゅん工(自由通路等) H31年度 工事しゅん工(駅前広場)									
					【総事業費】		(a+b+c+d)		
					事業期間	全体事業費	総事業費	(市予算想定額)	
					H24~H33	513 億円	222 億円		

分野 4	都市空間	目標 9	世界都市として魅力と活力あふれる街	施策 5	多様な交流を支える交流拠点_1_地域交流拠点
------	------	------	-------------------	------	------------------------

政) 都市計画部、(建) 土木部
都) 市街地整備部

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
篠路駅周辺地区 まちづくり推進関連	119,000 (18,620)	572,641 (87,321)	560,400 (75,080)	国庫支出金 255,320 市債 230,000 計 485,320	① 篠路駅周辺まちづくり 検討 ② 篠路駅付近立体交 差・周辺道路等整備 ③ 篠路駅東口地区土地 区画整理	9,000 110,000 0	8,500 514,200 49,941	8,400 514,000 38,000	【特定財源】 国庫補助金 交通連携道路事業費 (補助率:50%) 国庫交付金 社会資本整備総合交 付金 (交付率:60%) 土木債 公共事業等債 (充当率:90%) (措置率:20%) 地方道路等整備事業 債 (充当率:90%) (措置なし)
目的・取組内容									
篠路駅周辺地区において、土地区画整理や鉄道高架及び 周辺道路整備による社会基盤整備を進め、にぎわいや活性化 をもたらすまちづくりを推進									
事業内容					計	119,000	572,641	560,400	
① 篠路駅周辺まちづくり検討					8,500 → 8,400	【査定】経費の精査			
民間投資による駅前への都市機能集積誘導、市有地の利活用の検討、地域意見の把握 <スケジュール> H28~30年度 まちづくりの方向性検討 <事業費> 全体事業費 8,400 H31~32年度 まちづくりの手法検討									
② 篠路駅付近立体交差・周辺道路等整備					514,200 → 514,000	【査定】経費の精査			
JR篠路駅付近の連続立体交差化実施設計、篠路駅西通の用地買収等 <スケジュール> H31年度 工事着手(連立事業) <事業費> 全体事業費 17,482,000 H39年度 工事しゅん工									
③ 篠路駅東口地区土地区画整理					49,941 → 38,000	【査定】経費の精査			
(土地区画整理会計) JR篠路駅の東口地区において、土地区画整理事業を実施 <スケジュール> H30年度 事業着手 <事業費> 全体事業費 2,377,000 H39年度 工事しゅん工									
						【総事業費】			
						事業期間	事業費		
						H25~H39	199億円		

分野 3	低炭素社会・エネルギー転換	目標 7	自然と共生する環境負荷の少ない街	施策 2	多様な活動を支える環境に優しい交通体系の確立	建)	総務部
------	---------------	------	------------------	------	------------------------	-----	-----

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
放置自転車対策・駐輪場維持関係、駐輪場等整備	1,513,000 (541,200)	1,065,900 (589,700)	1,009,000 (532,800)	国庫支出金 232,200 市債 244,000 計 476,200	① 都心部駐輪場整備 ② 郊外駅等駐輪場整備 ③ 自転車通行空間の明確化 ④ 民間等を活用した駐輪場検討 ⑤ 放置自転車対策 計	1,008,236 340,325 11,914 33,110 119,415 1,513,000	703,283 176,972 14,869 23,400 147,376 1,065,900	651,939 177,292 14,869 17,900 147,000 1,009,000	【特定財源】 国庫交付金 防災・安全事業費 (交付率:60%) 土木債 公共事業等債 (充当率:90%) (措置率:20%) 地方道路等整備事業債 (充当率:90%) (措置なし) 一般単独事業債 (充当率:75%) (措置なし) 【債務負担行為】 自転車等駐輪場整備 限度額:281,000 期間:H31年度
事業内容									
<p>① 都心部駐輪場整備 703,283 → 651,939 ・西2丁目線地下駐輪場整備 【査定】経費の精査 駐輪台数:1,550台、工事延長166.95m、幅員11.9~12.3m 土木工事(躯体工、埋戻工)等 ・南2西3再開発負担金 駐輪台数800台、専用面積725㎡ ・有料駐輪場ゲート設置等 将来的な有料駐輪場の増加に備え、入場用のゲートを設置</p> <p>② 郊外駅等駐輪場整備 176,972 → 177,292 ・大谷地駅の駐輪場の除却 【査定】経費の精査 ・大通東2丁目に暫定駐輪場を整備 ・北1東15自転車保管場所の拡大に係る用地の有償所管換</p> <p>③ 自転車通行空間の明確化 14,869 → 要求のとおり ・自転車通行位置の明確化のネットワーク計画を検討</p> <p>④ 民間等を活用した駐輪場検討 23,400 → 17,900 【査定】事業内容の精査 ・今後予定の放置禁止区域拡大・有料化に伴う 民間等と連携した駐輪場整備を検討 ・附置義務条例の見直しに向けた検討</p> <p>⑤ 放置自転車対策 147,376 → 147,000 ・放置自転車撤去保管返還等 【査定】経費の精査</p>									
【総事業費】(西2丁目線)					【総事業費】(南2西3)				
		事業期間		事業費		事業期間		事業費	
		H27~H32		39 億円		H28~H34		6.8 億円	

分野 4	都市空間	目標 9	世界都市として魅力と活力あふれる街	施策 7	持続可能な都市を支えるネットワーク_1_交通ネットワーク	政) 総合交通計画部
------	------	------	-------------------	------	------------------------------	------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考			
			事業費	特定財源								
路面電車活用推進	295,000 (48,000)	1,085,000 (121,000)	1,068,000 (109,525)	国庫支出金	① 既設線機能向上等	68,200	551,220	551,667	【特定財源】 国庫補助金 街路交通調査費 (補助率:1/3) 国庫交付金 社会資本整備総合交 付金 (交付率:1/2) 土木債 公共事業等債 (充当率:90%) (措置率:20%)			
				506,475	② 低床車両導入	206,000	434,000	434,000				
市債	③ 電力設備増強	0	22,740	19,329								
計	④ 車両基地改良	0	43,590	41,953								
958,475	⑤ 交通局への事務負担	20,800	33,450	21,051								
計						295,000	1,085,000	1,068,000				
事業内容												
<p>① 既設線機能向上等 551,220 → 551,667 【査定】経費の精査 既設線の機能向上(停留場バリアフリー化、制振軌道化等)、延伸検討調査などを実施</p> <p>② 低床車両導入 434,000 → 要求のとおり 単車タイプ。定員は旧車両と同等(60名程度)。発注年度の翌年に納車予定。※H30年度:1台、以降、継続導入予定 1台当たりの車両価格:282百万円 ・ H30導入車両(1台) 122,000 ・ H31年度導入車両(2台) 312,000</p> <p>③ 電力設備増強 22,740 → 19,329 【査定】経費の精査 低床車両導入に伴い、現在の電源能力では電源不足が発生することから、H32年度までに新変電所を整備 ・ H30年度実施内容 実施設計等</p> <p>④ 車両基地改良 43,590 → 41,953 【査定】経費の精査 低床車両の導入に伴い、車庫容量が不足するとともに、工場設備の能力不足が発生することから整備を実施 H30年度実施内容 建築実施設計等 60,626 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>税負担</td><td>43,590</td><td>41,953</td></tr></table></p> <p>⑤ 交通局への事務負担 33,450 → 21,051 【査定】事業内容の精査</p>										税負担	43,590	41,953
税負担	43,590	41,953										
					【総事業費】(電力設備増強)		【総事業費】(車両基地改良)					
		事業期間		事業費	事業期間		総事業費	一般会計負担額				
		H29~H32		15億円	H30~H34		41億円	28億円				

特別会計予算の概要

予算額 3,617億円 (前年度比9.1%減)

土地区画整理会計

予算額 6億円

- 東雁来第2地区土地区画整理事業の終了による減等により、前年度比62.6%の減となります。

駐車場会計

予算額 1億円

- 札幌駅北口駐車場の運営管理を一般会計へ移行することに伴う減等により、前年度比63.8%の減となります。

母子父子寡婦福祉資金貸付会計

予算額 1億円

- 資金の貸付額の減により、前年度比25.2%の減となります。

国民健康保険会計

予算額 1,862億円

- 制度改正(運営の都道府県単位化)に伴い、前年度比18.7%の減となります。
- 一般会計から、財政基盤の強化を目的とした法定の繰入金147億円など、総額211億円の繰入を受けます。

後期高齢者医療会計

予算額 261億円

- 後期高齢者被保険者数の増に伴う北海道後期高齢者医療広域連合負担金の増等により、前年度比7.0%の増となります。
- 一般会計から、財政基盤の強化を目的とした法定の繰入金48億円など、総額65億円の繰入を受けます。

介護保険会計

予算額 1,462億円

- 居宅や施設の介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増等により、前年度比4.4%の増となります。
- 一般会計から、保険給付に係る費用の市町村負担分など、総額219億円の繰入を受けます。

基金会計

予算額 23億円

- 基金の預金等利子と財産貸付収入により、前年度比13.0%の増となります。

企業会計予算の概要

予算額 2,611億円 (前年度比0.8%増)

病院事業会計

予算額 272億円
(前年度比0.3%減)

安全で質の高い医療の提供

安全で質の高い医療を提供するため、高度医療機器の更新・整備を行います。

また、経年劣化に伴う施設の更新を計画的に進めます。

経営健全化に向けた取組

三次救急以外の救急患者の受け入れ拡大や、医療材料の共同購入などの取組を行っており、一般会計の支援を受けながら、さらなる経営健全化に努めます。

収益的収入	236億円
収益的支出	238億円
差引 ▲	2億円
未処理欠損金	100億円

中央卸売市場事業会計

予算額 42億円
(前年度比2.2%増)

安全で安心な生鮮食料品の供給

安全で安心な生鮮食料品の安定供給を堅持していくとともに、中央拠点市場としての機能強化のため、老朽化した場内の設備機器類の更新を行います。

健全経営に向けた取組

今後とも、老朽化施設の更新など、経費の増加が見込まれる厳しい経営環境の中で、健全な事業運営を継続するため、計画的・効率的な事業執行により、引き続き、より一層のコスト削減に努めます。

収益的収入	23億円
収益的支出	25億円
差引 ▲	2億円
未処理欠損金	45億円

軌道事業会計

予算額 40億円
(前年度比29.6%増)

安全の確保

安全運行の確保のため、電力設備の増強や車両基地の改良を進めます。

快適なお客さまサービスの提供

街路拡幅事業に合わせて、レールの制振軌道化など既設線の再整備を進めます。

まちづくりへの貢献

低床車両の製造、老朽化した除雪車両の更新、停留場の改良を進め、全ての人々が利用しやすい路面電車を目指します。

収益的収入	20.3億円
収益的支出	20.4億円
差引 ▲	0.1億円
未処理欠損金	6億円

高速電車事業会計

予算額 749億円
(前年度比2.2%増)

安全の確保

防災対策として南北線高架駅の耐震改修工事を進めるとともに、平成30年度から新たにシェルターの耐震改修工事を開始します。

まちづくりへの貢献

平成31年4月実施予定の精神障がい者に対する市営交通（地下鉄・市電）の運賃割引に伴い、精算システムや券売機等を改修します。

東西線琴似駅・大通駅にエレベーターを1基ずつ新設するとともに、南郷7丁目駅にエスカレーターを2基新設します。

収益的収入	521億円
収益的支出	423億円
差引	98億円
未処理欠損金	2,211億円

水道事業会計

予算額 649億円
(前年度比2.3%減)

安全で安定した水道水の供給

安全で安定した水道水をお届けするため、施設・設備の更新などを計画的に行います。

また、災害対策として、水道施設の耐震化や送水管の多重化、災害時重要施設（医療機関、基幹避難所）へ向かう配水管の耐震化などの事業を進めます。

健全経営の維持に向けた取組

経年劣化に伴う施設の更新等により、建設改良に係る経費が高い水準で推移することが見込まれる厳しい経営環境の中で、施設規模の見直しや延命化などの工夫により支出を抑え、健全財政の維持と更新財源の確保の両立を図るよう努めます。

収益的収入	453億円
収益的支出	361億円
差引	92億円
未処理欠損金	なし

下水道事業会計

予算額 859億円
(前年度比1.4%増)

安全で安心な市民生活の維持

下水道機能の維持向上のため、適切な維持管理と、今後急増する老朽施設の計画的な改築を進めます。

また、災害に強い下水道の実現のため、雨水拡充管の整備などの浸水対策や、下水道施設の耐震化を進めます。

環境に与える負荷の低減

水環境を保全するため、合流式下水道の改善を図ります。また、循環型社会への貢献のため、下水道エネルギーの有効利用を進めます。

健全で持続可能な経営

計画的で安定的に事業運営を進めるため、経営効率化や人材育成に取組み、健全で持続可能な経営に努めます。

収益的収入	524億円
収益的支出	494億円
差引	30億円
未処理欠損金	なし

Ⅲ 資料

平成 30 年 度 各 会 計 予 算 総 括 表

一 般 会 計

会 計	30年度予算額	29年度予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	1,011,600,000	996,500,000	15,100,000	1.5

特 別 会 計

会 計	30年度予算額	29年度予算額	比較増減	増減率
土 地 区 画 整 理	558,000	1,490,000	▲ 932,000	▲ 62.6
駐 車 場	138,000	381,000	▲ 243,000	▲ 63.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	119,000	159,000	▲ 40,000	▲ 25.2
国 民 健 康 保 険	186,213,000	229,175,000	▲ 42,962,000	▲ 18.7
後 期 高 齢 者 医 療	26,149,000	24,428,000	1,721,000	7.0
介 護 保 険	146,220,000	140,100,000	6,120,000	4.4
基 金	2,278,000	2,016,000	262,000	13.0
合 計	361,675,000	397,749,000	▲ 36,074,000	▲ 9.1

企 業 会 計

(単位:千円、%)

会 計	30年度予算額	29年度予算額	比較増減	増減率
病 院 事 業	27,180,000	27,269,000	▲ 89,000	▲ 0.3
中 央 卸 売 市 場 事 業	4,218,000	4,127,000	91,000	2.2
軌 道 事 業	3,997,000	3,083,000	914,000	29.6
高 速 電 車 事 業	74,894,000	73,265,000	1,629,000	2.2
水 道 事 業	64,929,000	66,456,000	▲ 1,527,000	▲ 2.3
下 水 道 事 業	85,915,000	84,770,000	1,145,000	1.4
合 計	261,133,000	258,970,000	2,163,000	0.8

総 計	1,634,408,000	1,653,219,000	▲ 18,811,000	▲ 1.1
-----	---------------	---------------	--------------	-------

公 債 会 計	397,587,001	397,465,599	121,402	0.0
---------	-------------	-------------	---------	-----

一 般 会 計 款 別 内 訳 表

歳 入

歳 出

(単位：千円、%)

款	30年度予算額		29年度予算額		比較増減 A-B	増減率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 市 税	322,200,000	31.9	288,200,000	28.9	34,000,000	11.8
2 地 方 譲 与 税	5,355,417	0.5	5,263,360	0.5	92,057	1.7
3 利 子 割 交 付 金	247,000	0.0	300,000	0.0	▲ 53,000	▲ 17.7
4 配 当 割 交 付 金	672,000	0.1	789,000	0.1	▲ 117,000	▲ 14.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	645,000	0.1	403,000	0.0	242,000	60.0
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	324,000	0.0	239,000	0.0	85,000	35.6
7 所 得 割 臨 時 交 付 金	4,120,000	0.4	31,956,000	3.2	▲ 27,836,000	▲ 87.1
8 地 方 消 費 税 交 付 金	37,909,000	3.7	35,875,000	3.6	2,034,000	5.7
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	99,000	0.0	99,000	0.0	0	0.0
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,049,000	0.1	818,000	0.1	231,000	28.2
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	7,973,000	0.8	7,820,000	0.8	153,000	2.0
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,000	0.0	59,000	0.0	▲ 1,000	▲ 1.7
13 地 方 特 例 交 付 金	1,664,000	0.2	1,053,000	0.1	611,000	58.0
14 地 方 交 付 税	100,500,000	9.9	103,400,000	10.4	▲ 2,900,000	▲ 2.8
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	688,000	0.1	676,000	0.1	12,000	1.8
16 分 担 金 及 び 負 担 金	5,298,743	0.5	5,186,787	0.5	111,956	2.2
17 使 用 料 及 び 手 数 料	23,490,599	2.3	23,108,729	2.3	381,870	1.7
18 国 庫 支 出 金	224,092,093	22.2	217,435,316	21.8	6,656,777	3.1
19 道 支 出 金	49,425,903	4.9	46,274,163	4.6	3,151,740	6.8
20 財 産 収 入	8,487,135	0.8	3,557,345	0.4	4,929,790	138.6
21 寄 附 金	315,571	0.0	433,408	0.0	▲ 117,837	▲ 27.2
22 繰 入 金	5,060,217	0.5	5,217,249	0.5	▲ 157,032	▲ 3.0
23 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
24 諸 収 入	98,219,312	9.7	99,823,633	10.0	▲ 1,604,321	▲ 1.6
25 市 債	113,707,000	11.2	118,513,000	11.9	▲ 4,806,000	▲ 4.1
歳入合計	1,011,600,000	100.0	996,500,000	100.0	15,100,000	1.5

款	30年度予算額		29年度予算額		比較増減 A-B	増減率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 議 会 費	1,658,003	0.2	1,672,603	0.2	▲ 14,600	▲ 0.9
2 総 務 費	43,769,621	4.3	47,323,117	4.7	▲ 3,553,496	▲ 7.5
3 保 健 福 祉 費	381,338,515	37.7	365,715,563	36.7	15,622,952	4.3
4 環 境 費	18,274,595	1.8	17,901,240	1.8	373,355	2.1
5 労 働 費	738,990	0.1	722,883	0.1	16,107	2.2
6 経 済 費	82,344,391	8.1	86,116,270	8.6	▲ 3,771,879	▲ 4.4
7 土 木 費	103,273,997	10.2	106,359,881	10.7	▲ 3,085,884	▲ 2.9
8 消 防 費	5,967,500	0.6	5,257,215	0.5	710,285	13.5
9 教 育 費	46,408,704	4.6	39,654,471	4.0	6,754,233	17.0
10 公 債 費	86,550,000	8.6	84,819,000	8.5	1,731,000	2.0
11 諸 支 出 金	83,591,584	8.3	81,317,757	8.2	2,273,827	2.8
12 職 員 費	157,184,100	15.5	159,140,000	16.0	▲ 1,955,900	▲ 1.2
13 予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.1	0	0.0
歳出合計	1,011,600,000	100.0	996,500,000	100.0	15,100,000	1.5

局別主要事業の概要一覧

★：アクションプランに見込まれていない新規事業 ●：新規事業
☆：アクションプランに見込まれていないレベルアップ事業 ○：レベルアップ事業

(単位：千円)

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
危機管理対策室				
危機管理対策部				
防災普及啓発推進費		防災知識の普及啓発、自主防災組織に対する資機材の助成等	8,900	8,900
避難場所環境整備費		応急救援備蓄物資の増強・更新等	95,000	95,000
地域防災計画策定・修正関連費		札幌市地域防災計画の修正に向けた調査及び調査結果を踏まえた計画の修正等	27,800	27,800
★ ● 地区防災計画モデル地区事業費		地区防災計画の作成支援及び普及啓発を目的としたセミナー等の実施	8,500	8,500
避難場所運営研修費		避難場所の開設及び運営時における対応能力の向上を図るための研修の実施	2,900	2,700
災害対策本部訓練費		大規模災害への対応力向上を図るための実践的な災害対応訓練の実施	8,000	8,000
防災行政無線更新整備費		防災行政無線を構成する移動局無線機の更新整備	144,000	143,000
総務局				
行政部				
★ ● 文書管理関係費		事務効率化等に向け、文書管理システムの再構築の必要性やその方法等の調査・検討の実施	69,645	35,000
都心エネルギーネットワーク構築推進費		都心において自立分散型エネルギーネットワークを構築するための本庁舎内熱導管受入工事	241,096	236,000
本庁舎西2丁目地下歩道接続費		西2丁目地下歩道と本庁舎地下2階を接続する通路の整備に係る工事	158,420	152,000
★ ● 改革推進事務費		テレビ会議システムを活用した市役所本庁舎と東京事務所との打合せ等の円滑化の取組	1,000	1,000
秘書部				
ふるさと納税活用費		観光PRに資する返礼品を付与した寄付（ふるさと納税）制度の実施	1,998	2,000
国際部				
○ 多文化共生推進費		外国籍市民を対象とした生活・コミュニケーション支援や防災啓発活動事業等の実施	5,324	5,300
世界冬の都市市長会関連費		中国・瀋陽市における市長会議への参加等	5,693	5,700
広報部				
シティプロモート推進費		札幌市の総合的なブランドづくりや効果的な魅力発信などを行うためのシティプロモートの推進	16,000	16,000
市政情報提供システム運用管理費		地デジデータ放送やスマートフォンアプリを活用した市政情報提供の実施	19,000	19,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
職員部				
人事管理関係費		臨時的任用職員等の任用に伴う事務及び旅費事務の一部を委託	41,500	41,500
☆ ○ 人事給与システム等再構築費		内部管理業務の効率化に向けた人事給与システム、職員健康管理システム等の再構築	434,000	435,000
☆ ○ 職員研修関係費		職員力の向上と不祥事の防止に向け、管理職のマネジメント力を強化するための研修の実施	6,400	4,400
情報システム部				
情報セキュリティ対策費		内部の情報セキュリティ対策及び北海道自治体情報セキュリティクラウドへの参加	241,095	237,000
東京事務所				
首都圏における札幌市及び札幌広域圏の魅力発信費		首都圏において、メディアやイベント等により札幌市及び札幌広域圏の魅力を発信	17,052	17,000
まちづくり政策局				
政策企画部				
企画調査事務費		真駒内をモデルとしたスマートコミュニティの構築検討	5,800	5,800
☆ ○ 広域行政推進費		連携中枢都市圏の形成に向けた調査・検討	16,500	15,000
さっぽろ未来創生プラン推進費		さっぽろ未来創生プラン改定に向けた調査・検討	6,400	6,400
札幌市ICT活用戦略推進費	P.49	まちづくりにおける情報通信技術（ICT）の活用推進に向けた取組	42,000	33,000
まちづくり基礎調査・研究費		中長期的な政策課題等に対する先行的・基礎的調査及び研究	50,000	50,000
道内地域活性化連携推進費		札幌の情報発信機能等を活用した道内市町村との連携事業の実施	7,400	7,400
都心エリアマネジメント推進費		都心各地区の特性に応じたエリアマネジメントの推進及び官民連携による都心全体のマネジメント体制の検討	9,800	9,800
創成東地区まちづくり推進費		創成東地区におけるリノベーションを活用したまちづくりの展開並びに東4丁目線及び中央体育館跡地を活用したまちづくりの検討	6,700	6,700
札幌駅交流拠点まちづくり推進費		北5西1・北5西2地区の基本計画の作成等	38,000	14,000
創世交流拠点まちづくり推進費		大通東1街区におけるにぎわい空間創出の検討及び大通西2街区の建物維持管理等	157,000	137,000
都心エネルギーネットワーク構築推進費		都心エネルギーアクションプランの策定及び主要プロジェクトの検討	9,100	9,100
大通沿道まちづくり事業費		大通交流拠点と創世交流拠点の一体的な魅力向上を目指した官民協働によるまちづくり案のガイドライン化の検討	2,800	2,100
地下空間におけるICT活用実証実験費	P.49	地下情報アプリ「さつチカ」の普及と都心版データプラットフォームの活用促進	52,000	50,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
地下鉄さっぽろ駅魅力アップ事業費		南北線コンコース部の歩行空間整備工事	232,000	252,000
都市計画部				
景観計画推進費		良好な景観の形成のため、景観法及び条例、景観計画に基づく施策を展開	21,000	21,000
土地利用計画調査策定費		第2次都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を踏まえた土地利用計画等の見直しに向けた調査・検討	13,000	13,000
郊外住宅地のエリアマネジメント推進費		エリアマネジメント手法等を活用した郊外住宅地の課題解決の推進	11,000	11,000
地域交流拠点等まちづくり推進費		拠点の機能向上を図るため、良好な民間開発を支援するとともに、各拠点の特性を踏まえたまちづくりを展開するための指針を検討	22,000	22,000
都心における開発誘導方策検討費		都心における低炭素型の都市開発等を誘導するための都市開発制度の新たな運用方針策定に向けた調査・検討	2,200	2,200
地域街並みづくり推進費		地域特性に応じた魅力的な景観づくりのため、指針に基づく取組の展開と新規地区における指針策定に向けた検討	2,500	2,500
まちの価値を高めるルールづくり推進費		一般市街地等における地域の特性に応じたまちづくりの取組への支援	4,000	2,000
真駒内駅前地区まちづくり推進費		真駒内駅前地区の土地利用再編の検討及びエリアマネジメント手法等を活用した真駒内地域の課題解決の推進	22,000	21,000
もみじ台地域再構築推進費		もみじ台地域における土地利用再編の検討及び課題解決の推進	2,000	900
市街地整備の初期期支援費		まちづくりにおける初期期の活動を促進するための調査・支援	2,400	2,400
新さっぽろ駅周辺地区まちづくり推進費		新さっぽろ駅周辺地区における市営住宅余剰地の利活用に向けた設計等	168,000	168,000
☆○ 篠路駅周辺地区まちづくり推進費	P. 59	篠路駅周辺地区における都市機能集積のための調査等	8,500	8,400
苗穂駅移転橋上化事業費	P. 58	苗穂駅の移転橋上化に向けた工事等に係る負担	944,740	945,000
北3東11周辺地区再開発事業費	P. 58	再開発事業費補助	920,000	920,000
北8西1地区再開発事業費	P. 57	再開発事業費補助	622,000	622,000
南2西3南西地区再開発事業費	P. 57	再開発事業費補助	1,942,000	1,942,000
北4東6周辺地区再開発事業費	P. 56	再開発事業費補助	2,881,000	2,881,000
★● 北3西3南地区優良建築物等整備費	P. 57	優良建築物等整備事業費補助	180,000	180,000
● 苗穂駅北口西地区優良建築物等整備費	P. 58	優良建築物等整備事業費補助	36,000	36,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
総合交通計画部				
☆○ 地域公共交通利用環境改善費		ノンステップバス導入補助の実施、ユニバーサルデザインタクシー導入補助の拡大等	149,000	149,000
公共交通ネットワーク確保対策費		バスネットワーク維持のための補助、地域交通体系の検討及び公共交通利用促進に係る取組等	621,000	621,000
☆○ 路面電車活用推進費	P. 61	既設線改良、低床車両導入、車両基地改良、電力設備増強等	1,085,000	1,068,000
道路交通調査費		交通円滑化対策など都市計画道路に係る調査・検討	26,000	26,000
総合交通計画見直し検討費		総合交通計画見直しに係る調査・検討	15,000	15,000
創成川通機能強化検討調査費		創成川通の機能強化に関する検討	15,000	14,000
パークアンドライド駐車場関係費		駐車場の運営に対する補助等	30,000	30,000
☆○ 交通施設計画推進費		交通施設計画に係る検討及びJRあいの里公園駅のバリアフリー化補助	85,000	85,000
乗継施設等設備改善費		地下鉄駅におけるエレベーター等設置に係る工事	443,000	429,000
★● 丘珠空港関連調整費	P. 46	丘珠空港の利用促進に係る取組等	34,208	31,000
北海道新幹線推進費		関連事業との調整、市民への情報提供、効果拡大に向けた取組の実施等	10,000	10,000
財政局				
財政部				
病院事業会計繰出金		病院事業会計への一般会計からの繰出金	3,985,551	6,457,602
中央卸売市場事業会計繰出金		中央卸売市場事業会計への一般会計からの繰出金	1,051,178	1,010,615
軌道事業会計繰出金		軌道事業会計への一般会計からの繰出金	80,916	68,350
高速電車事業会計繰出金		高速電車事業会計への一般会計からの繰出金	5,059,838	4,966,570
水道事業会計繰出金		水道事業会計への一般会計からの繰出金	874,860	756,686
下水道事業会計繰出金		下水道事業会計への一般会計からの繰出金	20,372,865	20,302,964
税政部				
特別徴収一斉指定費		個人住民税の特別徴収一斉指定を実施	25,000	19,000
市税のクレジットカード収納費		インターネットによる市税のクレジットカード収納を実施	3,400	3,400
管財部				
普通財産取得費		普通財産の取得・処分	202,000	202,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
市民文化局				
地域振興部				
市民集会施設建築等補助金		市民集会施設の新築、改修、解体、借上げ支援等に対する補助金（32か所）	47,300	47,000
コンビニ交付システム運用費		証明書のコンビニ交付のためのシステム運用等	27,394	25,000
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進費		「札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等に関する条例」に基づく広報啓発等	9,850	9,800
★●安全で安心な公共空間整備促進費	P.33	公共空間への防犯カメラの市による設置及び町内会などへの設置補助	60,800	61,000
市民集会施設建築資金等貸付金		建築 新規 1件 用地購入 新規 1件、継続 1件	30,000	30,000
自転車マナー向上対策費		自転車ルール・マナーの広報啓発を目的に自転車押し歩き啓発、事故現場を再現した教室を実施	7,800	7,800
住民組織助成金		町内会、自治会などの住民組織に対する助成	220,000	220,000
まちづくりセンター地域自主運営化推進費		地域自主運営まちづくりセンターへの委託料、地域交付金等	90,000	90,000
地域活動の場整備支援費		地域活動の場を創意工夫して改修・整備する事業への補助	50,000	29,000
町内会活動総合支援費		町内会活動の担い手確保や町内会への加入促進の支援など、活動の活性化を推進	31,000	31,000
次世代の活動の担い手育成費		小中学生、高校生、大学生、若者などによる地域のまちづくり活動への参加を促進	6,000	3,200
地域コミュニティ活性化推進費		若い世代の地域コミュニティへの新たな参加に向けた支援	13,000	3,300
●町内会活性化検討費		町内会に関する条例に係る調査及び周知啓発等	5,000	3,000
市民まちづくり活動促進費		市民まちづくり活動促進基金（さぼーとほっと基金）助成等	75,400	75,400
地域まちづくり人材育成費		セミナー、ワークショップ等で学ぶことを通して、地域課題等の解決を目指す人材を育成強化	6,100	6,100
地域課題解決のためのネットワーク構築費		NPOと町内会等の連携を支援するとともに、協働提案による事業を補助	14,000	14,000
企業による市民活動促進費		まちづくりパートナー企業との連携など、企業の社会貢献活動を促進	1,000	1,000
まちづくり活動団体情報提供システム活用費		まちづくり活動団体の情報提供システムを活用し、まちづくり活動への市民参加を促進	2,500	2,500
平和都市宣言普及啓発費		平和訪問団派遣、平和パネル展等	6,900	6,900
★●区役所窓口業務費		春の住所異動混雑時期における区役所の土日開庁等の実施	11,872	5,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
★●地域コミュニティ施設運営管理費		区民センター機械室等の吹付けアスベスト封じ込め対策の実施	69,962	59,000
まちづくりセンター・地区会館保全リニューアル費		まちづくりセンター・地区会館の保全延命化のための改修	60,000	60,000
小学校併設地域交流施設整備費		小学校の改築に合わせて地域交流施設を併設	320,000	318,000
まちづくりセンター・地区会館改築費		まちづくりセンター・地区会館の改築等	261,000	218,000
旧白石区役所解体費		移転に伴う旧白石区役所等の解体経費	21,000	18,000
中央区役所庁舎整備費		中央区役所庁舎整備に向けた調査、検討	47,522	14,000
地区センターバリアフリー化事業費		エレベーター未設置の地区センターにエレベーターを設置 工事 西岡福祉地区センター	91,000	77,000
未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進費		市民自治推進と笑顔あふれる未来への地域づくりにつながる市民の主体的なまちづくり活動を支援 中央区 市電と沿線の活性化等 北区 歴史資源を活用したまちづくり等 東区 児童会館を活用した多世代交流等 白石区 白石こころーどマイルアート等 厚別区 新さっぽろ駅周辺にぎわい推進等 豊平区 TOYOHIRA「おもてなし特区」推進等 清田区 花とみどりのネットワーク等 南区 南区若い力を活かしたまちづくり事業等 西区 地下鉄宮の沢駅地区にぎわい促進等 手稲区 安全・安心なまちづくり総合戦略等	419,000	411,000
地域マネジメント推進費		地域の特性や課題を地域住民が共有することや、将来の展望を踏まえた活動指針である「地域まちづくりビジョン」の策定を支援	10,000	9,000
市民生活部				
消費者行政推進費		消費生活審議会の運営等	1,000	1,000
消費者行政活性化事業費		消費者教育・啓発の強化等	25,000	25,000
消費者被害防止ネットワーク事業費		各関係機関と連携して行う、高齢者及び障がい者の消費者被害の未然防止等	10,000	10,000
アイヌ施策費		アイヌ文化交流センターの展示物の更新等	1,000	1,000
アイヌ伝統文化振興費		交流センターイベントの開催、小中高生団体体験プログラム、アイヌ民族の伝統的生活に係る講座の実施等	26,500	24,000
アイヌ文化を発信する空間整備費		地下鉄南北線さっぽろ駅改修に合わせてアイヌ文化を発信する空間を整備	244,454	198,000
アイヌ住宅建築費貸付金		新築 3件、宅地取得 3件	40,500	40,500

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
人権啓発費		スポーツ組織と連携した啓発事業、多様なメディアを活用した広報啓発等	10,400	10,400
DV対策推進費		配偶者等からの暴力に関する各種相談、関係機関への同行支援等	25,000	25,000
性暴力被害者支援費		女性が安心して暮らせるよう、性暴力被害に関する相談・支援の実施	2,000	2,000
女性向けキャリア支援費		男女共同参画センターにおける女性向けワーキングスペースの運営	2,600	2,600
性的マイノリティ支援費		性的マイノリティに関する電話相談を実施	2,000	2,000
男女が共に活躍できる職場づくり応援事業費	P.37	ワークライフバランスや女性活躍の推進に取り組む企業の認証や支援の実施	9,000	9,000
さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業費	P.39	女性が働きやすい環境づくりに向けたフォーラムの開催等	8,000	8,000
文化局				
文化芸術振興費		文化芸術に触れる機会の提供、文化芸術に携わる市民への表彰、補助等	33,000	33,000
パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業費		平成30年7月～8月開催	266,000	266,000
札幌交響楽団運営補助金		札幌交響楽団に対する運営費の一部補助	160,000	160,000
文化活動練習会場学校開放事業費		音楽、演劇等の文化活動団体(アマチュア)の練習会場として小学校の教室を開放 16校19教室	7,700	7,700
さっぽろアートステージ事業費		文化芸術月間である11月に、複合的・総合的文化事業を開催	32,000	32,000
サッポロ・シティ・ジャズ事業費		サッポロ・シティ・ジャズ開催に対する負担金	8,000	8,000
子どもの文化芸術体験事業費		子どもたちが美術・オーケストラ・ミュージカル等本格的な文化芸術に触れる機会を提供	35,000	35,000
国際芸術祭事業費		札幌国際芸術祭の開催に向けた準備	73,000	73,000
演劇公演支援費		広く市民に対し演劇の鑑賞機会を提供するため、優れた演劇作品の公演を支援	15,000	15,000
博物館活動センター事業費		博物館活動センターを拠点とした博物館活動諸事業の展開及びグジラ化石クリーニング業務実施	9,300	9,300
仮称)札幌博物館整備推進費		仮称)札幌博物館整備に係る整備基本計画の策定に向けた調査・検討	3,000	3,000
創造都市ネットワーク活用費		ユネスコ創造都市ネットワーク加盟を生かした国際交流・連携事業等の実施	35,000	35,000
さっぽろ天神山アートスタジオ運営管理費		アーティストと市民が共同し、地域活性化を図る市民参加型プログラムの実施	1,600	1,600

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
札幌市民交流プラザ運営管理費		札幌市民交流プラザ(札幌文化芸術劇場・札幌文化芸術交流センター)の開設準備、運営等	1,384,827	1,382,000
札幌市民交流プラザ整備費		札幌市民交流プラザ(札幌文化芸術劇場・札幌文化芸術交流センター)の整備	1,427,872	1,428,000
札幌市資料館リノベーション事業費		札幌市資料館の耐震化等に係る基本設計等	27,000	24,000
文化芸術施設リフレッシュ事業費		札幌芸術の森等の施設改修等	86,000	85,000
★● さっぽろ芸術文化の館解体費		さっぽろ芸術文化の館の解体に係る実施設計等	113,000	106,000
文化財保存費		札幌市所有文化財施設の保全計画の策定	3,000	3,000
○ 歴史的資産活用推進費		歴史文化基本構想策定に向けた調査、検討等	10,000	10,000
時計台魅力アップ推進費		時計台の外部改修工事(屋根・外壁等)	67,000	66,000
スポーツ局				
スポーツ部				
スポーツ普及振興費		市立小中学校等のスキー学習へのインストラクターや地域スポーツ指導者派遣のほか、カーリングや歩くスキーの普及事業等	25,600	26,000
アスリート活用事業費		中学校運動部活動へのアスリート派遣とオリンピック選手等を活用したスポーツ体験会等の実施	12,000	12,000
ファイターズ屋内練習場市民開放事業費		NPO法人に対する北海道日本ハムファイターズ屋内練習場の借上料の一部補助	2,400	2,400
プロスポネットSAPPORO連携費		プロスポーツチームと連携した観るスポーツの推進	1,500	1,500
☆○ 障がい者スポーツ普及促進費		障がい者スポーツの体験会や指導者講習会の開催、全国障害者スポーツ大会への選手派遣、競技用備品の整備等	18,074	44,000
さっぽろっ子ウィンタースポーツ料金助成費		小学3年生を対象としたリフト料金及びスケート貸靴料金に対する助成	8,000	7,000
ウィンタースポーツ塾事業費		小中学生を対象としたウィンタースポーツ教室の開催	13,000	13,000
ウィンタースポーツ施設整備支援費		民間企業などが行う通年利用可能なウィンタースポーツ施設の整備に対する支援手法の検討	800	800
日本スポーツマスターズ2018開催費	P.50	日本スポーツマスターズ2018札幌大会の開催	42,008	38,000
第74回国民体育大会冬季大会スキー競技会補助金	P.50	第74回国民体育大会冬季大会スキー競技会の札幌開催に対する補助	20,000	14,000
札幌市スポーツ施設配置・活用計画策定費		札幌市が所管するスポーツ施設の配置、活用に係る計画策定	3,000	3,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
スポーツ促進費		市内競技団体の競技力向上・普及や市民のスポーツ振興に関わる補助等	15,000	15,000
札幌ドームアマチュア大会利用料金減免補填補助金		(株)札幌ドームに対してアマチュア大会を開催する際の利用料金減免相当額を補助	49,000	25,000
学校開放事業運営費		グラウンド開放 34校(照明 26校) 屋内運動場開放 283校 プール開放 200校 武道場開放 16校	347,000	347,000
スポーツ姉妹都市交流費		姉妹都市との青少年スポーツ交流	3,800	3,800
札幌ドーム保全費		札幌ドームの保全改修	1,322,967	1,414,000
市民運動広場用地整備費		市民運動広場整備についての調査検討等	15,398	13,000
スポーツ施設リニューアル費		スポーツ施設の保全・改修及び老朽化した大型備品の更新	179,431	176,000
オリンピックミュージアム活用推進費		札幌オリンピックミュージアムの企画展示等	1,300	1,300
大倉山ジャンプ競技場着地斜面改修費		大倉山ジャンプ競技場の着地斜面の改修	224,000	252,000
中央体育館改築費	P.56	中央体育館改築のための建物取得費相当額の負担金及び備品の購入等	6,285,000	6,247,000
招致推進部				
冬季オリンピック・パラリンピック招致費	P.51	冬季オリンピック・パラリンピック招致へ向けた招致機運の醸成を図るPR活動、IOCとの協議及び国際会議への出席等	50,300	44,000
施設計画調査費	P.51	冬季オリンピック・パラリンピック計画の更新及び追加検討等	91,790	67,000
地域スポーツコミッション事業費		地域スポーツコミッションによる国際競技大会や合宿の誘致、スポーツツーリズムの推進	34,000	34,000
スポーツイベント誘致促進費		冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けた、スポーツイベントの誘致・開催支援	10,000	10,000
ラグビーワールドカップ2019大会開催準備費		ラグビーワールドカップ2019の札幌開催に向けた準備及び機運醸成を図るPR活動等	286,206	280,000
東京2020オリンピック・パラリンピック開催準備費		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の札幌開催に向けた準備及び基金への積立	17,848	18,000
スポーツ振興基金造成費		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の札幌開催に向けた基金積立て 30年度末基金現在高見込 2,467百万円	132,000	294,000
保健福祉局				
総務部				
社会福祉協議会運営等補助金		札幌市社会福祉協議会の運営及び日常生活自立支援事業等の実施に対する補助	480,000	480,000
福祉のまち推進事業費		地区活動費 89地区 よりきめ細かな見守り活動等ができるよう支援を強化	86,000	86,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
地域支え合い有償ボランティア事業補助金		日常生活で支援を必要とする高齢者・障がい者等にボランティアを派遣し、低廉な料金で在宅福祉サービスを提供	19,000	19,000
福祉除雪費		自力で除雪を行うことが困難な高齢者・障がい者世帯に対する間口除雪 (利用世帯 5,246世帯)	96,000	96,000
要配慮者避難支援対策費		災害時における高齢者や障がい者等の避難を支援するため、避難行動要支援者名簿等の活用により地域における取組を促進	8,400	8,400
本庁事務費(ホームレス支援事業)		ホームレス実態調査及び就労による社会復帰の意思があるホームレスに対し、救護施設において一定期間求職活動等を支援	5,015	5,000
就労ボランティア体験事業費		長期未就労等の生活保護受給者や生活困窮者にボランティア活動や就業体験等の機会を提供	26,081	26,000
生活困窮者自立支援費		生活困窮世帯への就労その他の問題に関する相談支援、住居確保給付金の支給、一時生活支援、中学生の学習支援等を実施	257,671	258,000
高齢保健福祉部				
ひとり暮らしの高齢者等巡回相談費		ひとり暮らしの高齢者等を民生委員が訪問し、安否確認・各種相談を実施	6,600	6,600
在宅老人福祉費		在宅高齢者に対する高齢者生活支援型ホームヘルプサービス事業、高齢者理美容サービス事業の実施	3,515	3,515
認知症支援費		市民からの相談に応じる認知症コールセンター事業の実施や、認知症に携わる従事者の研修等	9,300	9,300
認知症家族の孤立防止費		認知症の方とその家族が孤立せず、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりの実現に向け、講演会・講座・交流会を開催	290	290
老人クラブ活動補助金		市内老人クラブの活動費の一部を補助	43,000	43,000
本庁事務費(高齢者保健福祉週間行事)		老人の日を中心に高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに広く市民が高齢者の福祉について関心と理解を深めるため各種行事を実施	1,402	1,400
おとしより憩の家運営補助金		地域の高齢者が気軽に集える場を提供する「おとしより憩の家」の運営団体に対する補助	21,375	22,000
札幌シニア大学運営費		地域活動のリーダー養成を目的とし、各種講座を2年課程で実施(30年度は休止のため、31年度に向けた講座内容等を検討)	2,700	2,700
はつらつシニアサポート費		高齢者の生きがい支援のため地域貢献につながる高齢者団体等の自主的な活動を支援	5,100	3,500
介護人材定着化事業費		介護・看護職員等を対象に、介護事業所の人材の定着化に資する研修等の実施	5,700	5,700
介護人材確保促進費		介護人材の確保につながる手法の習得を支援するセミナー・合同企業説明会等を介護サービス事業所に対して実施	6,000	6,000
高齢者福祉バス運営補助金		高齢者団体の地域貢献活動、介護予防活動などの用に供するために、札幌市社会福祉協議会が実施している高齢者福祉バスの運営に対する補助	30,000	30,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
保養センター駒岡運営管理費		保養センター駒岡屋外パークゴルフ場の復旧工事	47,000	52,000
広域型特別養護老人ホーム新築等補助金		広域型特別養護老人ホーム（定員各80人）及び福祉避難場所用スペース 7か所(平成29年度着工分3か所、平成30年度着工分4か所)	703,000	703,000
認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助金		認知症高齢者グループホーム（定員各24人以下）開設に係る備品購入費等の補助 5か所(平成30年度開設分)	56,000	51,000
特別養護老人ホーム多床室プライバシー保護改修補助金		3か所	79,100	80,000
★● 介護保険施設開設準備経費補助金		特別養護老人ホーム（定員各80人）の施設開設に係る備品購入費等の補助 5か所（平成30年度開設分1か所、平成31年度開設分4か所）	248,400	249,000
介護保険会計繰出金		介護保険会計への一般会計からの繰出金	22,091,724	21,944,147
障がい保健福祉部				
福祉のまちづくり推進費		福祉のまちづくり推進会議の運営等	2,700	2,700
民間施設改善資金貸付金等		民間公共的施設の新増築におけるバリアフリー化工事に対する融資等 新規 1件、継続 1件	37,000	25,000
知的障がい者等を対象とした介護職員初任者養成費		知的障がい者等を対象に介護職員初任者養成講座を実施	4,100	4,100
本庁事務費（障がい者就労機会創出事業）		市役所において、知的・精神障がい者の雇用を試行的に実施	3,500	3,500
障がい者福祉活動助成費		公益的活動を行う障がい者団体及び障がい福祉を増進する各種事業等に対する補助	64,000	57,000
障がい者スポーツ大会費		札幌市障がい者スポーツ大会の開催	23,000	4,000
地域ぬくもりサポート事業費		障がい者（児）を対象とした、地域住民による有償ボランティアを推進する仕組みを整備	17,000	17,000
重症心身障がい児者受入促進費		看護師を配置し、医療的ケアを必要とする重症心身障がい者（児）の受入れを行った生活介護事業所・短期入所事業所等に補助を実施	24,000	21,000
知的障がい者見守り費		知的障がい者と地域や福祉サービスとのつながりを拡大・強化するため、民生委員などと協力して見守り活動を実施	5,500	5,500
障がい者「元気ショップ」運営費		市内障がい者施設で製作した商品の常設販売所に対する運営費補助及び店舗管理委託	41,000	42,000
障がい者協働事業運営補助金		障がい者を継続して雇用する事業所に対する補助	182,000	182,000
障がい者元気スキルアップ事業費		障がい者の雇用を推進するため、障がい者、福祉サービス事業所及び民間企業を対象としたセミナー等を実施	8,100	8,100
パーソナルアシスタンス事業費		重度障がい者の地域での暮らしを支えるため、地域の人材を介助者として活用	220,765	221,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
元気ジョブアウトソーシングセンター運営費		障がい福祉施設等による役務提供サービスについて官公署や企業への営業や受注調整等を実施	24,000	24,000
障がい福祉人材確保・定着サポート事業費		福祉・介護サービスの分野が人手不足にある状況を考慮し、障害福祉サービス事業所等の安定的運営を確保するため、人材確保・人材定着支援を実施	4,800	4,800
重症心身障がい児者地域生活支援費		重症心身障がい者（児）に対応した生活介護事業所・短期入所事業所等の新設又は受入れ増を図るための施設・設備整備費及び医療・介護機器等の備品購入費の一部補助	10,000	7,500
児童精神医学寄附講座設置費		北海道大学に寄附を行い、児童精神科医師養成のための寄附講座を設置	30,000	30,000
子どもの補聴器購入費等助成費		身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴の子どもの保護者に対して、補聴器の購入費用等の一部を助成	3,700	3,700
子どもの心の診療ネットワーク事業費		児童精神科医療に関する連携体制を構築し、各支援機関の機能向上を図りつつ、適切な支援機関に案内を行う事業を実施	16,000	16,000
共生社会環境づくり事業費		障がいのある人に対する合理的配慮を推進するための環境整備を実施	2,400	2,300
☆○ 障がい者コミュニケーション促進費		手話などの多様なコミュニケーション手段を利用しやすい環境の整備や各種講座等の拡充	7,100	6,400
精神科救急医療体制整備費		適切な精神科医療を提供するため、病院群輪番2体制となっている空床確保の維持等	35,000	35,000
発達障害者支援体制整備費		発達障がい者に対する一貫した支援体制の整備、発達障がい者地域支援マネージャーの配置	11,000	11,000
精神障がい者地域生活移行支援費		ピアサポーターの精神科病院訪問活動を通じた精神障がい者の地域移行を促進	4,300	4,300
ほっとけない・こころ推進費		自殺予防のための人材養成や普及啓発、電話等による相談支援体制の整備等	18,000	18,000
グループホーム新築整備補助金		新築 1か所	39,000	35,000
障がい者地域生活サービス基盤整備補助金		重症心身障がい者（児）の受入れを目的に、充実した設備を有する生活介護事業所・短期入所事業所の新築整備に対し補助を実施	111,000	111,000
障がい者施設等防犯対策強化事業補助金		障がい者施設等の防犯対策を講じるための設備設置工事に対し補助を実施	15,000	15,000
自立支援事務費		国保連請求データ審査システムを導入し、介護給付費等に係る事業者請求に対する審査機能を強化	2,000	2,000
障がい者相談支援費		18か所（このほか公立1か所 計19か所うち地域支援員配置10か所）、基幹相談支援センター1か所	380,948	380,948
成年後見制度利用支援費		判断能力が不十分な障がい者などの権利擁護を図るために成年後見制度の市長申立てに係る支援体制を整備	7,700	7,700
障がい者就業・生活相談支援費		障がい者の雇用と職場定着を促進するための相談業務を実施 4か所	100,000	100,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
誰もが住みやすいあんしんのまちコーディネート費		災害時要配慮者名簿に基づき、災害時に支援を要する障がい者と支援者のマッチングやモデル避難訓練等を支援	4,000	4,000
日常生活用具給付費		障がい者（児）等の日常生活がより円滑に行われるための用具の給付	488,369	488,369
☆○ 移動支援費		単独では外出困難な障がい者（児）・難病者（児）の外出に際し、移動の介助及び外出に伴う身の回りの介護を実施	905,025	905,025
身体障がい者入浴サービス費		入浴の困難な在宅の重度身体障がい者に入浴の機会を提供（週2回以内）	96,614	96,614
○ 障がい児地域支援マネージメント費		障がい児地域支援マネージャーによる障害児通所支援事業所への療育支援を拡充	15,000	15,000
重度障がい者入院時コミュニケーション支援費		意思疎通の困難な重度障がい者が入院した場合に、普段介助を行っているヘルパーを派遣し、コミュニケーション支援を実施	1,577	1,577
地域生活支援拠点整備費		障がい者の重度化、高齢化や「親亡き後」を見据え、地域の抱える課題に応じた居住支援のための機能整備の検討	2,000	2,000
★● 医療的ケア児等支援推進費		医療的ケアを必要とする障がい児等への支援体制を強化するため、専門研修を実施	1,000	1,000
保険医療部				
★● はり・きゅう・マッサージ施術助成費		65歳以上の市民に対し、施術料を助成	25,842	25,842
○ 子ども医療助成費	P.21	中学校修了前の子どもの医療費の一部を助成新たに助成（通院）の対象を小学1年生まで拡大	3,441,873	3,442,000
国民健康保険会計繰出金		国民健康保険会計への一般会計からの繰出金	20,447,106	21,097,866
後期高齢者医療会計繰出金		後期高齢者医療会計への一般会計からの繰出金	6,004,082	6,484,293
保健所				
産婦人科救急コーディネート費		産婦人科救急医療体制に係る費用	114,000	114,000
外国人患者受入医療機関確保費		夜間・休日における外国人患者の受入医療機関を確保	4,300	4,300
さっぽろ医療計画推進費		市民への普及啓発や医療連携の強化などさっぽろ医療計画の推進に係る事業の実施	1,100	1,100
高齢者等の在宅医療ネットワーク推進費		人材育成、後方支援体制の整備等を実施し、在宅医療体制を構築	41,000	41,000
☆○ エイズ等予防対策費		エイズ・性感染症の予防啓発、匿名無料検査及びエイズ検査センターの運営	16,000	15,000
感染症予防費		新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく、感染症対応のための訓練実施及び備蓄防護具の更新	9,500	9,500
肺炎球菌感染症予防接種費		高齢者用肺炎球菌ワクチンの定期接種対象者に対する個別通知及び予防接種の実施	218,000	218,000
5歳児健康相談費		5歳児の発育・発達の確認や発達障がいの把握のための健診・発達相談の実施	13,100	13,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
児童虐待予防対策費		児童虐待の発生子防及び育児不安の軽減を目的とした、保健と医療等の連携による育児支援等	2,600	2,600
思春期から青年期を対象とした性の知識の普及啓発費		生命誕生等に関する健康教育（対象小・中・高校生）、人工妊娠中絶率及び性感染症罹患率低下のための相談・啓発活動の実施	2,100	2,100
不妊治療等支援費		不育症検査及び治療に係る費用の一部を助成	5,000	5,000
妊娠・出産包括支援費		初妊婦訪問事業及び産後ケア事業、初めて子どもを持った新米パパやママ等を対象とした育児に関する講座等を実施	23,000	24,000
がん対策推進費		がん予防のための普及啓発、がん患者支援を目的とした体制整備等	6,000	6,000
歯周疾患検診費		歯周病の早期発見・早期治療のため、満40・50・60・70歳を対象に受診券の個別送付と歯科検診を実施	27,400	27,000
健康教育費		生活習慣病予防等の健康教室の実施	3,600	3,600
健康推進費		健康づくりの普及啓発、健康さっぽろ21（第二次）の推進及び健康づくりサポーターの派遣等	15,100	14,000
地域の保健福祉課題に応じた健康なまちづくり推進費		住民組織や関係機関と保健師が連携・協働し、地域の保健福祉課題に応じた取組を実践	4,800	4,800
食育推進費		国民健康・栄養調査、食育ボランティアの養成・支援、栄養成分表示の推進、食育推進事業等	10,000	10,000
難病患者支援対策費		地域支援対策推進事業や地域啓発事業等を実施	26,500	31,000
歯科口腔保健推進費		歯科口腔保健対策を充実・強化し、8020運動を推進	5,400	5,400
安全・安心な食のまち・さっぽろ推進費		市民・事業者と連携・協働して、安全・安心な食のまち・さっぽろを目指した総合的な施策を推進	19,600	20,000
里塚斎場運営管理費		里塚斎場の管理運営と火葬炉等に係る長期的な修繕計画の実施	335,000	335,000
★● 斎場等あり方検討費		斎場や墓地の実態調査や市民アンケート、火葬件数や墓地需要の予測等を踏まえた進展する少子高齢社会における斎場や墓地のあるべき姿の検討	9,400	3,400
★● (仮称) 動物愛護センター整備基礎調査費		(仮称) 動物愛護センター整備に向けた諸条件等の整理	2,500	2,000
子ども未来局				
子ども育成部				
少年団体活動促進費		少年リーダーの養成等を通じて少年団体活動の促進や支援を実施	128,000	128,000
子どもの権利推進費		子どもの権利の普及啓発、子どもの権利委員会の開催、まちづくり等への子どもの参加の促進等	9,000	9,000
子どもの学びの環境づくり補助金		不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクール等民間施設に対する支援	16,000	16,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
プレーパーク推進費		既存の公園等を活用し、規制を極力排除した子どもの遊び場「プレーパーク」の推進	4,000	4,000
子どもの体験活動の場支援費		旧真駒内緑小学校の跡施設を活用し、子どもが主体的に体験活動を行う場を提供	33,000	33,000
★● 子どもの貧困対策推進費	P.24	困難を抱えている子ども、家庭に対する相談支援体制の強化に向けた検討や子どもと関わる関係者への啓発等を実施	6,892	11,000
少年国際交流費		シンガポール少年交流事業 受入れ14人、姉妹都市少年交流事業 ノボシビルスク市に派遣10人	6,400	6,400
札幌市児童育成会運営委員会補助金		民間児童育成会 50か所	571,000	565,000
仕事と暮らしのライフプラン支援費		仕事と生活の調和したライフプランの実現を支援	23,000	23,000
「新・さっぽろ子ども未来プラン」改定費		教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する需給計画の改定に係る調査等	5,300	5,300
若者出会い創出費		個人の理想とするライフプラン実現を支援するための男女の出会いの機会を創出	4,000	4,000
放課後子ども教室等事業費		4か所	14,000	14,000
☆○ 児童会館整備費	P.31	児童会館の工事7か所、実施設計8か所等	533,000	522,000
ミニ児童会館整備費		面積拡充1か所	21,000	20,000
私立学校教材教具等整備補助金		小学校 1校、中学校 7校、高等学校 19校	91,320	91,400
私立学校施設整備費貸付金		新規 1件	20,000	20,000
○ ひきこもり対策推進費		相談等支援機関である「ひきこもり地域支援センター」運営、ひきこもり実態調査、「(仮称)よりどころ」運営の試行実施等	19,000	18,000
★● 若者の社会的自立促進費		教育格差解消のため、高校中退者等を対象に学習相談及び学習支援を実施	5,100	5,000
子育て支援部				
母子生活支援施設改築補助金		老朽化が進む母子生活支援施設の改築に対する補助 1か所	88,000	88,000
助産施設・母子生活支援施設運営等補助金		助産施設及び母子生活支援施設の運営に対する補助	6,500	6,500
母子緊急一時保護費		夫等からの暴力により緊急に保護する必要がある女性及び同伴児童を一時的に保護し、自立に向けた支援を実施	7,200	7,200
ひとり親家庭支援センター等運営費		ひとり親家庭支援センター運営費、ひとり親家庭等日常生活支援事業	38,000	38,007
ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費		ひとり親家庭の子どもを対象にした学習支援や生活相談を実施	6,500	6,500
☆○ ひとり親家庭自立支援給付金		自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金の対象資格追加、高等学校卒業程度認定試験合格支援	130,000	133,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
ひとり親家庭就業機会創出費		ひとり親家庭への理解がある企業の開拓やひとり親家庭を対象とした就職説明会等の実施	8,000	8,000
ひとり親家庭等自立促進計画策定費		ひとり親家庭等の福祉施策について、平成30年度からの新たな5か年計画を策定	900	900
★● マイナポータルを活用した子育て電子申請サービス事業費		国の整備するマイナポータルを活用した子育て関連手続の電子申請受付の環境を整備	4,400	3,200
特別奨学金支給費		技能習得資金、入学支度資金	15,000	15,000
子育て支援総合センター運営費		常設子育てサロン、利用者支援事業、子育て相談・講座、ボランティア育成などを実施	37,000	37,000
私立保育所等補助金		国の定める基準を上回る保育士等を配置する保育施設に対する補助等	2,892,000	2,858,000
私立幼稚園等補助金		特別な教育的支援を要する幼児の保育に関わる教員の人件費や、教材教具・管理用備品の購入費等を補助	661,000	607,000
保育所等ICT化推進補助金		市内私立保育所等に対する、業務負担軽減のためのシステム導入費用及び事故防止のために必要な機器導入費用の補助	117,410	105,000
私立幼稚園施設整備費貸付金		新規 2件	40,000	40,000
☆○ 保育士等支援費	P.20	保育士・保育所支援センターの体制強化、合同面接会の開催増、保育士試験受講のための講習費補助、潜在保育士の実態調査等	50,000	31,000
その他施設運営総務費		障がい児保育に関する助言・指導、家庭的保育従事者等に対する研修等	6,141	6,200
☆○ 私立保育所等整備等補助金	P.18	私立保育所の整備に対する補助 新築 2か所 定員増 150人 分園新築 1か所 定員増 29人 増改築 3か所 定員増 60人 増築 1か所 定員増 30人 賃貸 8か所 定員増 470人	1,180,000	1,063,000
☆○ 公立保育所等整備費	P.19	(仮称)厚別区保育・子育て支援センターの新設工事等	1,241,000	1,178,000
☆○ 地域型保育改修等補助金	P.18	小規模保育事業の開設に必要な経費に対する補助 小規模保育事業A型 新築 3か所 定員増 57人 賃貸 9か所 定員増 171人	254,000	254,000
☆○ 認定こども園整備補助金	P.18	認定こども園の整備に対する補助 幼保連携型 新築 3か所 定員増 270人 幼稚園からの移行8か所 定員増 480人 幼稚園型 幼稚園からの移行4か所 定員増 240人	3,061,000	3,061,000
防犯対策強化整備補助金		防犯対策強化のため、防犯カメラや非常通報装置等を整備する幼稚園型認定こども園への補助	3,613	3,600
★● 認可外保育施設の認可化移行支援費		認可外保育施設から認可保育所等への移行のための移転費・改修費に対する補助	2,250	2,300
保育ニーズコーディネーター費		各区に配置された保育コーディネーターが、子育て世帯に対して、多様な保育サービスの情報を提供	29,000	29,000
子育てサロン事業費		児童会館やNPO等で実施している常設子育てサロンへの補助等	249,000	249,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
☆○子育て援助活動支援費	P. 22	登録会員制度による子どもの日常的な預かり支援及び病児・病後児や緊急時の預かり支援	48,458	38,000
一時預かり事業費		保育所や幼稚園等において実施する一時預かり事業に対する補助 368か所	522,000	538,000
病後児デイサービス事業費		7か所	64,000	64,000
時間外保育事業費		381か所	419,000	419,000
地域子育て支援推進費		各区保育・子育て支援センター等で子育て相談や講座等を実施するほか、地域での子育て支援に係る取組を支援	49,000	49,000
実費徴収に係る補足給付費		教育・保育施設に通う生活保護受給世帯に対し、給食費や教材費等の一部を補助	9,600	9,600
児童相談所				
★●児童相談所運営管理費		児童福祉司等に受講が義務付けられている研修会の実施、児童福祉支援システムの機器更新による相談機関との連携体制の強化	46,494	35,000
○里親制度促進費		里親の新規開拓、里親制度の普及啓発等	12,000	12,000
療育支援費		発達に心配のある子どもの療育支援等	31,000	31,000
児童虐待防止対策費		児童虐待防止、早期発見のための体制強化等	8,770	8,800
児童養護施設入所児童等自立支援費		児童養護施設入所児童等に対する学習支援及び就労支援	5,000	5,000
子ども安心ネットワーク強化事業費		児童虐待通告や養護相談の増大に対応する相談体制の強化	73,000	73,000
社会的養護体制整備費		家庭的な養育環境の推進のための児童養護施設の改築等に対する補助	39,000	42,000
養育支援員派遣費		養育状態の改善が必要な世帯等に対する家事支援及び育児支援	6,000	5,500
児童福祉施設措置費		児童養護施設入所児童の大学進学費用及び高等学校入学支度金等の支給	10,256	10,256
★●社会的養護自立支援費		児童養護施設等による18歳から22歳までの児童の受け入れ等に対する補助	36,217	37,000
児童福祉施設給付費		障害児通園施設の利用者負担減免	821	821
経済観光局				
産業振興部				
中小企業ネットワーク構築推進費		中小企業のニーズや課題を把握するためのヒアリングを実施	32,000	32,000
☆○テレワーク・業務管理システム普及促進費		中小企業等を対象にテレワークに加え業務管理システムの導入に係る経費を補助	7,500	6,000
☆○シニアワーキングさっぽろ開催費	P. 42	人材確保が課題となっている企業に対して、高齢者雇用のノウハウを学ぶセミナーや、高齢者と企業とのマッチングを図る体験付き仕事説明会を実施	24,000	24,000
地域商店街支援費		地域商業の活性化に向けた商店街による地域課題解決等の取組を支援	63,000	63,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
魅力ある個店創出推進費		空き家・空き店舗を利用して開業する中小事業者に対し、開業費用の一部を補助するほか、個店を経営する中小事業者に対し業務改善費用の補助及び優良な取組事例の表彰を実施	21,000	21,000
フード特区関連大型設備投資利子助成金		フード特区に基づく国の利子補給措置を受ける食品関連産業の設備投資等に対する利子助成	13,000	13,000
中小企業融資信用保証料補給金		中小企業が負担する信用保証料の一部を補給	36,000	36,000
中小企業融資損失補償費		北海道信用保証協会及び金融機関の制度融資に係る損失の一部を補償	312,000	312,000
中小企業支援センター事業費		中小企業に対する窓口相談、調査分析、アドバイザー派遣、事業性評価等を実施	40,000	40,000
中小企業経営セミナー等事業費		中小企業等に対する各種セミナー及び起業支援を実施	11,000	10,000
女性起業家育成費		女性中小企業診断士による経営相談や女性起業家交流会の開催等により、女性の起業を支援	3,600	2,300
ベンチャー創出・育成費		市内の有望なベンチャー企業や創業前の優れたアイデアを選考・表彰するほか、起業志望者向け講座を実施	18,000	16,700
さっぽろ成長企業育成プロジェクト事業費		将来の札幌経済をけん引し得る経営者を育成するため、経済界と連携し、若手経営者向け勉強会等を実施	5,000	5,000
札幌商工会議所中小企業相談所等補助金		札幌商工会議所中小企業相談所及び北海道中小企業団体中央会への補助	20,200	20,200
新製品・新技術開発支援費		産業振興ビジョンで定める重点分野に関連する新製品・新技術の研究開発等に取り組む中小・小規模企業への補助	91,000	91,000
☆○ものづくり人材育成・デザイン活用型製品開発支援費		ものづくり企業の魅力を発信する体験型イベントや体験拠点の構築を行うとともに、生産性向上に関する調査の実施のほか、デザイン活用による製品開発力の向上を支援	23,000	20,000
札幌型省エネルギービジネス創出費		省エネルギーに関する総合窓口を中心とした、新たなビジネスの創出に向けた取組を展開	10,000	8,000
札幌スタイル推進費		「札幌スタイル」の認証、管理及び広報のほか、ブランド力を生かし異業種と連携する取組等を実施	18,000	16,000
企業立地促進費	P. 43	企業誘致PR、立地企業に対する補助等の実施	1,478,000	1,317,000
○海外拠点運営費		北京駐在員事務所運営、香港及び台湾における食品海外コーディネート事業に対する負担金等	46,000	46,000
外需獲得商材開発支援費		食・IT分野における市内企業の輸出仕様の商品・サービスの開発を支援するほか、外国人観光客向けの商品等の開発を支援	40,000	36,000
☆○有望産業海外ビジネス展開支援費		IT産業・環境産業等の海外展開を支援するほか、新たな有望産業、有望市場への参入機会の創出に向けた取組を実施	18,000	12,000
国際ビジネス人材育成費		国際ビジネス人材の育成・活用を図るため、日本人学生の留学支援、海外からの留学生の就職支援を実施	8,600	6,500

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
道内連携国内販路拡大支援費		市内の卸売・消費機能を生かしたマッチング機会の提供等により、道内地域の優れた製品の販路拡大を支援	8,000	7,500
大谷地流通業務団地高度化検討費		大谷地流通業務団地の高度化に向けた検討委員会の開催	2,000	2,000
6次産業活性化推進費		道内の1次生産者と市内の2次、3次産業者との連携による新商品開発支援や、企業間マッチングによる連携を促進	42,000	42,000
さっぽろスイーツ推進費		「さっぽろスイーツ」の振興を目的としたスイーツ王国さっぽろ推進協議会に対する支援	2,000	2,000
☆○食品海外販路拡大支援費		市内食関連企業の海外事業展開を促進するため、海外の市場視察や展示会への出展、道内商社を活用した輸出の取組等を支援	45,000	45,000
外食産業海外展開支援費		外食産業の海外展開を図るため、企業のランチチャイブ提携を主目的とした展示会等への出展を支援	17,000	17,000
健康医療バイオ産業支援費		健康・医療関連企業の研究開発、産学連携、ビジネス機会拡大、新規参入等を促進するための支援を実施	78,000	78,000
☆○医療関連産業集積促進費	P.48	医療に関連する新たな産業の集積に向けたフォーラムや、先端医療研究を生かした企業の取組に対する補助等を実施	78,000	63,000
IT利活用ビジネス拡大費		IT利活用の拡大を促進するため、IT利活用を図る企業への補助や、IT企業と他産業のマッチング等を実施	37,000	37,000
ITバイオ連携推進費		IT産業とバイオ産業の連携・成長を促進するため、セミナーやマッチング、研究・開発等への補助を実施	15,000	15,000
IT産業UIJターン等支援費		IT産業の人材確保を支援するため、学生のインターン促進フェア及び首都圏におけるUIJターン促進イベント等を実施	6,000	6,000
ICC事業推進費		クリエイティブ産業振興のため、クリエイター等の人材育成や多様な産業との連携を促進するセミナー、ワークショップ等を実施	45,000	45,000
映像産業振興費		映像産業及び映像を通じた他産業の活性化に向けて、撮影環境の整備や海外との共同映像制作等を促進	33,000	33,000
フィルムコミッション費		ロケ撮影誘致のための情報収集・発信、撮影の際の支援等	20,000	20,000
映像コンテンツ販路拡大費		映像コンテンツの販路拡大を目的とした国内外での商談会出展等	10,000	10,000
映像制作補助費		札幌の魅力発信に資する映像制作を促進するため、撮影費等を助成	50,000	50,000
No Maps事業費		新しい価値観や文化、社会の姿を提案し、新たなビジネスを生み出す場を提供する「No Maps」の開催を支援	45,000	45,000
IoT推進コンソーシアム事業費	P.49	AI、IoTなどの先端技術を活用した新たなビジネス創出に向け、産学官の連携によるコンソーシアムの運営、セミナー等を実施	42,000	42,000
☆○中小企業金融対策資金貸付金		札幌みらい資金等の中小企業に対する運転資金、設備資金等の貸付け等	77,250,000	77,000,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
地域総合整備資金貸付金		地域経済の活性化や地域振興に資する事業を行う民間事業者等へ、地域総合整備財団を通じて事業資金を無利子で貸付け	100,000	100,000
観光・MICE推進部				
観光案内所運営費		札幌駅、大通公園（臨時）、大通情報ステーション	66,000	65,000
☆○観光資源発掘・魅力創出費		日本新三大夜景都市の道内外へのさらなるPR、夜間・食・体験型など新たな魅力創出への支援事業の実施	69,000	40,000
観光情報発信費		観光サイト及び観光アプリの運営	34,000	34,000
観光統計調査費		外国人観光客の動態調査など札幌観光に関する各種調査の実施	26,000	25,000
定山溪地区魅力アップ事業費		定山溪観光魅力アップ構想に基づく各種支援事業の実施	72,000	61,000
さっぽろオータムフェスト事業費		北海道・札幌の食をテーマにしたイベントの開催	33,000	33,000
さっぽろホワイトイルミネーション事業費		さっぽろホワイトイルミネーションおよびミンヘン・クリスマス市 in Sapporoの開催及び魅力アップ事業の実施	113,000	112,000
さっぽろ雪まつり事業費		雪まつり実行委員会への補助、雪まつり大通会場における大雪像制作	441,000	431,000
国内観光振興費		札幌観光のPR媒体の充実を図るとともに、国内観光客誘致に係る事業の実施	33,000	33,000
☆○国際観光誘致費		アジア及び欧米豪を中心とした海外からの観光客誘致に係る事業の実施	123,000	102,000
おもてなし推進費		市民意識向上や事業者のスキルアップ、ボランティアの活動支援等、観光客に対するおもてなしの推進に係る事業の実施	32,000	32,000
広域連携観光振興費		さっぽろ広域観光圏市町村及び道内中核都市との連携等による周遊促進事業の実施	17,000	17,000
○観光客受入環境整備費	P.44	観光バス対策事業や宿泊施設の改修等支援、公衆無線LANの運用などを実施	219,000	133,000
海外シティブロモト推進費		海外における札幌の認知度・国際競争力向上を目的としたシティブロモトの実施	38,000	38,000
★●観光バス暫定駐車場整備費		大通東2丁目区画内の「観光バス暫定駐車場」整備	40,000	40,000
★●観光分野におけるICT推進費	P.49	札幌市ICT活用プラットフォームに観光統計データ等を蓄積し、観光客のニーズに沿った情報提供を実施	58,000	34,000
★●市内周遊バス運営費	P.45	都心部とモエレ沼公園等を循環するバスの運行	20,000	15,000
☆○MICE推進費		見本市の出展、MICE誘致促進補助金、コンベンションビューロー運営費補助金、戦略的MICE受入機能強化事業、東京都との連携事業において新たに海外での共同プロモーションを実施	173,000	172,000
○MICE施設整備費	P.47	MICE施設機能の詳細検討費等	30,000	22,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
雇用推進部				
就業サポートセンター等事業費		ハローワーク及び民間職業紹介事業者と連携し各種就業支援事業を実施するほか、高齢者の就業を支援	171,000	171,000
フレッシュスタート塾事業費		新卒未就職者等が市内企業に早期に正社員として就職できるよう支援するため、座学研修や職場実習を実施	68,000	68,000
若年層ワークトライアル事業費		おおむね35歳以下の求職者や非正規社員が市内企業に正社員等として就職できるよう支援するため、座学研修や職場実習を実施	52,000	52,000
若年層職場定着支援費		若年層の早期離職を予防するため、講演会や研修を実施するほか、各種就職支援事業の定着状況等の調査を実施	5,100	5,100
☆○ 女性の多様な働き方支援窓口運営費	P.36	就職に対する知識の不足等から就職活動を始められずにいる女性を主な対象として、多彩なメニューで個々のニーズに合った働き方の実現を支援する女性総合相談窓口を運営	62,000	58,000
☆○ 女性社員の活躍応援事業費	P.38	結婚・出産後も働くことを望む女性に向けて、仕事と子育ての両立を支援するセミナーを開催する他、働き方改革のモデル作りに取り組み、企業の女性活躍推進を支援	24,000	23,000
東京圏新卒者等 U I J ターン就職支援費	P.41	東京圏の大学生等と札幌市内企業等のマッチングを図る窓口を設置し、東京圏からの U I J ターン就職を支援	52,000	52,000
ローカルマッチプロジェクト事業費		民間の就職支援サイトに市内企業の情報を掲載することで、市内企業への就職を促進	12,000	12,000
中小企業採用力・人材育成力強化費		市内中小企業の採用力や人材育成力の強化のため、人事コンサルタント等の専門家派遣及びセミナーを実施	7,000	7,000
(公社)札幌市シルバー人材センター運営補助金		札幌市シルバー人材センターを支援するため、運営費の一部を補助	32,000	32,000
農政部				
さっぽろ夢農業人育成支援費		農業の新たな担い手を育成するための研修機会の提供のほか、新規就農者に対する給付金の交付や経営診断を実施	43,000	43,000
市民参加型農業推進費		「さっぽろ農学校」の運営と市民の農業参加機会の創出	5,700	5,700
農産物ブランド力・流通力強化支援費		安全・安心の向上等による農産物のブランド力向上を図るとともに、市内消費拡大を支援	3,000	3,000
札幌市農業基盤整備補助金		栽培管理や有害鳥獣対策の施設等整備費に対する補助	15,000	15,000
★● 食料産業・6次産業化支援費		6次産業化に取り組む場合に必要となる加工・販売施設等の整備に対する支援	30,000	30,000
環境局				
環境事業部				
ごみステーション管理器材等助成費		ごみステーション管理器材等の購入助成	45,000	45,000
篠路清掃工場跡地利活用事業費		篠路清掃工場跡地利活用についての調査	48,000	48,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
● 豊平清掃事務所解体費		旧豊平清掃事務所にある各施設の解体に向けた敷地内の土壌調査	63,000	7,700
資源回収実施団体奨励金		資源回収団体及び回収業者に対する奨励金等支給件数 4,225団体、111業者	241,000	241,000
リサイクル事業推進費		ごみ減量・リサイクルの推進に関する普及啓発等	39,000	36,000
家庭の生ごみ減量・リサイクル推進費		市民の家庭における生ごみ減量に対する取組を支援	20,000	20,000
産業廃棄物処理指導計画推進費		産業廃棄物処理指導計画の中間見直し等	14,000	8,000
事業系資源ごみ回収促進支援費		事業者の資源ごみリサイクルに関する取組を支援	6,500	5,200
清掃車両等購入費		ごみ収集車 6台、清掃パトロール車等 3台	114,000	114,000
東米里西処理場造成費		東米里西処理場のごみ貯留施設造成に向けた載荷盛土工事等の実施	75,000	75,000
仮称)北部事業予定地調査・対策費		仮称)北部事業予定地の環境保全対策業務等	67,000	67,000
白石清掃工場高効率機能維持整備費		白石清掃工場の発電能力回復のための工事を実施	886,000	886,000
焼却灰リサイクル事業費		焼却灰をセメント原料としてリサイクル	406,000	406,000
駒岡清掃工場更新費		駒岡清掃工場の更新に向けた発注仕様書等の作成、環境影響評価手続等	161,000	158,000
クリーンセンター運営管理費		年間処理量 25,819k1 (札幌市分) 15,973k1 (石狩市・当別町分) 9,846k1	72,000	72,000
合併処理浄化槽普及促進費		合併処理浄化槽の設置費、維持管理費の一部補助等	22,000	22,000
環境都市推進部				
環境保全推進費		札幌市温暖化対策推進計画の進行管理等	5,600	5,600
環境マネジメントシステム事業費		環境マネジメントシステムの運用管理	6,000	6,000
総合的環境教育推進費		環境教育基本方針に基づく事業の実施	26,000	26,000
さっぽろエコライフ推進費		市民の省エネに対する意識を高め、環境配慮行動の実践を推進	37,000	37,000
札幌版省エネ社会実現事業費		札幌版省エネ技術“SAPPORO SMART SYSTEM”の普及	21,000	21,000
生物多様性推進費		生物多様性さっぽろビジョンに関する各種取組の推進等	14,000	14,000
電力見える化プロジェクト事業費		市有施設の電力使用量の可視化による節電取組の推進	9,300	9,300
ヒグマの市街地侵入抑制費		市街地へのヒグマ侵入抑制策の推進	12,000	12,000
★● アスベスト総合対策費		市有施設の煙突用石綿断熱材の点検及び石綿含有仕上塗材に係る調査等の実施	53,000	45,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
自動車環境対策推進費		エコドライブ活動の定着に向けた支援等	3,400	3,400
☆○次世代自動車導入促進費	P.54	次世代自動車導入に対する補助、燃料電池自動車の普及促進等に向けた取組の実施	35,000	35,000
次世代エネルギーパーク推進費		次世代エネルギーパーク（円山動物園）の整備・広報の推進	2,900	2,900
建築物環境配慮推進費		環境に配慮した建築物の普及促進	5,600	5,600
次世代エネルギーシステム導入促進費		札幌・エネルギーエコプロジェクトにより市民、中小企業者等に対して新エネ・省エネ機器の導入費用の一部を補助	337,000	327,000
分散型エネルギー導入推進費		学校施設への太陽光発電施設の設置等	125,000	122,000
円山動物園				
動物園教育普及促進費		動物達の生息域で起こっている問題を通じた環境保全の重要性の発信や環境教育の実施	3,000	3,000
円山動物園観光誘客事業費		外国人を始めとした観光誘客のための環境整備	3,900	3,900
種の保存推進費		北海道の野生動物の繁殖、野生復帰等	1,400	1,400
園内小規模整備費		猛禽舎壁及び天井の劣化による修繕等	81,000	80,000
高齢者・障がい者に優しいハートフル園路整備費		安全・安心な園内散策を可能とするための園路改修の実施	27,000	27,000
正門ロータリー再整備費		大型バスや一般乗用車等の専用乗降場を設置するための正門ロータリーの整備	166,000	166,000
監視カメラ設置費		動物事故の原因究明のための監視カメラの設置	36,000	36,000
アジアゾウ導入費		ゾウ導入に係る準備及び原産国からのゾウの輸送	65,500	62,000
ゾウ舎建設費		国内初となる屋内プールを有するゾウ舎及び屋外放飼場の建設	1,239,000	1,192,000
建設局				
総務部				
放置自転車対策・駐輪場維持関係費	P.60	自転車等放置禁止区域 24か所 公共駐輪場 287か所	147,376	147,000
駐輪場等整備費	P.60	駐輪場整備 西2丁目線地下自転車等駐車場ほか2か所	918,524	862,000
豊平区土木センター改築費		庁舎の建替えに伴う旧庁舎解体工事等	183,000	178,000
土木部				
道路等維持費		道路陥没を未然に防ぐために、舗装路面下に発見した空洞を補修	39,000	39,000
道路橋りょう等補修費		幹線オーバーレイ等	2,946,000	3,286,000
道路防災対策費		道路防災対策箇所等の調査点検、補修及び災害時における応急対応	509,000	509,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
道路維持管理計画策定費		舗装点検調査等	94,000	94,000
市設街路灯整備費		市設街路灯LED化の推進	719,000	719,000
私設街路灯助成費		設置（新設・更新）及び維持管理に対する助成	119,000	119,000
道路標識整備費		大型案内標識の計画的建替え、老朽化等による標識の設置および建替え	107,000	107,000
道路除雪費	P.32	車道除雪 5,435km 歩道除雪 3,033km 運搬排雪 2,142km 雪堆積場管理 73か所 バートナーシップ排雪 2,014km 凍結路面対策 719km 交差点排雪の強化 等	15,917,740	15,918,590
雪対策調査費	P.32	冬期路面状況等に関する調査	4,392	4,392
除雪機械整備費	P.32	購入 21台	846,000	846,000
除雪機械購入補助金	P.32	除雪機械を購入した団体（町内会等）への補助	485	485
融雪施設設置資金貸付金等	P.32	宅地内での融雪施設の設置に要する資金の融資等	43,190	62,618
ロードヒーティング整備費	P.32	改修路線 14路線	491,718	491,718
雪対策施設整備費	P.32	雪対策施設の改修等	175,100	175,100
○冬のみちづくりプラン推進費	P.32	次期プラン策定に向けた検討や、雪対策事業に関する情報の提供及び啓発等の広報事業、大規模融雪槽の整備設計	120,000	105,000
冬みち地域連携事業費	P.32	子どもたちへ除雪に対する意識を浸透させるために雪体験授業を実施するとともに、市民（地域）・企業・行政が連携し、地域除雪力を高めるための取組を実施	56,000	55,000
建設業人材確保・育成支援事業費		建設業の将来の担い手として期待される女性や若者のほか、喫緊の課題である除雪従事者にも着目した人材確保・育成支援等を実施	26,000	26,000
交通安全施設整備費		歩道整備 都心地区等（バリアフリー） 21地区 事故危険箇所対策 樽川篠路線等 5か所 生活道路等整備	3,239,000	3,239,000
道路改良費		道路改良 札幌北広島環状線等 5路線 電線類地中化 札幌環状線等 3路線 生活道路等整備	6,064,891	5,559,891
道路橋りょう整備費		橋りょう耐震補強 藻岩橋等 9橋 橋りょう長寿命化 藻岩橋等 37橋	4,924,000	4,924,000
街路改良費	P.58 P.59	街路改良 屯田・茨戸通等 16路線 電線類地中化 西5丁目・樽川通等 10路線 生活道路等整備	10,138,939	9,922,313
街路橋りょう整備費		新設 （仮称）北24条大橋	1,026,000	1,026,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
みどりの推進部				
公園造成費		街区公園 2 か所、都市緑地 1 か所 運動公園 2 か所、総合公園 2 か所等	1,025,000	1,025,000
地域に応じた身近な公園整備費		新規公園整備方針に基づく街区公園の新設	229,000	229,000
地域と創る公園機能再編・再整備推進費		地域ごとに各公園に必要な機能の見直しを図る再整備 工事 24地域、37公園 設計 20地域、35公園	1,176,000	1,176,000
安全・安心な公園再整備費		身障者対応トイレ整備、園路段差解消等	1,670,000	1,670,000
安全安心な緑道整備費		南区真駒内地区の緑道整備	9,400	9,400
みどり豊かなまちづくり推進費		民有地緑化のための助成	30,000	30,000
ふれあい緑花推進費		地域の歩道美化、都心部のフラワーコンテナ設置、JR駅前広場の緑化等	88,000	88,000
健やかな道路緑化推進費		街路樹の植補及び更新、都心部等での美しく緑豊かな樹冠形成	240,000	240,000
○ 市民と創るさっぽろのみどり推進費		花と緑のボランティアへの活動支援、植樹祭・青樹祭の実施及び札幌市みどりの基本計画策定に向けた調査・検討	40,000	40,000
みどり資源の保全推進費		民有林の公有化による森林の保全等	78,000	78,000
下水道河川局				
事業推進部				
河川整備費		雁来川等 8 河川	1,909,718	1,909,000
都市局				
市街地整備部				
がけ地調査費		がけ地カルテの作成及びがけ地防災に係る啓発	8,200	8,200
分譲マンション適正管理推進費		分譲マンション管理に係る相談事業に対する支援等	1,610	1,600
エコリフォーム促進費		環境負荷の低減(省エネ)やバリアフリーに係るリフォームに対する補助	120,000	120,000
○ 高断熱・高気密住宅普及促進費	P.55	高い断熱性能を持つ札幌版次世代住宅の建設に対する補助、既存集合住宅を改修モデルとした高断熱改修実証実験等	312,000	270,000
高齢者向け住宅支援費		サービス付き高齢者向け住宅登録事務委託及び高齢者向け優良賃貸住宅の家賃補助	61,000	61,000
市営住宅改修費		外部改修工事、TES(ガス給油暖房システム)更新工事等	874,000	692,000
● 市営住宅改修(30-31)費		30~31年度 総事業費 2,611百万円 住戸改善分 光星 137戸	159,000	145,000
融資住宅建設資金貸付金等		平成28年度までに融資した分に対しての金融機関への預託・利子補給	60,000	60,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
市営住宅建設費		実施設計等 二十四軒、月寒、発寒	547,000	249,000
市営住宅建設(29-30)費		29~30年度 総事業費 2,464百万円 建替 月寒 54戸 発寒 40戸	2,390,000	2,264,000
● 市営住宅建設(30-31)費		30~31年度 総事業費 2,761百万円 建替 伏古 105戸	210,000	205,000
建築部				
☆○ 保全推進費		計画的な修繕を中心とする一元的な保全事業及びアスベストを含有している断熱材を使用した煙突の改修	6,924,000	6,875,000
市有建築物特定天井対策費		市有建築物の特定天井について脱着防止対策を実施 工事 4 施設 設計 10施設	246,000	210,000
建築指導部				
民間建築物耐震化促進費		木造住宅、福祉施設、学校、医療施設、共同住宅、大規模な店舗やホテル等の耐震診断・耐震設計・耐震改修費等に対する補助等及び耐震化に関する普及啓発	173,000	166,000
民間建築物吹付けアスベスト対策促進費		民間建築物に使用されているアスベストの分析調査・除去等工事費に対する補助等	10,000	12,000
空き家対策費		空き家対策の検討及び倒壊のおそれのある空き家の除却工事費に対する補助	10,000	10,000
消防局				
総務部				
真駒内地区防災拠点施設強化費		南消防署の移転に伴う改築工事等	1,063,000	950,000
消防施設庁舎監視システム更新整備費		消防施設に設置されている庁舎監視システムの更新	319,000	319,000
北消防団篠路分団施設整備費		道道花畔札幌線線路工事に伴う、北消防団篠路分団詰所移転に係る改築工事	27,000	27,000
● 消防出張所機能強化費		北郷出張所の移転・改築に係る用地取得及び基本・実施設計	90,000	89,000
消防ヘリコプター更新整備費		新機体運用に伴う機体整備	83,000	72,000
消防車両整備費		更新 12台(指揮車 1台、水槽車 3台、水槽救助車 1台、救急車 5台、屈折車 1台、資材搬送車 1台)、はしご車・屈折車重点整備 2台	700,000	690,000
震災対策用消防水利整備促進費		大規模災害時における消防水利の確保 容量 40m ³ 2基	38,000	38,000
ジュニアバイスタンダー育成費		小中学生を対象にした救命指導に必要な資器材の購入及び救命講習テキストの製作	10,000	4,500
ICTを活用した消防と医療の連携強化費		救急体制強化のための病院選定支援システムの構築	61,000	61,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
消防団と市民でつくる災害安心都市さっぽろ事業費		教育訓練の充実による地域防災力の強化及び女性消防団員の更なる活性化を図るための情報交流事業の実施	5,000	5,000
救急隊増強整備費		救急隊増強に必要な救急車両の整備及び庁舎改修	91,000	91,000
教育委員会				
生涯学習部				
学校規模適正化推進費		小規模化が進む学校の規模適正化の検討	10,000	10,000
教育の情報化推進費		授業用タブレットPCなどのICT機器やデジタル教材の整備等	1,920,000	1,920,000
地域ぐるみの学校安全体制整備推進費		スクールガードリーダーによる学校の巡回指導等	12,000	12,000
読書チャレンジ・図書資源ネットワーク事業費		各小中学校への市立図書館蔵書貸出し等	1,500	1,500
学校給食費		学校給食の調理くずや残食の堆肥化及びその堆肥で育てた野菜の学校給食への提供並びに教材園等での栽培活動を通じた食育・環境教育の充実	1,200	1,200
家庭教育推進費		家庭教育学級の開設、講演会等の実施	12,000	12,000
野外教育費		林間学校等の実施	9,400	9,400
○ 地域活動推進費		学校図書館地域開放事業 119校 サッポロサタデースクール 35校 知的障がい者のための教室事業 4団体	85,000	85,000
○ 青少年科学館活用推進費		理科授業プログラムの構築・プラネタリウム番組の制作、科学館の活用に関する基本構想の策定	11,000	11,000
☆ ○ 学校新築費	P. 30	新築工事等 石山緑小学校 校舎3階建て 延べ5,833㎡ (普通 12教室、特別 10教室、特別支援 2教室) 屋内運動場 1,358㎡ 校地租造成工事、新築工事実施設計等 芸術の森地区新設小学校	2,231,000	2,100,000
☆ ○ 学校増築費		増築工事等 桑園小学校 校舎4階建て 延べ849㎡ (普通 4教室、特別 2教室) あいの里西小学校 校舎3階建て 延べ553㎡ (普通 3教室) 実施設計等 円山小学校、札幌緑小学校 西宮の沢小学校	529,000	503,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
学校改築費		改築工事等 中央小学校 校舎5階建て 延べ8,927㎡ (普通 24教室、特別 10教室、特別支援 2教室) 栄西小学校 校舎3階建て 延べ6,043㎡ (普通 13教室、特別 11教室、特別支援 2教室) 屋内運動場 1,358㎡ 澄川小学校 校舎3階建て 延べ6,744㎡ (普通 16教室、特別 9教室、特別支援 2教室) 東白石小学校 校舎3階建て 延べ6,257㎡ (普通 9教室、特別 11教室、特別支援 2教室) 羊丘小学校 校舎3階建て 延べ6,147㎡ (普通 13教室、特別 10教室、特別支援 2教室) 発寒西小学校 校舎4階建て 延べ8,331㎡ (普通 25教室、特別 11教室、特別支援 2教室) グラウンド造成工事 中の島小学校、中央中学校 実施設計等 新陽小学校、発寒南小学校、栄中学校	6,263,000	5,570,000
学校基本設計費		本町小学校、二十四軒小学校	74,000	74,000
○ 武道場整備費		外構工事等 新琴似中学校 新築工事 上篠路中学校、前田中学校 実施設計等 新陵中学校、北野台中学校、常盤中学校	445,000	382,000
学校給食施設整備費		給食棟増築工事等 栄南小学校 実施設計等 みどり小学校	446,000	395,000
★ ● 学校用地取得費		本町小学校近隣の用地取得 芸術の森地区新設小学校の用地取得	239,000	239,000
特別支援学級整備費		小学校 28校(うち 初度調済のみ23校) 中学校 11校(うち 初度調済のみ7校)	25,000	25,000
施設改修等整備費		緊急整備 小学校 延べ107校 中学校 延べ62校 高等学校 2校 トイレ洋式化改修 19校 煙突改修 35校39本	6,153,000	6,033,000
リニューアル改修費		小学校 基本設計5校、実施設計1校、工事5校 中学校 実施設計4校、工事5校	3,184,000	3,182,000
☆ ○ 学校規模適正化関係改修等整備費		改修工事 上野幌南地区新設小学校 実施設計 上野幌・青葉地域北側地区新設小学校	570,000	481,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
学校教育部				
		義務教育児童生徒遠距離通学助成費	51,000	51,000
●	P.23	高等学校等生徒通学交通費助成費	104,000	104,000
		初任者研修関係費	58,000	58,000
		高校改革費	29,000	29,000
		学校教育指導費	30,000	30,000
○		外国語指導助手関係費	482,000	482,000
		不登校対策費	85,000	85,000
☆○	P.40	算数に「ゴープロジェクト」事業費	394,000	281,000
		特別支援教育費	36,000	36,000
○		学びのサポーター活用費	185,000	185,000
		スクールカウンセラー活用費	225,000	225,000
☆○	P.25	スクールソーシャルワーカー活用費	25,000	25,000
		読書チャレンジ・子どもの読書活動サポート事業費	6,900	6,900
		運動部活動外部人材活用費	24,000	24,000
		札幌らしい特色ある学校教育費	19,000	19,000
		相談支援パートナー事業費	92,000	92,000
		進路探究オリエンティング事業費	7,300	7,300
		観察・実験アシスタント事業費	12,000	12,000
		いじめ対策自殺予防費	11,000	11,000

部・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
○		課題探究的な学習モデル研究費	46,000	46,000
○		学校図書館司書配置費	42,000	42,000
○		教育センター運営管理費	53,000	53,000
		幼児教育センター関係費	51,000	51,000
		奨学金支給費	102,000	102,000
中央図書館				
●		図書・情報館運営管理費	448,000	446,000
		読書チャレンジ・子どもの読書活動推進費	7,200	7,200
		読書チャレンジ・図書資源ネットワーク事業費	2,200	2,200
選挙管理委員会事務局				
選挙管理委員会事務局				
★●		第2期日前投票所整備費	9,665	12,000
		道議会議員及び知事選挙準備費	158,715	159,000
		市議会議員及び市長選挙準備費	397,316	300,000

特別会計

(単位：千円)

会計・事業名	主な事業 (頁)	事業内容	要求額	最終査定額
土地区画整理会計				
市街地整備部				
篠路駅東口地区土地区画整理費	P.59	施行面積 4.4ha 事業計画書・実施計画書作成など	49,941	38,000
国民健康保険会計 P.28				
保険医療部				
● 国民健康保険料コンビニ収納導入事業		保険料のコンビニ収納導入のための収納代行業者への委託	34,000	33,000
○ 国民健康保険生活習慣病予防対策事業		生活習慣病の重症化予防のための個別支援等を実施	17,973	18,026
☆ ○ 特定健康診査等事業費		健診受診率向上に向けた未受診者への個別通知等の取組の強化	31,985	25,880
介護保険会計 P.29				
高齢保健福祉部				
☆ ○ 介護予防センター等運営事業費	P.26	介護予防センター 53か所 身近な地域で住民の介護予防活動を推進するため、教室運営、普及啓発、自主活動支援の取組を強化	519,514	497,481
☆ ○ 地域包括支援センター運営事業費		地域包括支援センター 27か所 高齢者の総合相談支援や介護予防ケアマネジメントの充実、地域ケア会議等を通じた地域支援ネットワークの強化	1,333,528	1,271,958
○ 認知症施策総合支援事業		認知症の早期発見のための体制を構築するとともに、適切な医療・介護の支援につなぐための認知症初期集中支援チームを全区に設置	60,772	43,119
在宅医療・介護連携推進事業		医療と介護の両方を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続することができるよう、在宅医療・介護関係者の連携を推進	13,434	12,440
地域ケア会議推進事業		地域ケア会議を効果的に推進するため、課題に応じた多職種のアドバイザーを会議に派遣等	7,278	4,220
☆ ○ 生活支援体制整備事業	P.27	生活支援・介護予防の基盤を充実するため、区圏域、日常生活圏域に生活支援コーディネーターの配置及び、協議体を設置し、地域における多様な主体によるサービスの提供体制を推進	141,743	115,777
2025年の高齢者介護推進事業費		認知症高齢者と家族等が地域で安心して生活できるよう、介護者交流会や徘徊認知症高齢者の早期発見、認知症サポーターの養成、高齢者虐待防止等の取り組みを実施	15,837	15,686

企業会計

(単位：千円)

会計・事業名	事業内容	要求額	最終査定額
病院事業会計			
病院整備	自動火災報知設備更新工事等	346,642	346,642
医療器械購入等	人工心肺装置等	518,323	518,323
中央卸売市場事業会計			
中央卸売市場施設整備	場内設備機器類更新等	282,000	282,000
軌道事業会計			
路面電車施設整備	停留場改良、低床車両・除雪車両製造、車両基地改良、電力設備増強等	1,779,000	1,779,000
高速電車事業会計			
地下鉄施設整備	南北線高架部耐震改修工事、変電所・電気室更新工事、南北線・東西線大通駅空調改良設備工事、東豊線信号保安装置更新工事等	8,574,000	8,574,000
水道事業会計			
水道施設整備	導・浄水施設 豊平川水道水源水質保全事業 西野浄水場耐震化事業 送・配水施設 白川第3送水管新設事業 配水施設耐震化事業	8,018,000	8,018,000
水道配水管布設	配水管 幹線 1,918m、枝線 66,812m 補助管 7,156m	9,707,000	9,707,000
下水道事業会計			
下水道管路布設	管路布設 市街化区域幹線 27,454m 市街化区域枝線 8,220m 市街化調整区域枝線 19,079m 市街化調整区域枝線 155m	9,066,428	9,066,428
下水道施設整備	処理場等 9か所 西部スラッジセンター等改築更新事業 その他 ポンプ場 6か所 手稲中継ポンプ場等改築更新事業 その他	9,502,465	9,502,465

平成30年度完成予定施設

札幌市民交流プラザと円山動物園ゾウ舎が平成30年度中にオープン予定！！

施設名		施設の所在	施設の概要	完成年月	担当部
コミュニティ施設	仮称) 栄西小まちづくりセンター・地区会館(改築)	(東区)北39条東4丁目	RC造3階建て 延べ8,665.75㎡のうち1階部分604.72㎡	30年8月	地域振興部
	仮称) 石山緑小まちづくりセンター・地区会館(改築)	(南区)石山1条4丁目	RC造3階建て 延べ7,933.59㎡のうち1階部分500.92㎡	31年3月	
	山鼻まちづくりセンター・地区会館(改築)	(中央区)南23条西10丁目	木造2階建て 延べ348㎡	30年12月	
	西岡福住地区センター(改修)	(豊平区)西岡4条9丁目	RC造2階建て 延べ1,353.03㎡	31年3月	
文化施設	アイヌ文化を発信する空間	(中央区)北4条西4丁目	地下鉄南北線さっぽろ駅コンコース部のうち319.2㎡	31年3月	市民生活部
	札幌市民交流プラザ(札幌文化芸術劇場・札幌文化芸術交流センター)	(中央区)北1条西1丁目	札幌市民交流プラザ(SRC造ほか地下2階、地上9階、延床面積37,335㎡)のうち札幌文化芸術劇場・札幌文化芸術交流センター部分31,423㎡	30年5月	文化部
	時計台(改修)	(中央区)北1条西2丁目	木造2階建て 延べ808㎡	30年10月	
社会福祉施設等	広域型特別養護老人ホーム「あすかHOUSE白石」(新設)	(白石区)中央1条5丁目	定員80人	30年7月	高齢保健福祉部
	広域型特別養護老人ホーム「新さっぽろの里」(新設)	(厚別区)上野幌1条1丁目	定員80人	30年6月	
	広域型特別養護老人ホーム「しのろ三清荘」(新設)	(北区)篠路5条8丁目	定員80人	31年1月	
	仮称) 栄西小学校内児童会館	(東区)北39条東4丁目	校舎内 300㎡	30年7月	子ども育成部
	仮称) 石山緑小学校内児童会館	(南区)石山1条4丁目	校舎内 300㎡	31年3月	
	仮称) 澄川小学校内児童会館	(南区)澄川5条4丁目	校舎内 300㎡	31年3月	
	仮称) 上野幌東小学校内児童会館	(厚別区)上野幌2条4丁目	校舎内 453㎡	31年3月	
	私立保育所(新築補助)	未定 2か所	定員90人 1か所、定員60人 1か所	31年3月	子育て支援部
	私立保育所(分園新築補助)	未定 1か所	定員29人 1か所	31年3月	
	私立保育所(増築補助)	未定 1か所	定員90人⇒120人(30人増)	31年3月	
	私立保育所(増改築補助)	未定 2か所	定員60人⇒90人(30人増) 2か所	31年3月	
	私立保育所(賃貸物件改修補助)	未定 8か所	定員90人 1か所、定員60人 5か所、定員40人 2か所	31年3月	

施設名		施設の所在	施設の概要	完成年月	担当部
社会福祉施設等	幼保連携型認定こども園(整備費補助)	未定 11か所	定員90人 3か所、定員60人増 8か所、	31年3月	子育て支援部
	幼稚園型認定こども園(整備費補助)	未定 4か所	定員60人増 4か所	31年3月	
	仮称)厚別区保育・子育て支援センター(ちあふる・あつべつ)(新設)	(厚別区)厚別中央1条6丁目	RC造平家建て 1,067㎡ 定員60人	31年2月	
	美園保育園(改修)	(豊平区)美園5条7丁目	定員100人⇒120人(20人増)	30年10月	
	山の手保育園(増築)	(西区)山の手4条8丁目	定員120人⇒150人(30人増)	31年3月	
	母子生活支援施設改築(札幌あいりん荘)	(豊平区)豊平4条3丁目	定員14世帯→20世帯 RC造3階建て 延べ1,057㎡	30年7月	
	児童養護施設(分園型小規模グループケア園舎)(新設)	(中央区)界川1丁目	定員6人	31年3月	児童相談所
公園	仮称)北21条西13丁目公園	(北区)北21条西13丁目	街区公園0.05ha	30年12月	みどりの推進部
	月寒公園	(豊平区)美園10～12条7丁目ほか	総合公園22.3ha(平成30年度施工面積4.0ha)	31年2月	
住宅営	月寒団地(建替)	(豊平区)月寒東1条7丁目	2棟 54戸	30年11月	市街地整備部
	発寒団地(建替)	(西区)発寒11条6丁目	1棟 40戸	30年12月	
施設防	南消防署(改築移転)	(南区)真駒内上町5丁目	敷地 3,024㎡ 庁舎 RC造・4階建て 延べ1,714㎡	31年3月	消)総務部
教育施設	ゾウ舎	(中央区)宮ヶ丘3条1丁目	RC造2階地下1階建て、延床面積3,739㎡	30年9月	円山動物園
	石山緑小学校(新築)	(南区)石山1条4丁目	校舎 3階建て 延べ5,833㎡ 屋内運動場 2階建て 延べ1,358㎡	31年3月	生涯学習部
	桑園小学校(増築)	(中央区)北8条西17丁目	校舎 4階建て 延べ849㎡	30年8月	
	あいの里西小学校(増築)	(北区)あいの里2条3丁目	校舎 3階建て 延べ553㎡	30年7月	
	栄西小学校(改築)	(東区)北39条東4丁目	校舎 3階建て 延べ6,043㎡、 屋内運動場 2階建て 延べ1,358㎡	30年8月	
	澄川小学校(改築)	(南区)澄川5条4丁目	校舎 3階建て 延べ6,744㎡	31年3月	
	上篠路中学校:武道場(新築)	(北区)篠路町上篠路116番地	平家建て 265㎡	31年3月	
	前田中学校:武道場(新築)	(手稲区)前田7条13丁目	平家建て 265㎡	31年3月	
	栄南小学校:給食施設(増築)	(東区)北37条東20丁目	平家建て 487㎡	31年3月	
	札幌市図書・情報館(新築)	(中央区)北1条西1丁目	札幌市民交流プラザ(SRC造ほか地下2階、地上9階、延床面積37,335㎡)1. 2階の一部 1,902㎡	30年5月	中央図書館

使用料・手数料の改定項目

●一般会計における改定項目

(単位 千円)

項 目	影響額	主 な 見 直 し 内 容 (H29→H30)
旧永山武四郎邸及び旧三菱鉱業寮貸室【利用料金】	1,666	類似施設を参考に新規設定 【和室(全日) 新規 → 3,000円 等】
平岸庭球場【利用料金】	20,827	類似施設を参考に新規設定 【テニスコート1面当たり 1,500円/時間(高校生以下半額)】
新中央体育館【利用料金】	0	現施設を参考に設定(施設供用開始はH31.4月の予定) 【アリーナ(アマチュアスポーツ利用時) 75,400円/日 等】
道路占用料	171,027	固定資産の評価替えに合わせて改定 【第1種電柱:880円 → 1,000円 等】
公園占用料	-	道路占用料並びの改定 【第1種電話柱:790円 → 950円 等】
堤防使用料	-	北海道の改定に合わせた改定 【管の埋設(0.07m未満)23円/m→25円/m、第1種電柱560円/本→610円/本 等】
使用料・利用料金 小計	193,520	
廃棄物処理施設許可申請手数料等	-	国の政令改正に伴う改定 【2以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の新規認定 147,000円 等】 法改正に伴う新規設定 【汚染土壌処理施設の譲渡の承認申請 120,000円 等】
消防手数料(危険物設置許可等)	-	国の政令改正に伴う改定 【準特定屋外タンク貯蔵所の設置許可審査:53,000円 → 57,000円 等】
手数料 小計	-	
合 計	193,520	

※ 影響額が「-」となっているものは、当該使用料等の総体に占める割合が微小であるため影響額を見込んでいない。

消費税率引上げ分に伴う地方消費税交付金の増収分の使途について

地方消費税交付金のうち消費税率引上げによる増収分については、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。増収分は、下記の社会保障関係費の一般財源の一部として広く充てることとしています。

平成29年度

【歳入】

増収分	14,772,000 千円
------------	----------------------

【歳出】

(千円)

項目		事業費	一般財源
医療分野	医療助成、国民健康保険会計繰出金など	44,413,030	27,157,337
介護分野	老人福祉施設整備、介護保険会計繰出金など	58,096,335	51,126,187
子育て分野	施設運営、児童手当支給など	100,221,707	35,753,542
障がい分野	児童障害福祉、障害福祉サービスなど	78,735,366	27,053,748
生活援護分野	生活保護など	130,736,719	32,687,472
合計		412,203,157	173,778,286

平成30年度

【歳入】

増収分	15,610,000 千円
------------	----------------------

【歳出】

(千円)

項目		事業費	一般財源
医療分野	医療助成、国民健康保険会計繰出金など	45,434,613	27,156,762
介護分野	老人福祉施設整備、介護保険会計繰出金など	60,027,729	52,859,186
子育て分野	施設運営、児童手当支給など	107,984,836	38,145,752
障がい分野	児童障害福祉、障害福祉サービスなど	84,723,330	27,943,626
生活援護分野	生活保護など	129,282,594	32,478,475
合計		427,453,102	178,583,801

注) 上記の社会保障関係費には事務費等も一部含まれていますが、引き上げ分の地方消費税収は、事務費や職員の人件費には充てないこととされています。

SAPPORO

平成30年度 予算の概要

平成30年（2018年）2月2日発行

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL 011(211)2212 FAX 011(218)5147

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>

市政等資料番号	01-C01-17-2254
広報印刷物番号	29-1-171
関係部局保存期間	1年



さっぽろ市
01-C01-17-2254
29-1-171